

第四次長野市総合計画（答申素案）

資料編

用語解説

図表

指標一覧

定住人口・世帯数・就業人口の推移

用語解説

(基本計画)

行政経営分野

保健・福祉分野

環境分野

防災・安全分野

教育・文化分野

産業・経済分野

都市整備分野

【行政経営の方針】

1 協働

市民と行政等の各主体が役割と責任を分担し、協力・連携して同じ目的に向かって働くこと。

2 NPO

「非営利組織 (Non-Profit Organization)」の略。市民が自発的につくったボランティア団体や市民活動団体を含む民間非営利組織の総称。そのうち、特定非営利活動促進法 (NPO法) により認証されたものを特定非営利活動法人 (NPO法人) という。

3 パートナーシップ

立場の異なる組織や人同士が、対等かつ自由な立場で、明確かつ共通する目的のために結ばれる信頼関係のこと。

4 コミュニティ

同一地域内に居住する人々が、自主性と責任に基づいて生活のあらゆる分野にわたって共同する地域社会のこと

5 住民自治協議会

地区全体で対応しなければならない課題に対し、地区住民の参画、各種団体のネットワーク化、相互補完によって、地区の特性を生かした活動を総合的かつ柔軟に行う組織のこと。

6 都市内分権

地域の課題を迅速かつ効果的に解決するために、地区住民が「自分たちの地域は自分でつくる」という意識を持って取組み、その活動を市が積極的に支援していく仕組みのこと。

7 地域福祉活動計画

地区の課題やニーズに応じた支え合い活動を推進するため、多様な住民の参加により策定される地域福祉の計画

8 地域総合事務所

本庁の権限や予算を市民に身近な地域へ分散させ、各地域の実態に即した独自のまちづくりを行うため、その設置場所や機能等が研究されている市の組織。市域をいくつかに分け、その地域を管轄する。

9 自治基本条例

市民と行政の役割分担やまちづくりの基本理念、行政運営の基本原則等を一つの条例として定めるもの。

10 中核市

人口 30 万人以上の都市を対象として、政令指定都市に準じた事務権限を都道府県から移譲された市のこと。

11 三位一体改革

地方分権の推進に当たって、地方自治体の財政基盤や自立性の強化を実現するため、「国から地方への税源移譲 (国税の地方税への振替)」「国庫補助負担金 (国から地方への補助金) の廃止・削減」「地方交付税の見直し」を一体的に行うもの

12 道州制

現在の国・都道府県・市町村の三層構造で担ってきた地方行政を、都道府県を廃止した上で全国をいくつかのブロックに分けた広域自治体としての道州を設立することにより、これと市町村の二層制としようとするもの

13 長野広域連合

一体的な日常社会生活圏を形成している地域で、長野市を含む3市5町3村の11市町村からなる長野地域広域市町村圏の広域連合

14 集客プロモーションパートナー都市協定

都市間の交流人口拡大と効果的な集客を目指した自治体の相互協定。広報誌等への観光情報の掲載、ホームページの相互リンク等を内容としており、平成17年10月に、上越市と最初の協定を締結した。

15 信州北回廊プロジェクト

北信地域の関係市町村、新潟県妙高市、交通事業者、観光関係団体等が広域連携し、北信濃の恵まれた観光資源を最大限に活用して新たな地域ブランドの確立を目指すもの

16 行政改革大綱

正式には「長野市行政改革大綱」といい、社会経済情勢の大きな変化、厳しさを増す財政状況等に的確に対応した行財政への転換を図ることを目的とし、平成15年3月に策定された、行政改革を計画的に推進するための基本的指針

17 行政改革大綱実施計画（集中改革プラン）

行政改革を計画的に推進するための基本的指針である「長野市行政改革大綱」の具体的な取組計画。総務省「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」により、平成18年3月に新たに策定された。計画期間を平成18年度から22年度とした上で、先5ヵ年の間に取り組み項目を毎年度計画に加え、目標の数値化、取組内容の明確化に努め、その進行状況を管理することとしている。

18 財政構造改革プログラム

厳しさを増す市の財政状況から、将来にわたり市民に対し安定した行政サービスが提供できるよう、重点的に取り組む改革事項とその工程、改革の目標値、財政運営の指標とすべき推計等を示したものの

19 ISO14001

環境マネジメントシステムの国際規格。環境マネジメントシステムとは、組織の活動によって生じる直接的・間接的な環境への負荷を低減するよう、環境への影響を管理し継続的に改善する仕組み

20 PFI

「Private Finance Initiative」の略。公共部門が実施していた社会資本整備に、民間の資金・経営ノウハウを導入し、民間事業者主導で実施しようとする手法

21 指定管理者制度

平成15年9月の地方自治法の一部改正により、従来の公の施設の管理方法である「管理委託制度」に替わって創設された制度で、公の施設の管理運営を民間の事業者やNPO法人を指定し行わせるもの。民間の効果的・効率的な手法の活用により、経費の削減や利用者に対するサービスの向上が見込まれる。

22 市場化テスト

官民競争入札ともいい、これまで「官」が独占してきた「公共サービス」について、「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、価格・質の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担っていくこととする制度

23 中期財政推計

市における今後5年程度の財政状況を一定の仮定のもとで試算したもの

24 ワンストップサービス

複数の行政手続き・サービス等を一箇所の窓口で受け付け、提供すること。

25 トップマネジメント

市長をはじめとする、市の最上層部の指揮・統制のこと。

【保健・福祉分野】

1 ファミリーサポートセンター

育児の援助を受けたい人と提供したい人が会員となり助け合う、子育ての相互援助活動を目的とした会員制の組織

2 NPO

「非営利組織(Non-Profit Organization)」の略。市民が自発的につくったボランティア団体や市民活動団体を含む民間非営利組織の総称。そのうち特定非営利活動促進法(NPO法)により認証されたものを特定非営利活動法人(NPO法人)という。

3 地域子育て支援センター

子育て家庭に対する育児相談や子育てサークルなどへの支援、子育てに関する広報啓発や情報収集・提供などを行う拠点

4 こども広場

主に0歳から3歳までの乳幼児とその保護者の遊びと交流の広場。子育てに関する相談や各種講座・イベントも開催している。

5 地域包括支援センター

介護保険の介護予防ケアマネジメント(介護予防支援)・総合相談支援・地域ケア支援や高齢者の虐待防止・権利擁護など地域住民の保健医療の向上と福祉の増進を包括的に支援する拠点

6 在宅介護支援センター

地域の身近な相談窓口として、在宅介護に関する総合的な相談に応じ、関係機関との連絡調整等を行うほか、地域の高齢者の実態を把握する等、地域ケアの拠点となる地域包括支援センターを補完する役割を担う拠点

7 介護支援専門員（ケアマネジャー）

保健・医療・福祉の各分野の経験者で、県が行う介護支援専門員実務研修受講試験に合格し実務経験を修了した専門員のこと。介護が必要な高齢者について、介護サービス計画を作成し、これに基づいて行われる訪問介護（ホームヘルプサービス）や通所介護（デイサービス）等のサービスの利用状況、利用者の状態の変化を把握しながら、サービスの組み合わせを調整する役割を担う。

8 ケアプラン

在宅で介護が必要と認定された者が、心身の状況、本人・家庭の希望にあわせて、利用するサービスの種類や内容を定めた計画。自宅で暮らしながらサービスを利用する場合に作成する居宅サービス計画と施設入所してサービスを利用する場合に作成する施設サービス計画がある。

9 認知症サポーター養成講座

認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、認知症になってもだれもが安心して暮らせるまちを地域住民の手でつくっていくことを目的に開催する講座。この講座を受講し、自分のできる範囲で認知症高齢者を応援するボランティアのことを認知症サポーターという。

10 認知症高齢者グループホーム

介護の必要な認知症高齢者に対して、共同生活をし、入浴・排泄・食事等の介護や機能訓練などのサービスを提供する施設

11 小規模多機能型居宅介護事業

在宅での生活継続を支援するため、通いを中心として、介護が必要な者の様態や希望に応じて、訪問・宿泊などを組み合わせながら、入浴・排泄・食事等の介護などのサービスを提供する事業

12 デイサービス

障害者や介護が必要な高齢者が、日帰りで通い、他の利用者と一緒に、入浴・排泄・食事等の介護や機能訓練などのサービスを受けること。

13 ショートステイ

障害者や介護が必要な高齢者が、施設に短期間入所し、入浴・排泄・食事等の介護や機能訓練などのサービスを受けること。

14 団塊の世代

1947～49年生まれの世代を指す。

15 シニアアクティブルーム

中心市街地において、老人福祉センター等の機能をもつ高齢者の活動を支援する拠点。講座・イベントの開催、自主グループの支援・促進などさまざまな活動を行う。

16 バリアフリー

障害者や高齢者等が日常生活を送る上で、段差などの物理的な障壁をはじめ、社会的、制度的、心理的に障害となるものを除去すること。

17 ユニバーサルデザイン

障害の有無や年齢等に関係なく、はじめからすべての人にとって利用しやすいまちづくり、ものづくり、環境づくりを行っていかこうとする考え方

18 障害者グループホーム

複数の障害者が、地域社会の中にある住宅（アパート・マンション・一戸建て等）において、日常生活上の援助を受けて共同で生活する施設

19 居宅介護（ホームヘルプ）

障害者が、自宅で入浴・排泄・食事等の介護を受けること。

20 日中活動サービス

障害者が自立した日常生活や社会生活ができるように、身体機能や生活能力向上のための訓練、就労に必要な知識や能力の向上を図る訓練、入浴・排泄・食事等の介護や創作的活動等の機会の提供など昼間の活動を支援するサービス

21 居住支援サービス

夜間や休日に入浴・排泄・食事等の介護を受けながら共同生活を行うケアホーム、夜間や休日に相談や日常生活上の援助を受けながら共同生活を行うグループホーム、低額な料金で居室等を提供し日常生活に必要な支援を行う福祉ホームなど、地域生活を支援するサービス

22 地域活動支援センター

創作的活動・生産活動の機会の提供や社会との交流等を行う施設。地域住民ボランティアの育成、相談支援等を行う 型、機能訓練・社会適応訓練・入浴等のサービスを行う 型、小規模作業所の型に類型される。

23 療育

障害児の可能な限りの回復と発達の促進を図るため、医療・保健・心理・教育・福祉などが連携し、障害児や障害児を取り巻く環境子どもやその子を取り巻く環境（家庭・施設・地域社会など）に対して総合的に支援を行うこと。

24 協働

市民と行政等の各主体が役割と責任を分担し、協力・連携して同じ目的に向かって働くこと。

25 地域福祉活動計画

地区の課題やニーズに応じた支え合い活動を推進するため、多様な住民の参加により策定される地域福祉の計画

26 生活習慣病

食習慣・運動習慣・休養・喫煙・飲食等の生活習慣が、疾病の発症・進行に関与する病気の総称。心疾患・脳卒中・糖尿病など。

27 HIV・エイズ

HIVはヒト免疫不全ウイルスのこと。HIVに感染し、身体を病気から守る免疫系が破壊されて抵抗力が低下し、様々な感染症にかかったり、悪性腫瘍を起こしやすくなる容体をエイズ（後天性免疫不全症候群）という。現在は様々な治療により、HIVに感染していても、エイズの発症を抑えることができるようになりつつあり、早期診断・早期治療が大切である。

28 医療安全支援センター

身近な地域において医療に関する患者の苦情や相談等に迅速に対応する相談体制を整備し、患者・家族等と医療機関との信頼関係の構築に取り組んでいくため、医療法で都道府県や保健所設置市などに設置することとされている施設

【環境分野】

1 協働

市民と行政等の各主体が役割と責任を分担し、協力・連携して同じ目的に向かって働くこと。

2 ながのエコ・サークル

ごみの減量・リサイクルの推進により、環境保全に配慮した事業活動等に取り組む事業所を認定する長野市独自の制度。事業所の申請に基づき取組状況の審査後、ゴールド・シルバー・ブロンズの3段階のランクに認定する。

3 ながの環境パートナーシップ会議

市民・事業者・行政が連携し、協働のもとに環境共生のまちづくりを率先・実行する組織

4 こどもエコクラブ

幼児から高校生まで、誰でも参加できる環境活動のクラブ

5 環境マネジメントシステム

組織の活動によって生じる直接的・間接的な環境への負荷を低減するよう、環境への影響を管理し、継続的に改善する仕組み

6 大切にしたい長野市の自然

市民の協力を得ながら、豊野・戸隠・鬼無里・大岡地区を除く地域における「絶滅のおそれがある動植物」を中心にまとめた冊子

7 環境共生都市

人が多様な自然や生物と共に生きられる環境への負荷が少ない都市

8 新エネルギー

自然の力を利用したり、今まで使われずに捨てていたエネルギーを有効使用する新しいエネルギーのことであり、具体的には太陽光発電、太陽熱利用、バイオマス・エネルギー等がある。

9 3R

リデュース (Reduce) 、リユース (Reuse) 、リサイクル (Recycle) の3つのRの総称であり、ごみを減らし、使える物は繰り返し使い、ごみを資源として再生利用すること。

10 E S C O (エスコ) 事業

Energy Service Company の略。ビルや工場などの建物のエネルギーを効率よく使用するために、事業者が省エネルギー診断から施工、導入設備の運転管理までのサービスを提供することで、一定のエネルギーの削減を保证するもの

11 N P O

「非営利組織 (Non - Profit Organization)」の略。市民が自発的につくったボランティア団体や市民活動団体を含む民間非営利組織の総称。そのうち特定非営利活動促進法 (N P O法) により認証されたものを特定非営利活動法人 (N P O法人) という。

12 雨水貯留施設

雨水を貯め、流出を抑制する施設。貯めた雨水を樹木・草花や庭への散水に利用することにより、自然な地下浸透の効果もある。

資料編

13 生活型公害

近隣騒音、生活雑排水による河川・湖沼の汚染等の都市活動や生活に密接に関係する公害のこと。

14 BOD

生物化学的酸素要求量。河川の水質を示す指標であり、河川水や工場廃水、下水等に含まれる有機物による汚濁の程度を示すもの

15 ライフライン

電気・ガス・水道や電話など、日常生活の機能を保つ生命線

16 配水ブロック化

水量、水圧、水質の安定、災害発生時における迅速な対応や水道管路の維持管理の効率化を図るため、市内をブロックに区画割りするもの

17 表流水

河川や湖沼の水のように表地面にあるもの。取水が容易で量が確保しやすく、優れた水道水源のひとつである。

18 農業集落排水区域

農業集落における、し尿や生活雑排水などの汚水、汚泥、雨水を処理する施設を整備した区域

19 合併処理浄化槽

台所、風呂、洗濯などからの生活雑排水とし尿を併せて処理する浄化槽

20 オープンスペース

敷地内の空地または公園、広場、河川、農地などの建物によって覆われていない土地の総称

21 ポケットパーク

わずかなスペースを利用した小規模な公園、緑地のこと。

22 ヒートアイランド現象

都市部が周辺域より高い温度になっている現象。等温線を結ぶと、島状になることに由来する。

23 多自然型河川

自然石を利用した護岸や河床の整備などにより、生物の良好な生育環境に配慮し、川が本来持つ自然環境を保全・再生することを目的とした河川

【防災・安全分野】

1 自主防災組織

主に自治会（区）が母体となって、地域住民が自主的に連帯して防災活動を行う任意団体のこと。

2 地域防災マップ

自主防災組織ごとに、災害時の避難経路や危険箇所などの情報を地図上に表示したもの

3 雨水貯留施設

雨水を貯め、流出を抑制する施設。貯めた雨水を樹木・草花や庭への散水に利用することにより、自然な地下浸透の効果もある。

資料編

4 防火対象物

消防法により火災予防が義務付けられている映画館・百貨店・病院・学校・工場等の建築物などのこと。

5 危険物施設

石油類などの危険物の貯蔵施設などのこと。

6 救急救命士

病院等に傷病者を搬送するまでの間に、医師の指示の下に救急救命措置を行うことができる国家資格を有する者

7 高規格救急車

救急現場や搬送途上において、高度な応急措置を行うための資機材等を備えた救急車

8 協働

市民と行政等の各主体が役割と責任を分担し、協力・連携して同じ目的に向かって働くこと。

【教育・文化分野】

1 一校一國運動

長野オリンピックの開催をきっかけに始まった運動で、市内の小・中学校が相手国を決め、その国の文化や歴史の学習と交流を通して国際理解や友好を深めようとするもの

2 キャリア教育

望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育

3 発達障害

知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する等の能力のうち、特定のものの習得と使用が著しく困難な「学習障害(LD)」。年齢又は発達に不釣り合いな注意力や衝動性、多動性を特徴とする行動があり、社会的活動や学業機能に支障を来す「注意欠陥/多動性障害(ADHD)」。対人関係や社会性の発達に遅れがあり、ときにはパターン化した行動や特定の事柄への強いこだわりを示すなど、生活の広汎な部分に症状が表れる「広汎性発達障害」などの総称

4 学校評議員制度

学校長が保護者及び地域の住民から幅広く意見を聞き、家庭や地域との連携協力のもと、特色ある開かれた学校づくりを実現していくための制度。評議員は地域関係諸機関の代表者、保護者及び有識者の中から学校長が推薦し、教育委員会が委嘱する。

5 コミュニティ

同一地域内に居住する人々が、自主性と責任に基づいて生活のあらゆる分野にわたって共同する地域社会のこと。

6 生涯学習リーダーバンク

生涯学習指導者を登録し、指導者の情報を市民に提供するとともに、指導者の活躍の場の確保を図る制度

7 世界遺産

ユネスコで採択した世界遺産条約に基づき、人類共通の遺産として保護していくために世界遺産リストに登録された、世界的に貴重な文化遺産や自然遺産のこと。

8 総合型地域スポーツクラブ

身近な生活圏である中学校区程度の地域において、学校体育施設や公共スポーツ施設を拠点としながら、地域住民が主体的に運営するスポーツクラブのことで、年代・性別・技術レベルに関係なく誰もが気軽に参加できる。

9 ナショナルトレーニングセンター

トップレベルの競技者が高度なトレーニングを行うことができる、ハード・ソフト両面で充実した機能を有するナショナルレベルのトレーニング拠点。多くのスポーツ強国でこのような施設を有している。

【産業・経済分野】

1 滞在型・周年型観光

観光地から観光地を駆け足で巡る通過型観光に対し、滞在型観光は、地域に滞在しながらゆっくり・じっくり楽しむ観光の在り方を指す。周年型観光は、四季を通じて様々な楽しみや見どころがある観光のこと。

2 体感型観光

農業・そば打ち・林業体験など、作業そのものを体験する体験型の観光や、自然や街並み、地域の人々の生活やふれあいなど、すべてを肌で感じて楽しむ観光のこと。

3 産業観光

工場見学や伝統産業の技術など産業施設等の見学を対象とする観光。

4 コンベンション

会議・集会・大会・展示会・見本市等、特定の目的で多数の人が集まること。付随して人・物・情報等の交流がある。

5 フィルムコミッション

映画・ドラマ・CM等の撮影のために、風景や建物などの撮影場所の情報提供、エキストラの募集、撮影に関する調整や手配など、ロケ隊の支援を行う組織。

6 認定農業者

市の農業経営基盤強化基本構想に沿って、一定規模以上の農業経営を目指す経営者として市から認定を受けた農業者のこと。

7 循環型農業

有機資源を利用した堆肥づくり それらを土に還元 健康な土壌で減農薬などによる安全な農産物づくり 生ゴミなどの分別・回収のように、有機資源が循環する持続的で環境にやさしい農業のこと。

8 地産地消

地域で生産した農産物を地域で消費する「地域生産・地域消費」の略。食糧自給や食の安全、農業と地域の関わりなどへの関心を高め、地域農業の活性化が期待される。

9 二地域居住

都市住民が年間で1ヶ月以上の中・長期、あるいは定期的・反復的に農村等の同一地域に滞在すること。団塊の世代の退職やふるさと志向を背景に、農村地域の活性化などが期待される。

10 間伐

杉などの人工林の成長過程で、木の成長を促進し、日光が入るようにするため、適度な間隔に木を伐採すること。

11 混交林

複数の樹種からなる森林を指す。人工の針葉樹林に広葉樹を植林する針広混交林では、落葉による土壌保持や林内環境の向上等の利点がある。

12 天然林

樹木の自然発生・自然育成を促すような補助作業や保育作業を行った森林を指し、より自然に近い状態で形成される自然林と区別している。

13 知的クラスター創成事業

大学など公的研究機関を核に産・学・行が連携し、研究開発拠点の形成と連鎖的な新事業の創出を目指すもの。全国18地域のうち県内では長野・上田地区（ナノカーボン・有機マテリアル事業）が認定された。

14 産学行連携

企業・大学等の学術機関・行政機関・公的試験研究機関などが共同研究等で連携し、新たな技術やノウハウを製品化や産業化に結びつける取組

15 レンタルラボ

ものづくり支援センター内に設置されている、新技術や新製品の開発を目指す企業等に貸し出すための研究開発室兼オフィスのこと。

16 ナノテクノロジー

分子や原子レベルを自在に制御し、新たな素材や物質の開発につなげる超微細技術のこと。ナノは10億分の1を表す単位

17 バイオテクノロジー

生物の機能を応用する技術のことで、最近では遺伝子組み換えや細胞工学による医薬品の開発、食品の品種改良、環境分野への応用が盛んになっている。

18 イノベーション

革新・刷新、新機軸などを意味し、産業や企業が時代の流れに合わせて成長していくための技術革新や経営革新を指す。

19 マーケティング

顧客ニーズを発見し、製品やサービスの販売にいかすこと。売れるしくみづくり。市場調査など様々な手法がある。

20 都市型産業

情報サービス・IT（情報技術）・デザイン・教育・企画など、大きな生産設備を持たずに生産性をあげている業種のこと。

21 中心市街地活性化協議会

市が作成する中心市街地活性化基本計画やその実施について協議する民間主体の協議会。多様な民間主体の参画と民間事業の推進を図るため、中心市街地活性化法改正により法制化された。

22 まちづくり三法

都市計画法、中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法を指す。平成 18 年の改正で大規模集客施設の立地規制や都市機能の適性立地、中心市街地活性化の強化などが盛り込まれた。

23 ニート

Not in Education, Employment, or Training の略（=NEET）で、学校に通っておらず、働いてもおらず、職業訓練を行っていない者の総称。非労働力人口のうち家事も通学もしていない 15～34 歳の若年無業者として集計すると 2004 年で 64 万人となる。（厚生労働省 H17 年版「労働経済の分析」）

24 フリーター

15～34 歳の若者（学生・主婦を除く）のうち、パート・アルバイト（派遣等含む）で働く人、また、働く意志のある無職の人（2003 年版国民生活白書）

25 インターンシップ制度

学生などが事業所での職場体験を通じて自己の適性を見たり、経験を積むために行われる研修生受け入れ制度

【都市整備分野】

1 都市計画マスタープラン

市の都市計画に関する基本的な方針を定めたものであり、「全体都市づくり構想」、「地域別街づくり構想」、「計画の実現に向けて」の主な構成からなり、街づくりのビジョンを示すもの。

2 区域区分（線引き）

都市計画区域を、すでに市街地になっている区域や計画的に市街地にしていく区域（市街化区域）と、市街化をおさえる区域（市街化調整区域）に区分をすること。

3 協働

市民と行政等の各主体が役割と責任を分担し、協力・連携して同じ目的に向かって働くこと。

4 低・未利用地

既成市街地内の更地、遊休化した工場・駐車場、商店街の空き店舗、密集住宅地内の空家等、有効に利用されていない土地

5 コミュニティ

同一地域内に共に居住する人々が、自主性と責任に基づいて生活のあらゆる分野にわたって共同する地域社会のこと。

6 ユニバーサルデザイン

障害の有無や年齢等に関係なく、はじめからすべての人にとって利用しやすくまちづくり、ものづくり、環境づくりを行っていきこうという考え方。

7 バリアフリー

障害者や高齢者等が日常生活を送る上で、段差などの物理的な障壁をはじめ、社会的、制度的、心理的に障害となるものを除去すること。

8 建築協定

市の建築協定条例に基づき、一定の区域内の土地所有者等の合意の下に、建築物の構造・用途・形態・意匠などに関する基準を定める協定。

9 地区計画

良好なまちづくりを誘導するため、そこに住む住民と協力して、地区の特性に応じた建築制限等を都市計画で定めたもの。

10 景観重要建築物

市の条例に基づき、景観形成上重要な価値がある建築物として市が指定したもの。

11 街並み環境整備事業

国の要綱に基づき、ゆとりと潤いのある住宅地区の形成に向けた街並み形成を促進するため、地区住民と一体となって住環境の整備改善を行う事業。現在、善光寺周辺と松代地区において歴史的景観等の保全のために行われている。

12 地域循環コミュニティバス

地域住民の利便性の向上や移動手段を確保することを目的として、一定区域内を運行するバスで、地域の実情に合わせ、車両仕様・運賃・ダイヤ等を工夫したバスサービス。

13 デマンドタクシー

通常のバス路線では対応できない交通需要に対応するため、運行管理センターで利用者からの要求を受信し、最適輸送の路線、時間を組み立てて、無線等を通じてバスやタクシーを指示運行させる交通システム。

14 パークアンドライドシステム

市街地中心部への流入自動車を減らすことを目的に、郊外や周辺部の公共交通機関のターミナルに近接して駐車場を設け、マイカーから公共交通機関に乗り換えて目的地へ向かうシステム。

15 交通需要マネジメント施策

道路交通混雑の解消・緩和を図ることを目的に、自動車交通を含む各種交通機関の輸送効率の向上や交通量の時間的標準化等、需要の調整を図る取組の総称。

16 バスロケーションシステム

パソコンや携帯電話で「バス停に、いつバスが来て、いつ目的地に着くのか」をリアルタイムで知ることができるシステム

図 表

(基本計画)

基本計画の「図表」欄を別添資料として示しました。(冊子化する段階で、計画の本文中にレイアウトします。)

行政経営分野

保健・福祉分野

環 境 分 野

防災・安全分野

教育・文化分野

産業・経済分野

都市整備分野

平成 17 年 1 月(16 年度途中)に、旧長野市と豊野・戸隠・鬼無里・大岡の 4 町村が合併したことに伴い、図表の数値に特段の説明が必要な場合は、次のように記載しています。

平成 17 年度(または 16 年度)以降の数字から、新たに合併 4 町村分を含めて記載している場合

...H17 は合併 4 町村分を含む(または、H16 から合併 4 町村分を含む)

合併後の数字との比較・整合等のため、平成 16 年度以前の数字に 4 町村分のデータを加算して掲載している場合

...各年度(各年)とも合併 4 町村分を含む

資料編

行政経営分野

基本施策0-1-1 市民とともに作る市政の実現

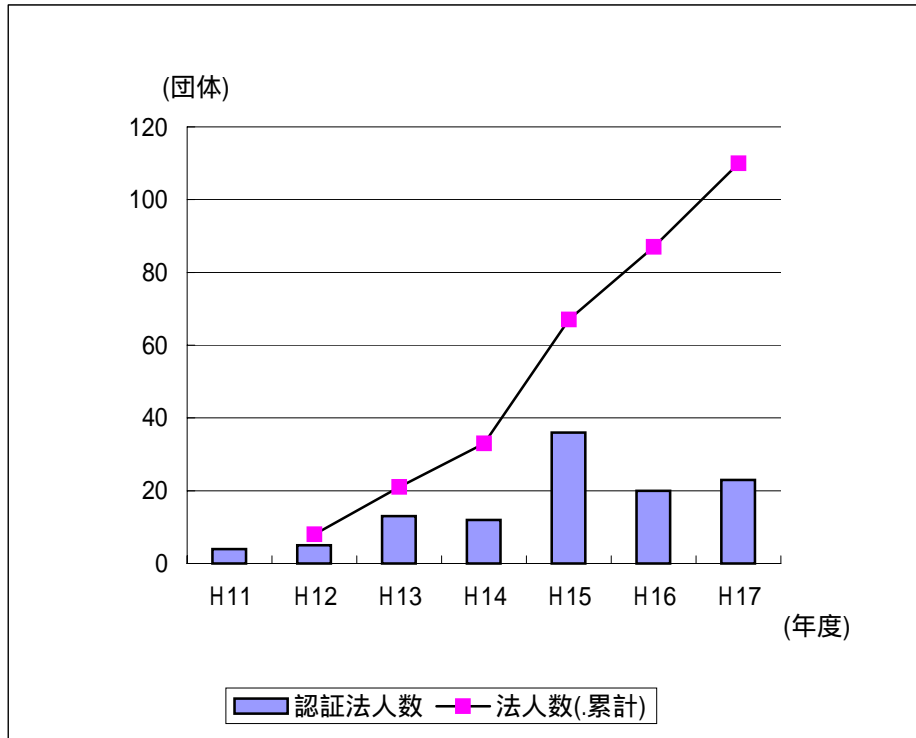
【NPO等との協働事業数】 単位：件

項目 \ 年度	H16	H17
協働事業数	28	31

資料：地域振興課調べ

(H15以前はデータなし)

【市内のNPO法人認証数】



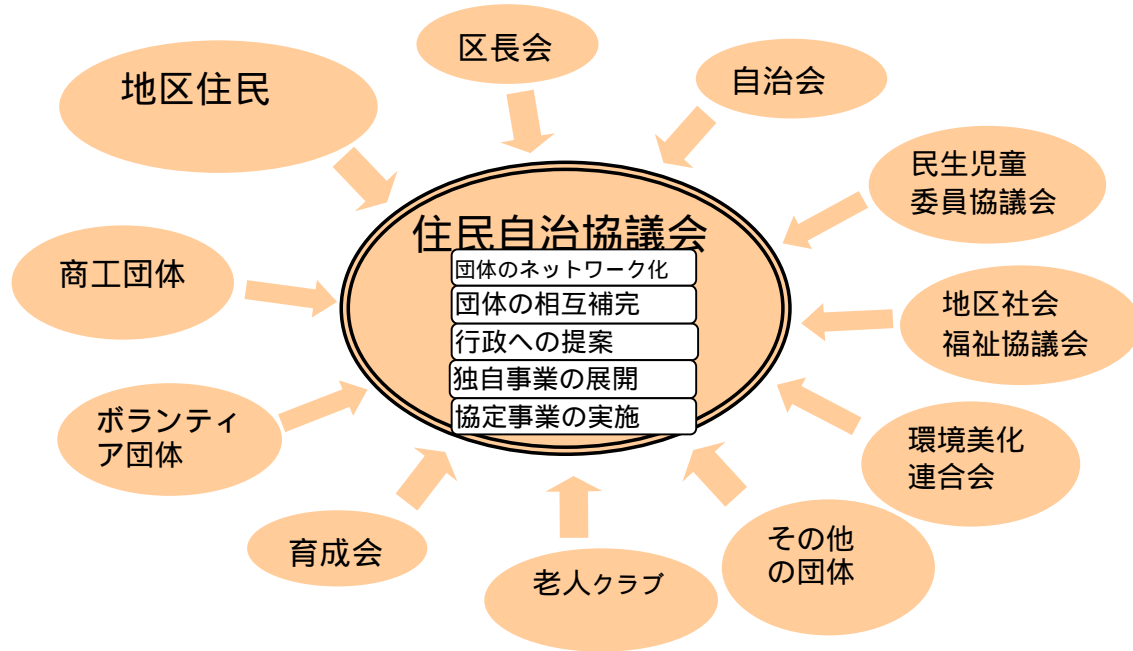
単位：団体

項目 \ 年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
認証法人数	4	5	13	12	36	20	23
解散等法人数	1	0	0	0	2	0	0
法人数(累計)	3	8	21	33	67	87	110

資料：地域振興課調べ

(市内に事務所を持つ全国規模のNPO法人を含む)

【住民自治協議会の組織イメージ図】



資料編

基本施策0-3-1 自立した地方行政の推進

【全国の中核市37市】

- 1 函館市 2 旭川市 3 青森市
- 4 秋田市 5 郡山市 6 いわき市
- 7 宇都宮市 8 川崎市 9 船橋市
- 10 横須賀市 11 相模原市
- 12 新潟市 13 富山市 14 金沢市
- 15 長野市 16 岐阜市 17 浜松市
- 18 豊橋市 19 岡崎市 20 豊田市
- 21 高槻市 22 東大阪市
- 23 姫路市 24 奈良市 25 和歌山市
- 26 岡山市 27 倉敷市
- 28 福山市 29 下関市
- 30 高山市 31 松山市
- 32 高知市 33 長崎市
- 34 熊本市
- 35 大分市
- 36 宮崎市
- 37 鹿児島市



- (中核市候補市)
- 1 前橋市 2 高崎市 3 柏市
 - 4 八王子市 5 四日市市
 - 6 大津市 7 久留米市

【長野地域広域市町村圏図】



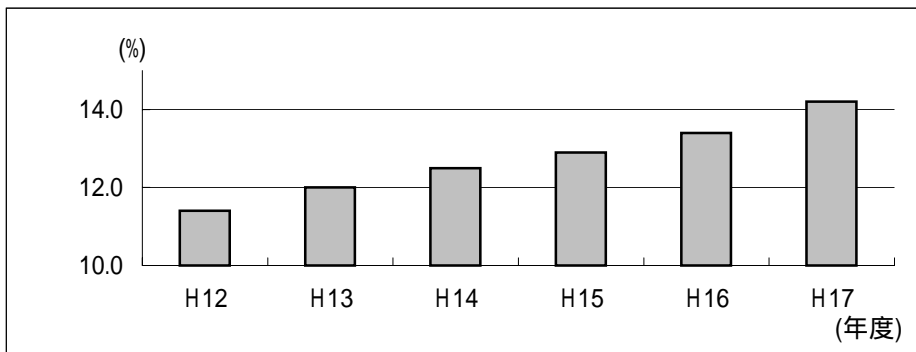
資料編

基本施策0-3-2 都市間連携・交流の推進
【北陸新幹線ルート図】

資料編

基本施策0-4-1 効率的な行財政運営の推進

【起債制限比率】

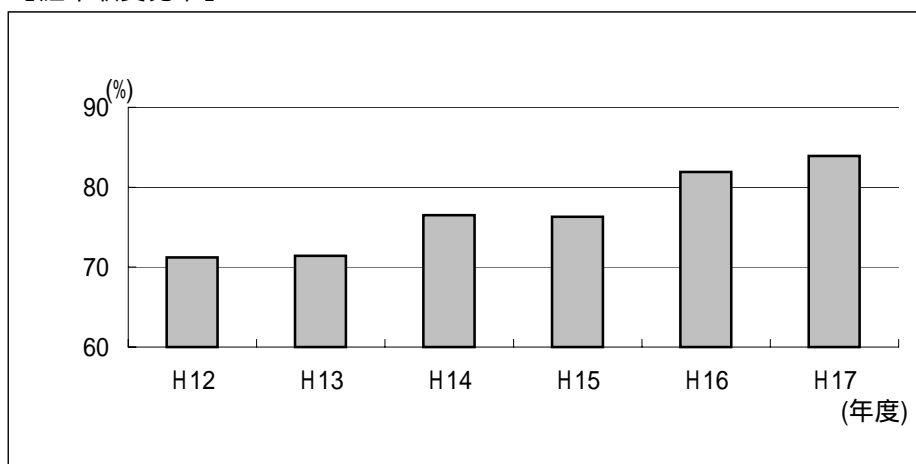


単位：%

項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17
起債制限比率	11.4	12.0	12.5	12.9	13.4	14.2

資料：財政課調べ

【経常収支比率】

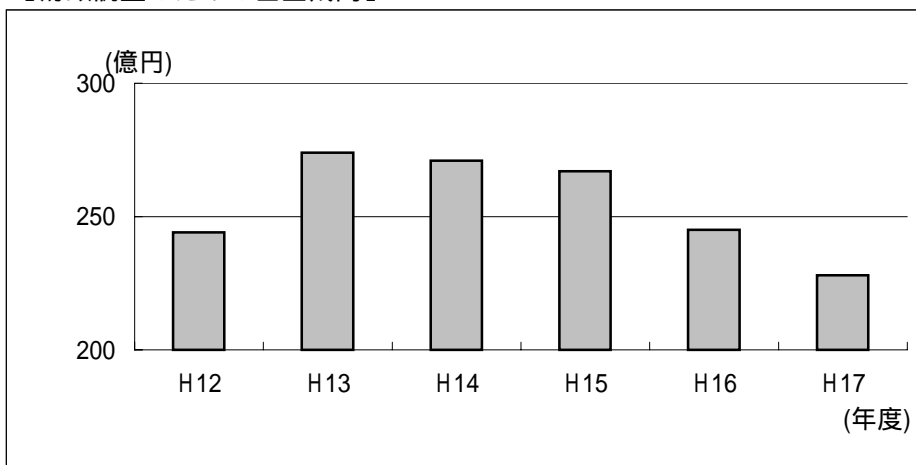


単位：%

項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17
経常収支比率	71.2	71.4	76.5	76.3	81.9	83.9

資料：財政課調べ

【財政調整のための基金残高】



単位：億円

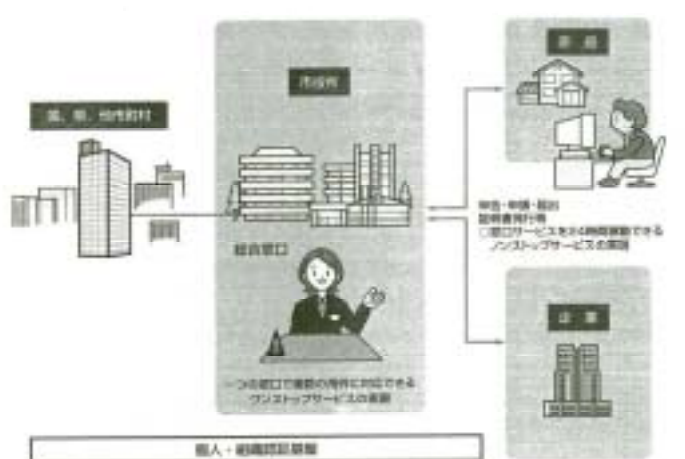
項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17
3基金(財政調整基金・減債基金・土地開発基金)の残高	244	274	271	267	245	228

資料：財政課調べ

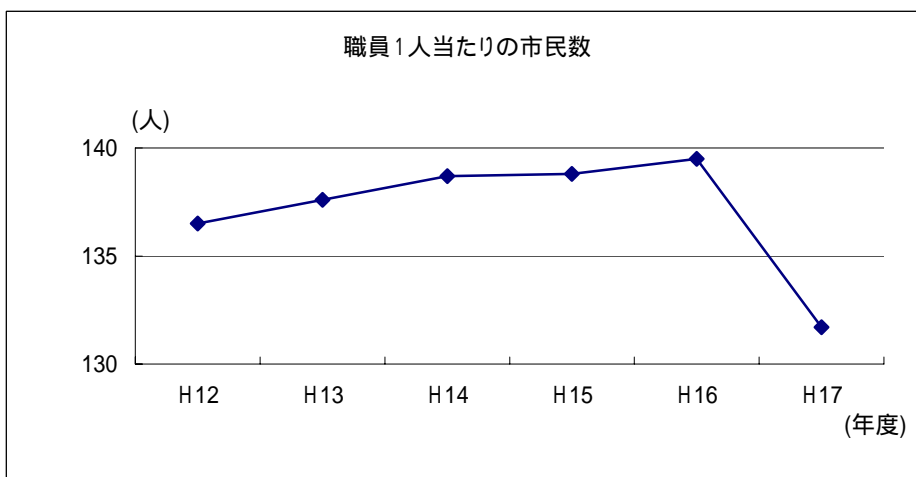
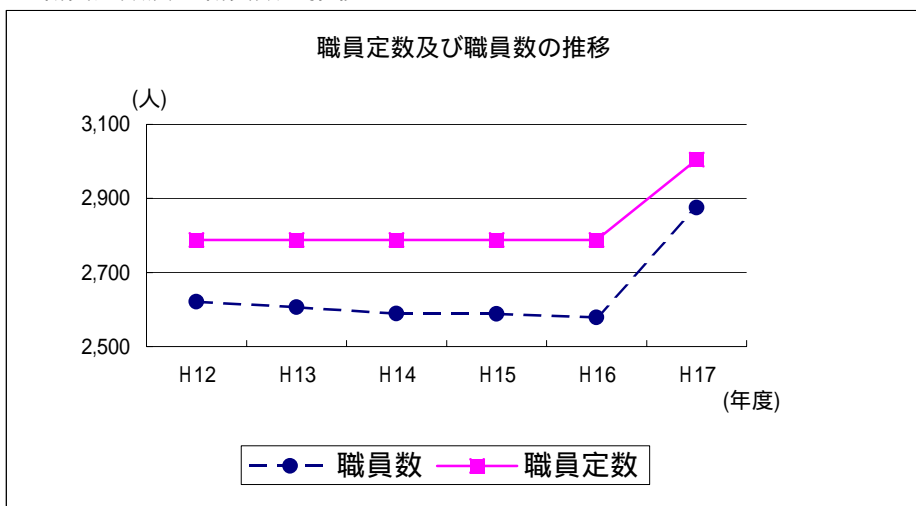
資料編

基本施策0-5-1 市民の満足が得られる市役所の実現

【窓口サービスのネットワーク化図】



【職員定数及び職員数の推移】



単位：人

項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17
職員数	2,621	2,606	2,589	2,588	2,579	2,875
職員定数	2,788	2,788	2,788	2,788	2,788	3,005
職員数(実数) - 定数	-167	-182	-199	-200	-209	-130
職員1人当たりの市民数	136.5	137.6	138.7	138.8	139.5	131.7

資料：職員課調べ

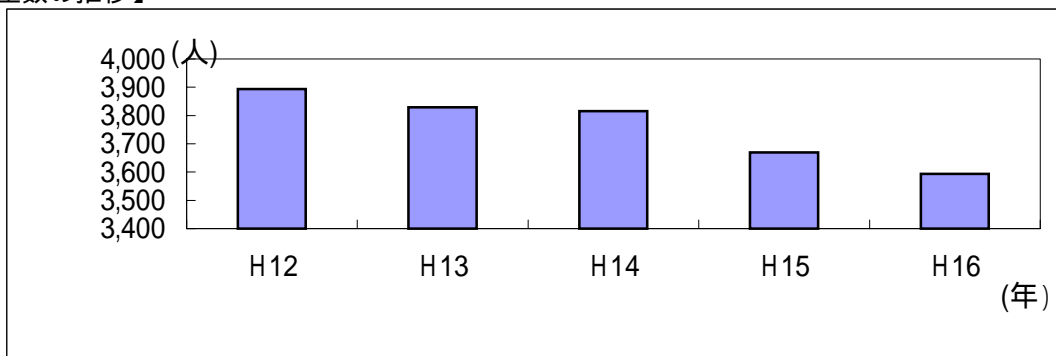
(広域消防従事職員を含む) (H17は合併4町村分を含む)

資料編

保健・福祉分野

○基本施策111 子育て・子育て環境の整備

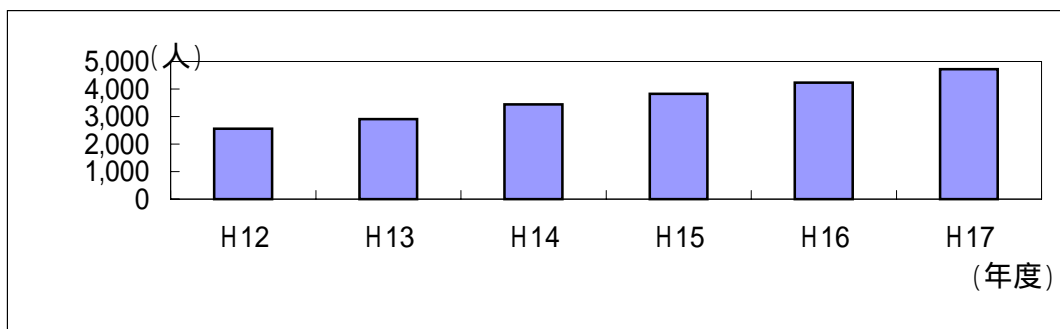
【出生数の推移】



項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	単位
出生数	3,894	3,829	3,816	3,669	3,594	人

資料：長野県医療チーム「人口動態統計」（各年とも合併4町村分を含む）

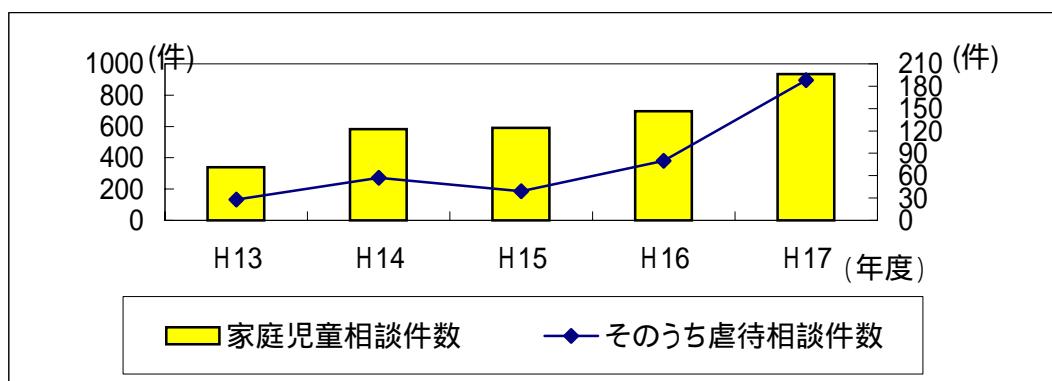
【児童館・児童センター・児童クラブ登録児童数の推移】



項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
児童館・児童センター・児童クラブ登録児童数	2,558	2,912	3,447	3,828	4,237	4,722	人

資料：児童クラブの数値及びH17の豊野3館以外は長野市社会福祉協議会（H17は合併4町村分を含む）

【家庭児童相談件数と虐待相談件数の推移】



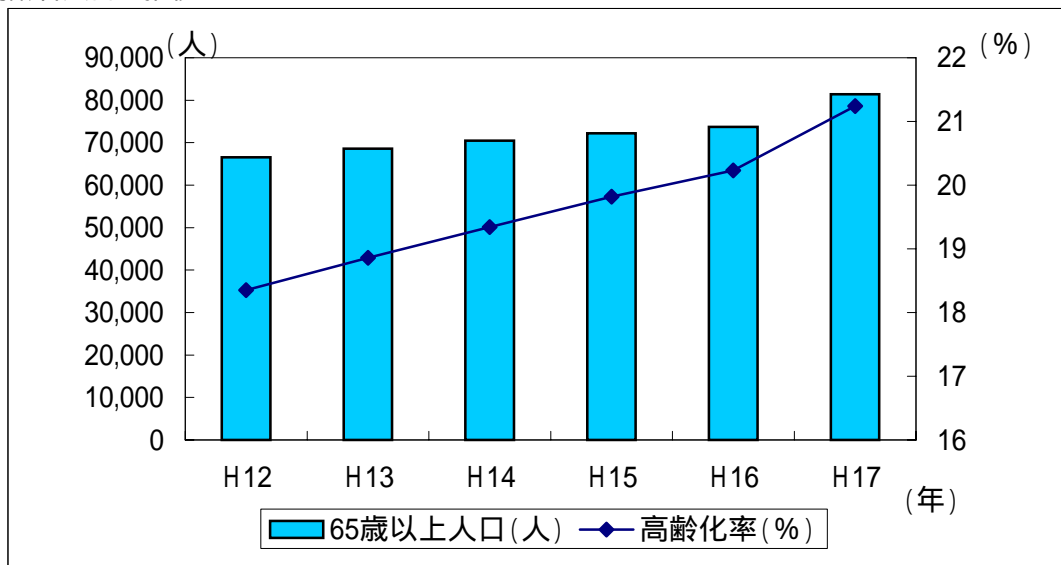
項目 \ 年度	H13	H14	H15	H16	H17	単位
家庭児童相談件数	339	583	590	698	934	件
上記の内虐待相談件数	28	57	39	80	188	件

（H17は合併4町村分を含む）

資料編

○基本施策121 高齢者福祉サービスの充実

【高齢者人口の推移】



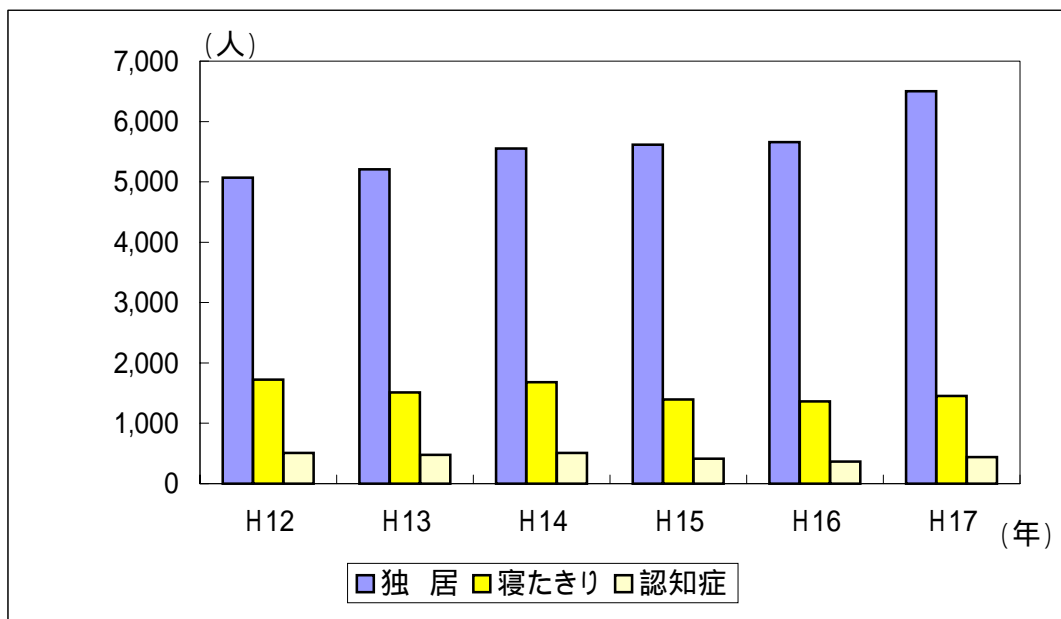
項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
65歳以上人口	66,583	68,629	70,483	72,201	73,745	81,421	人
高齢化率	18.35	18.86	19.34	19.82	20.23	21.24	%

(住民基本台帳に外国人登録を加えた数)

(各年10月1日)

(H17は合併4町村分を含む)

【ひとり暮らし・在宅の寝たきり・認知症の高齢者数の推移】



項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
独居	5,069	5,205	5,552	5,618	5,659	6,500	人
寝たきり	1,723	1,509	1,680	1,393	1,363	1,455	人
認知症	511	478	507	415	367	440	人
合計	7,303	7,192	7,739	7,426	7,389	8,395	人

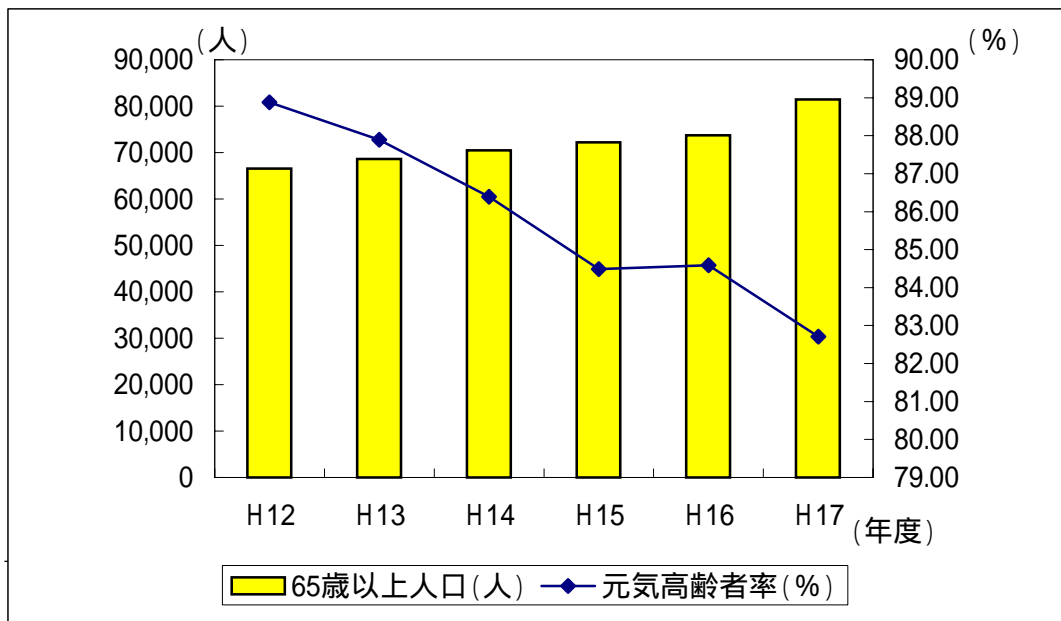
(H17は合併4町村分を含む)

(各年7月1日)

資料編

○基本施策122 高齢者の社会参加の促進

【元気高齢者及び高齢者人口の推移】



項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
65歳以上人口	66,583	68,629	70,483	72,201	73,745	81,421	人
元気高齢者数	88.88%	87.89%	86.39%	84.49%	84.59%	82.71%	%

(65歳以上人口は、10月1日現在の住民基本台帳に外国人登録を加えた数)

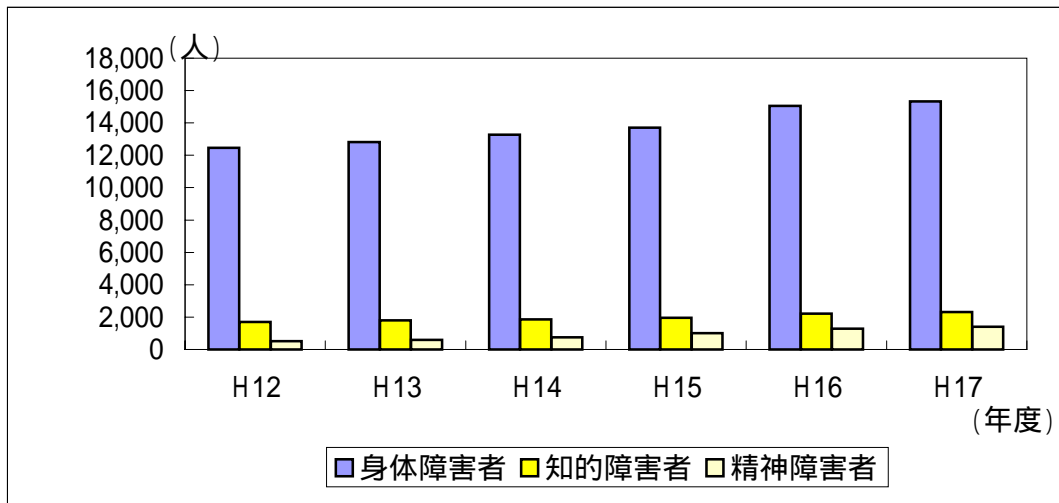
(元気高齢者数は、高齢者人口中の要支援・要介護非認定者割合)

(H17は合併4町村分を含む)

資料編

○基本施策131 障害者（児）福祉の充実

【障害者手帳等所持者数の推移】

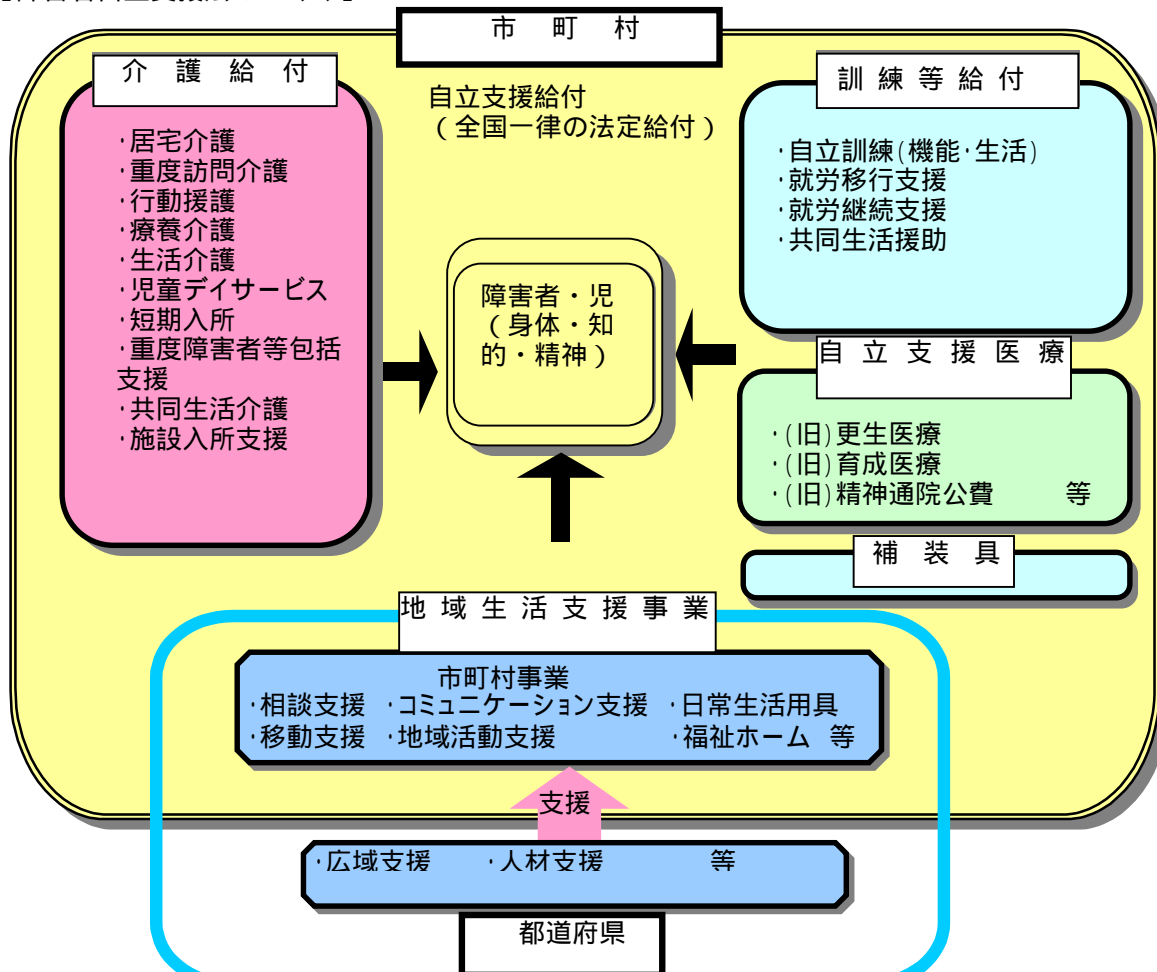


項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
身体障害者	12,468	12,824	13,264	13,705	15,044	15,323	人
知的障害者	1,696	1,799	1,866	1,961	2,214	2,322	人
精神障害者	505	595	753	1,002	1,290	1,399	人
合計	14,669	15,218	15,883	16,668	18,548	19,044	人

(H16から合併4町村分を含む)

(各年度末)

【障害者自立支援法のしくみ】

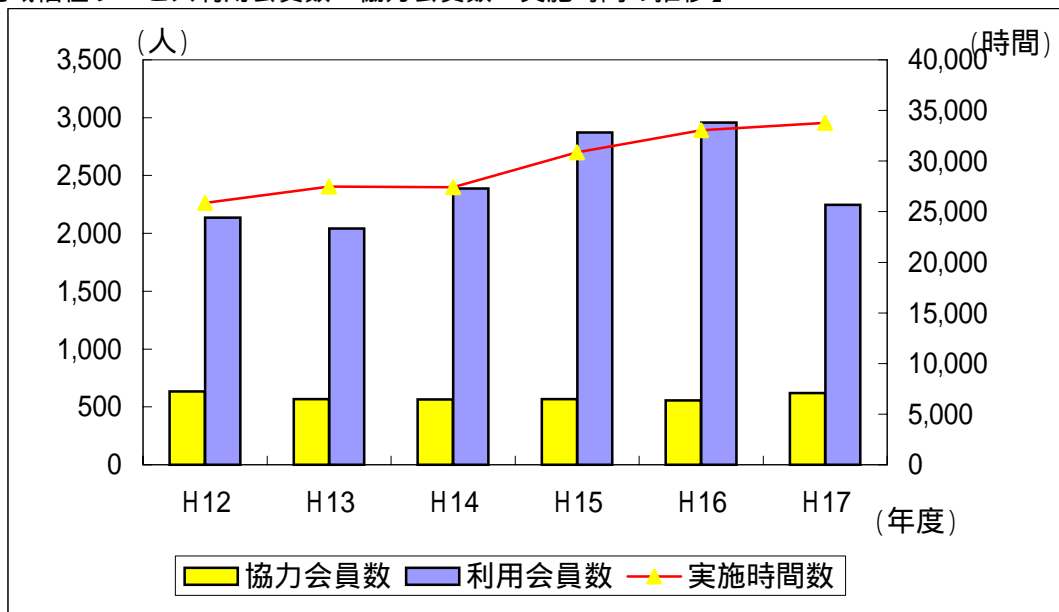


自立支援医療のうち旧育成医療と、旧精神通院公費の実施主体は都道府県等

資料編

○基本施策132 地域福祉社会の実現

【地域福祉サービス利用会員数・協力会員数・実施時間の推移】



項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
協力会員数	634	566	564	567	557	619	人
利用会員数	2,135	2,042	2,389	2,872	2,959	2,247	人
実施時間数	25,859	27,471	27,415	30,861	33,038	33,785	時間

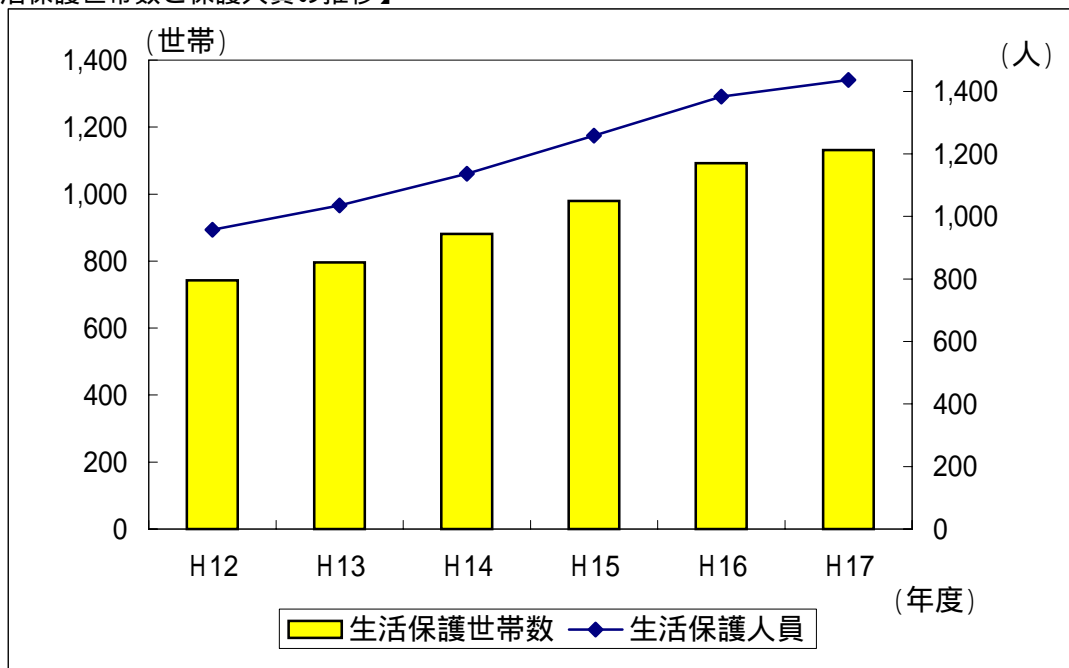
資料：長野市社会福祉協議会（H17は利用会員数の再調査実施により、実利用者数を計上）

（H17は合併4町村分を含む）

資料編

○基本施策133 生活保障の確保

【生活保護世帯数と保護人員の推移】

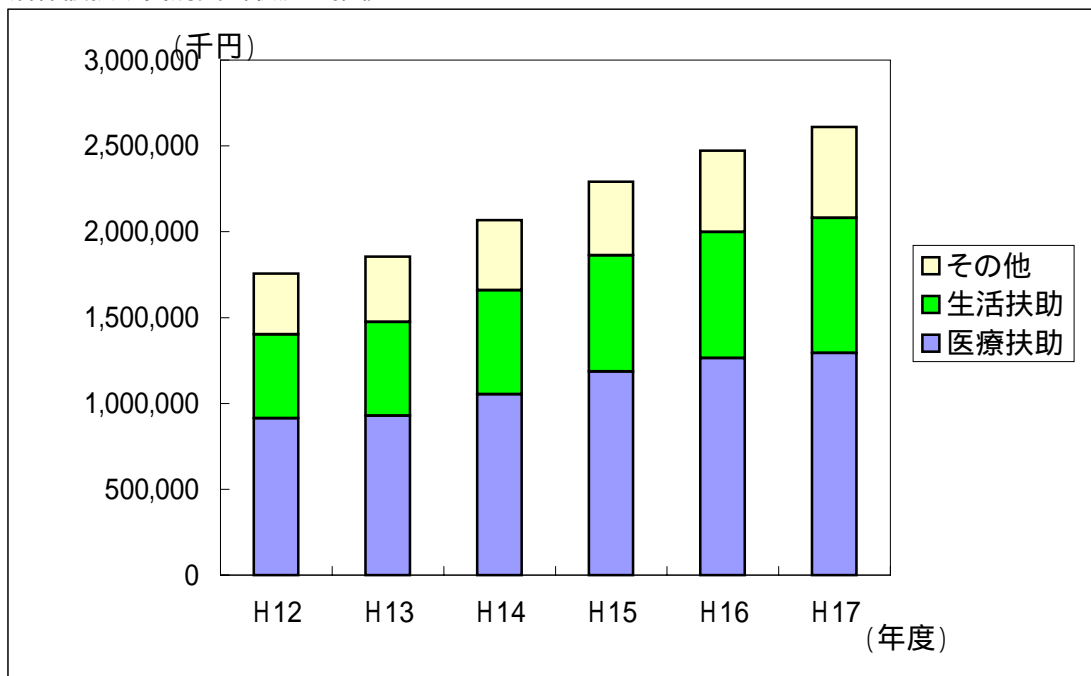


項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
生活保護世帯数	743	796	881	980	1,092	1,131	世帯
生活保護人員	957	1,035	1,137	1,258	1,383	1,437	人

(H16から合併4町村分を含む)

(各年度末)

【生活保護扶助費別支出状況の推移】



項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
医療扶助	914,259	928,493	1,053,282	1,185,062	1,263,229	1,293,886	千円
生活扶助	488,782	545,649	605,397	677,517	735,291	786,056	千円
その他	353,805	380,179	408,535	429,495	472,909	530,303	千円
合計	1,756,846	1,854,321	2,067,214	2,292,074	2,471,429	2,610,245	千円

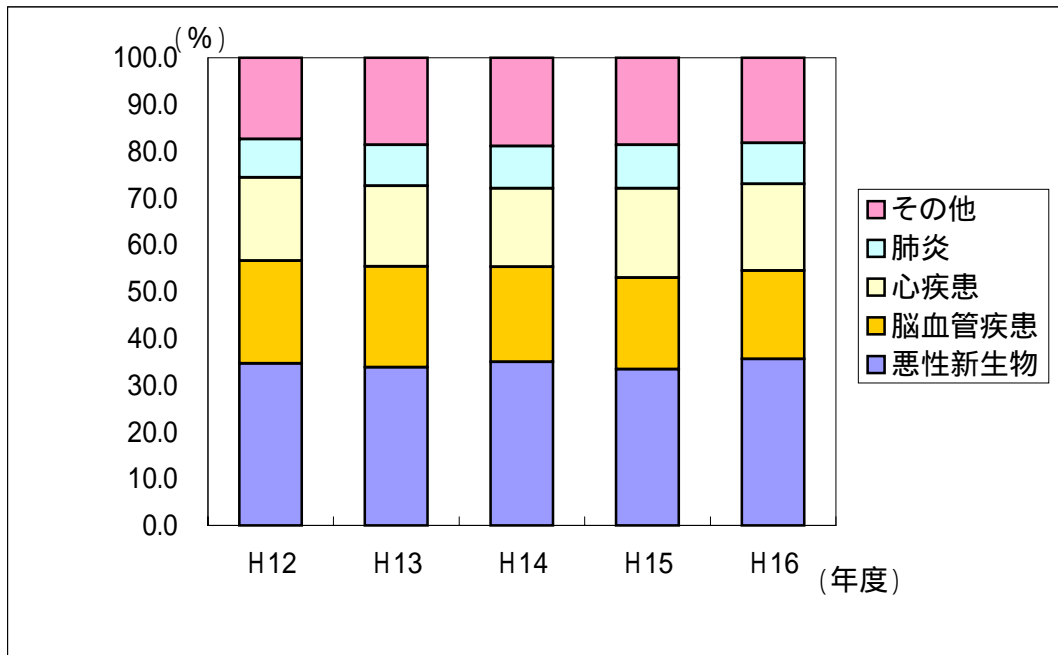
(H17. 1月から合併4町村分を含む)

(各年度末)

資料編

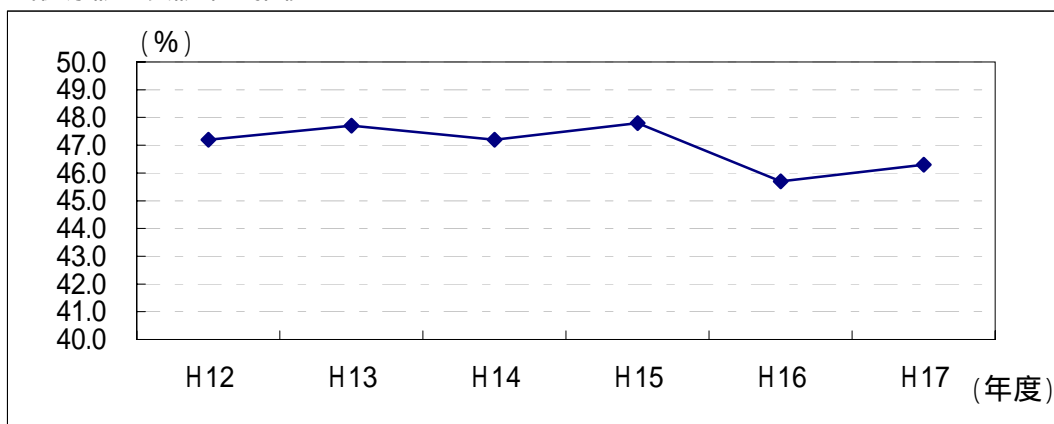
○基本施策141 保健衛生の充実

【主な死因別割合の推移】



項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	単位
悪性新生物	34.6	33.8	35.0	33.4	35.6	%
脳血管疾患	22.0	21.6	20.3	19.6	18.9	%
心疾患	17.8	17.2	16.8	19.1	18.5	%
肺炎	8.2	8.8	9.0	9.3	8.8	%

【市民健康診査受診率の推移】



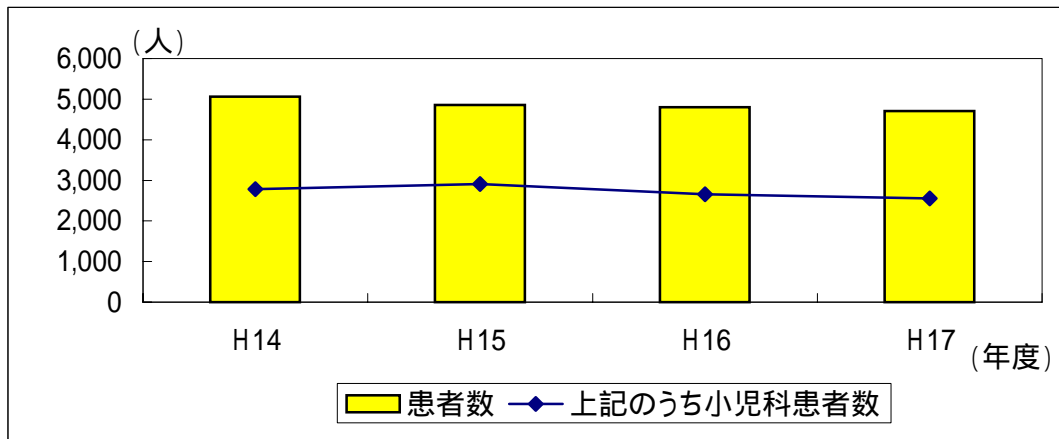
項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
受診率	47.2	47.7	47.2	47.8	45.7	46.3	%

(H16から合併4町村分を含む)

資料編

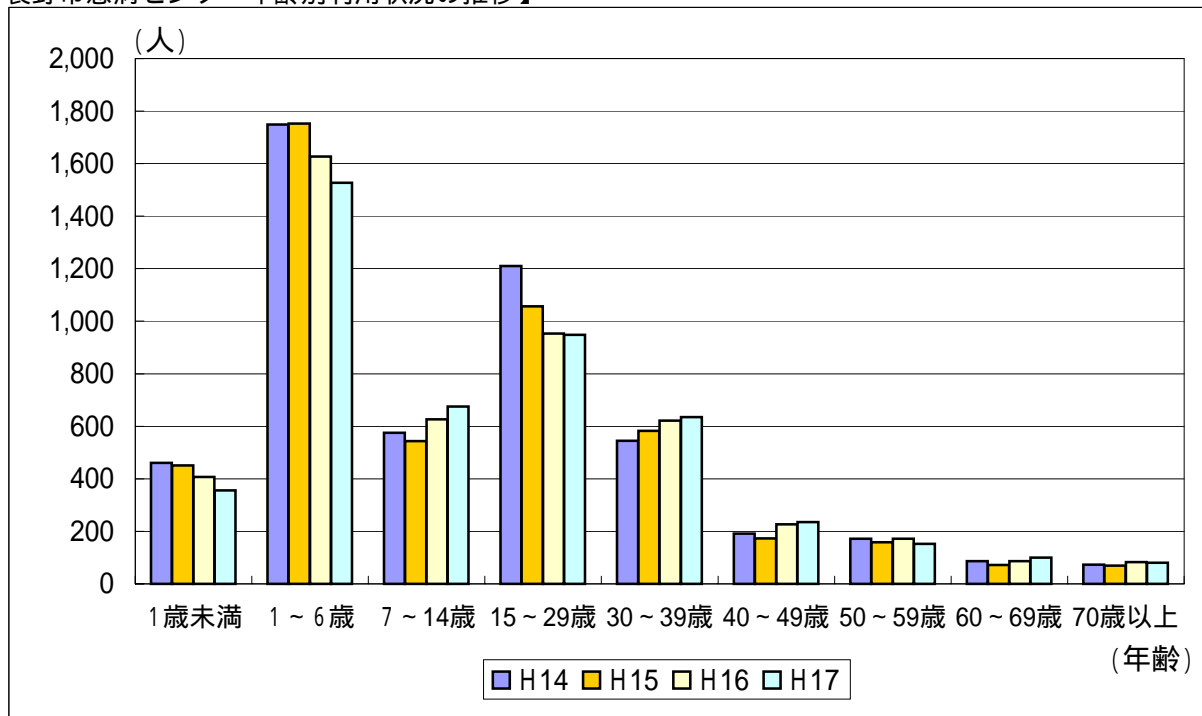
○基本施策142 地域医療体制の充実

【長野市急病センター利用者の推移】



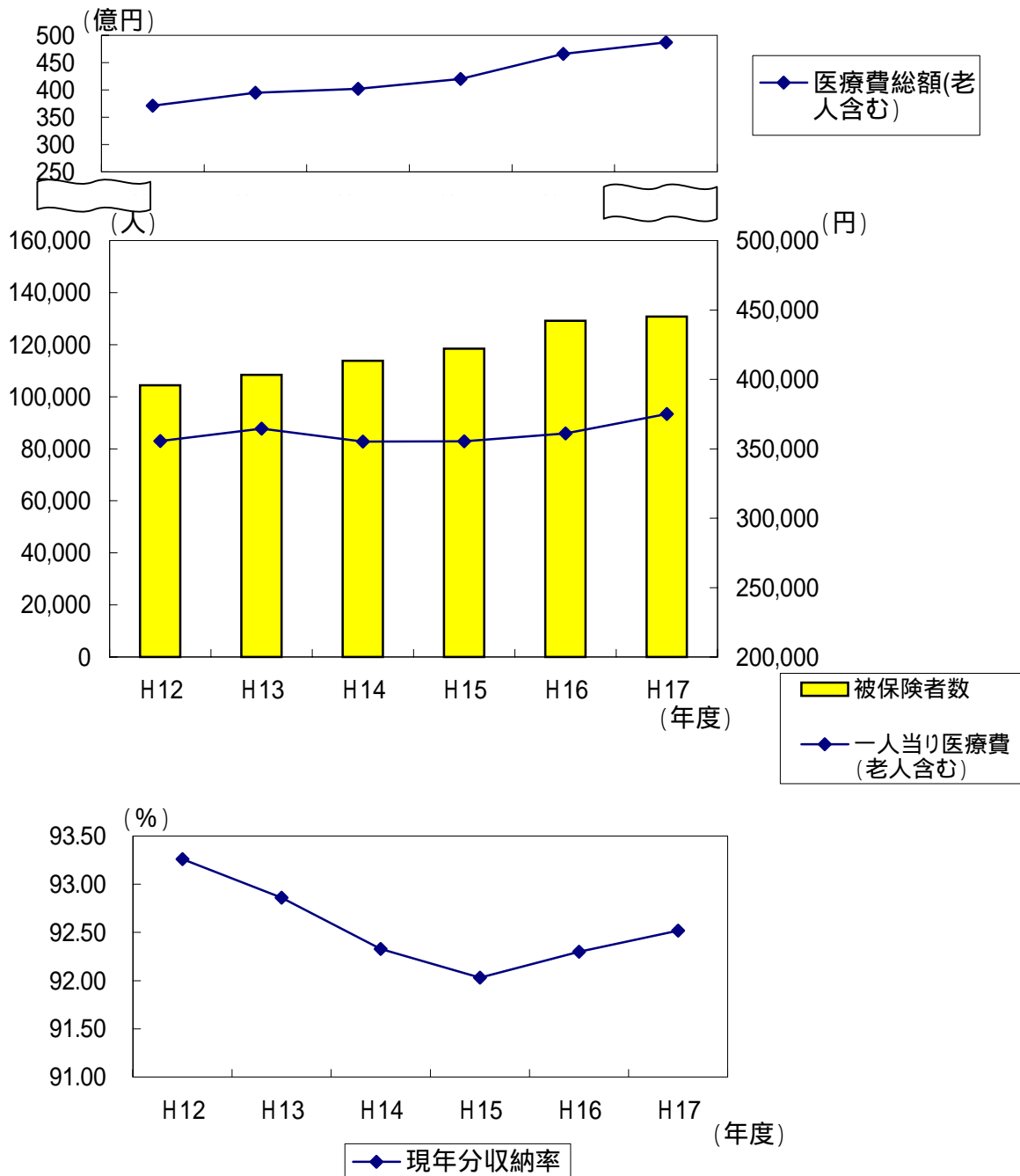
項目 \ 年度	H14	H15	H16	H17	単位
患者数	5,063	4,859	4,802	4,708	人
上記のうち小児科患者数	2,783	2,907	2,660	2,558	人

【長野市急病センター年齢別利用状況の推移】



項目 \ 年度	H14	H15	H16	H17	単位
1歳未満	461	451	407	356	人
1~6歳	1,749	1,753	1,627	1,527	人
7~14歳	575	543	626	675	人
15~29歳	1,210	1,057	953	948	人
30~39歳	545	582	621	635	人
40~49歳	191	173	227	235	人
50~59歳	172	158	172	152	人
60~69歳	87	72	86	100	人
70歳以上	73	70	83	80	人

【国民健康保険医療費等の推移】



項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
医療費総額 (老人含む)	371億円	395億円	402億円	420億円	466億円	487億円	億円
一人当り医療費 (老人含む)	355,642	364,471	355,176	355,407	361,036	375,051	円
被保険者数	104,397	108,396	113,772	118,437	129,208	130,750	人
現年分収納率	93.26%	92.86%	92.33%	92.03%	92.30%	92.52%	%

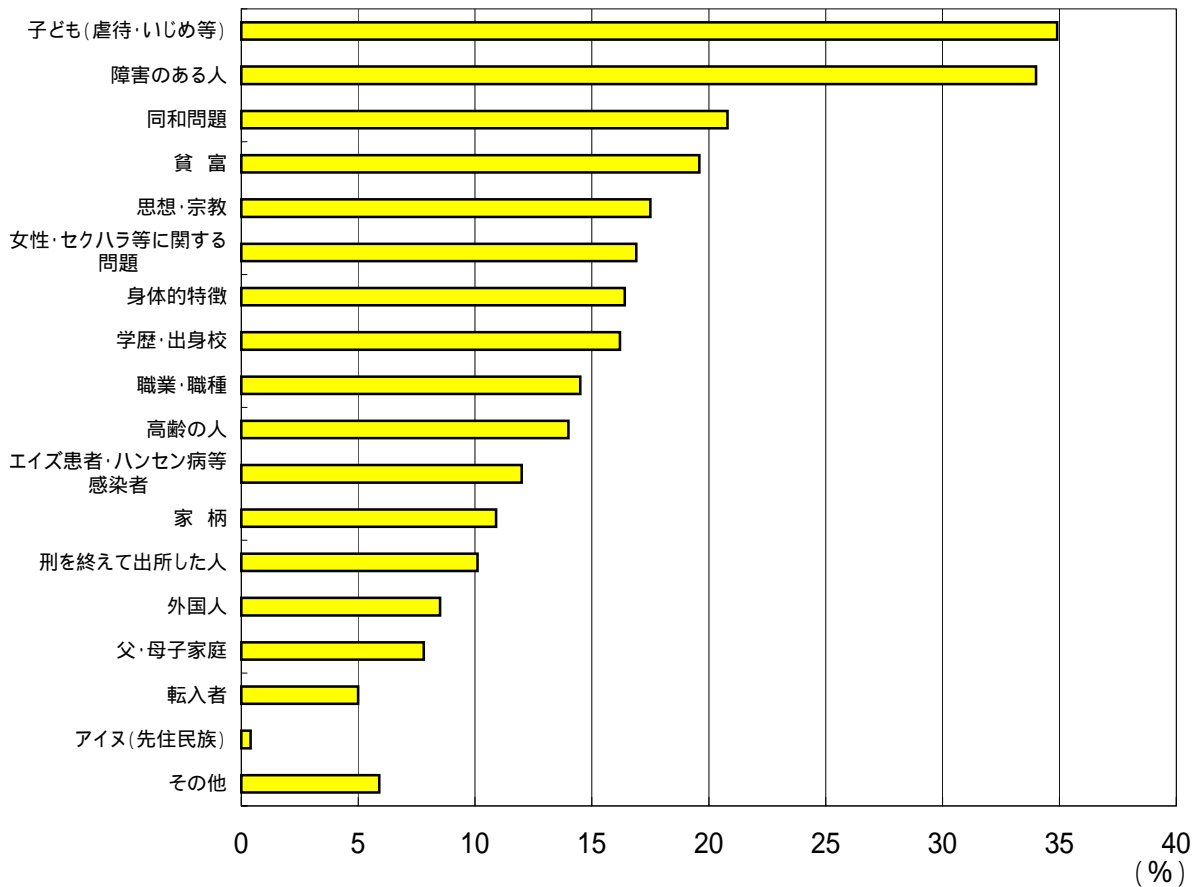
(H16から合併4町村分を含む)

資料編

○基本施策151 人権尊重社会の実現

【身の回りの差別に関する意識調査結果】

問：今、あなたの身の回りにおける差別（人権侵害）について、どんな問題を切実な問題としてお考えですか。（3つ選択）



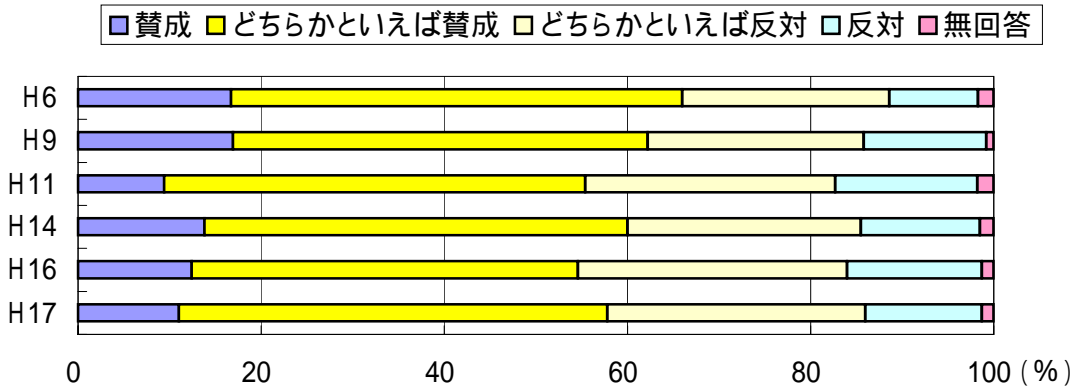
項 目	割合	単位
子ども（虐待・いじめ等）	34.9	%
障害のある人	34.0	%
同和問題	20.8	%
貧 富	19.6	%
思想・宗教	17.5	%
女性・セクハラ等に関する問題	16.9	%
身体的特徴	16.4	%
学歴・出身校	16.2	%
職業・職種	14.5	%
高齢の人	14.0	%
エイズ患者・ハンセン病等感染者	12.0	%
家 柄	10.9	%
刑を終えて出所した人	10.1	%
外国人	8.5	%
父・母子家庭	7.8	%
転入者	5.0	%
アイヌ（先住民族）	0.4	%
その他	5.9	%

資料：人権同和教育課（H18.7月実施の「人権とくらし」についての意識調査結果）

資料編

○基本施策152 男女共同参画社会の実現

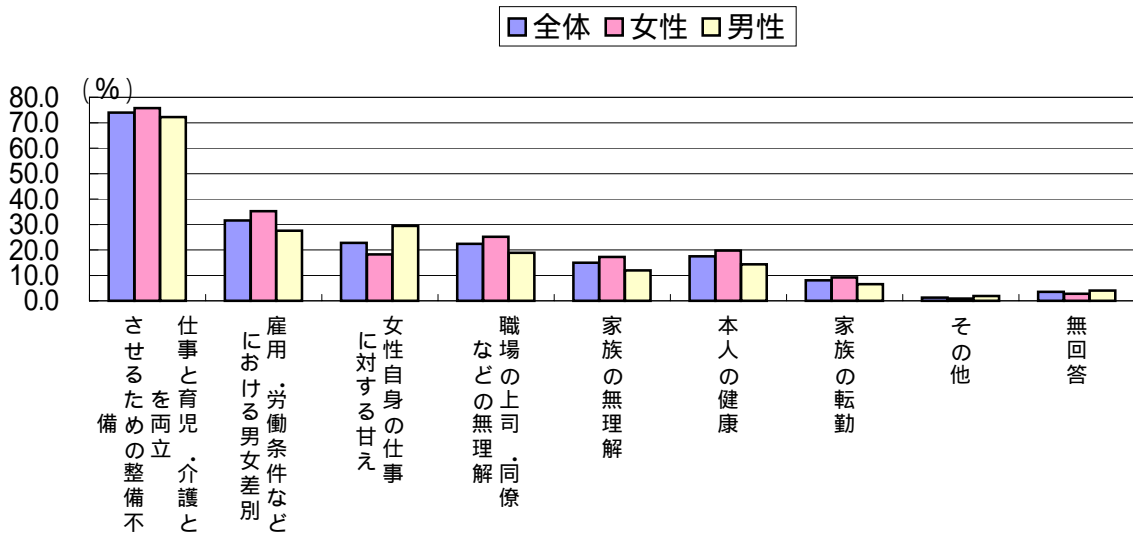
【「男性は仕事、女性は家事・育児」という考え方についての意識調査結果】



	H6	H9	H11	H14	H16	H17	単位
賛成	16.7	16.9	9.4	13.8	12.4	11.0	%
どちらかといえば賛成	49.3	45.3	46.0	46.2	42.2	46.8	%
どちらかといえば反対	22.6	23.6	27.3	25.5	29.4	28.2	%
反対	9.7	13.4	15.5	13.0	14.7	12.7	%
無回答	1.7	0.8	1.8	1.5	1.3	1.3	%

資料：男女共同参画推進課（H17.10月実施の男女共同参画に関する市民意識と実態調査結果）

【女性が仕事を続ける上で問題となる点についての意識調査結果】



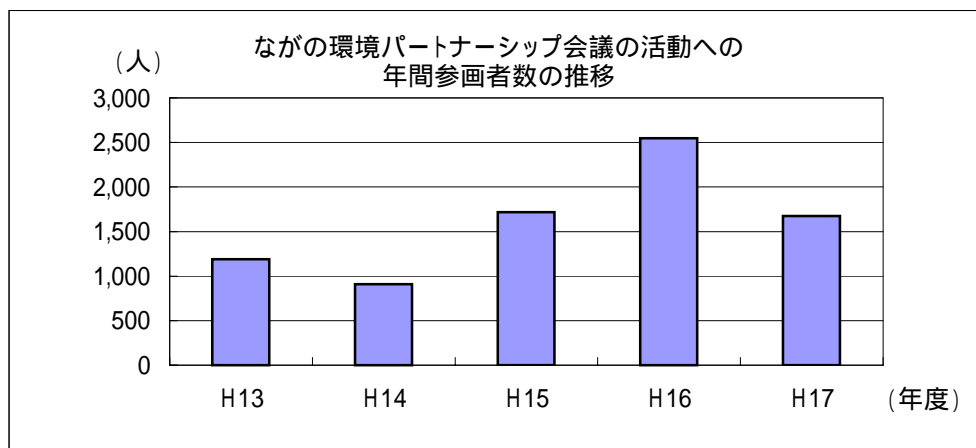
	全体	女性	男性	単位
仕事と育児・介護とを両立させるための整備不備	74.0	75.7	72.2	%
雇用・労働条件などにおける男女差別	31.6	35.2	27.5	%
女性自身の仕事に対する甘え	22.8	18.2	29.4	%
職場の上司・同僚などの無理解	22.4	25.2	18.9	%
家族の無理解	15.0	17.2	11.9	%
本人の健康	17.5	19.7	14.4	%
家族の転勤	8.0	9.2	6.6	%
その他	1.3	0.9	1.9	%
無回答	3.5	2.8	4.0	%

資料：男女共同参画推進課（H17.10月実施の男女共同参画に関する市民意識と実態調査結果）

環境分野

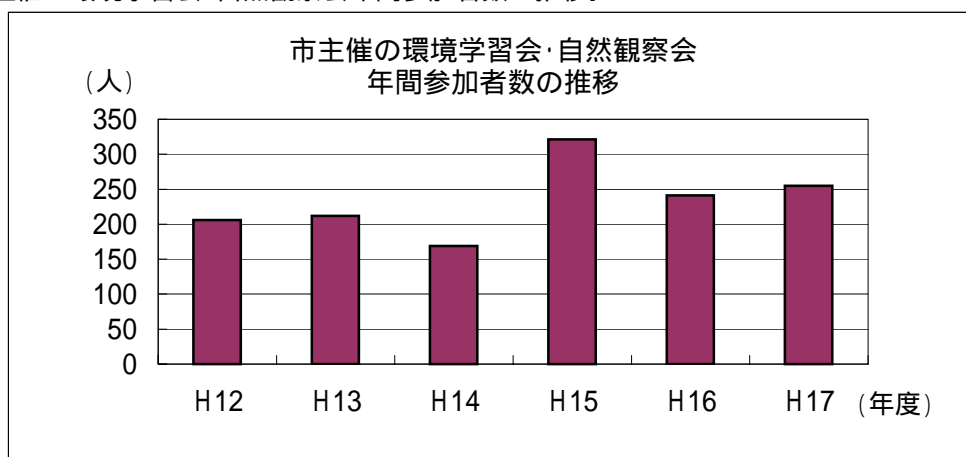
基本施策211 総合的・計画的な環境対策の推進

【ながの環境パートナーシップ会議の活動への年間参加者数の推移】



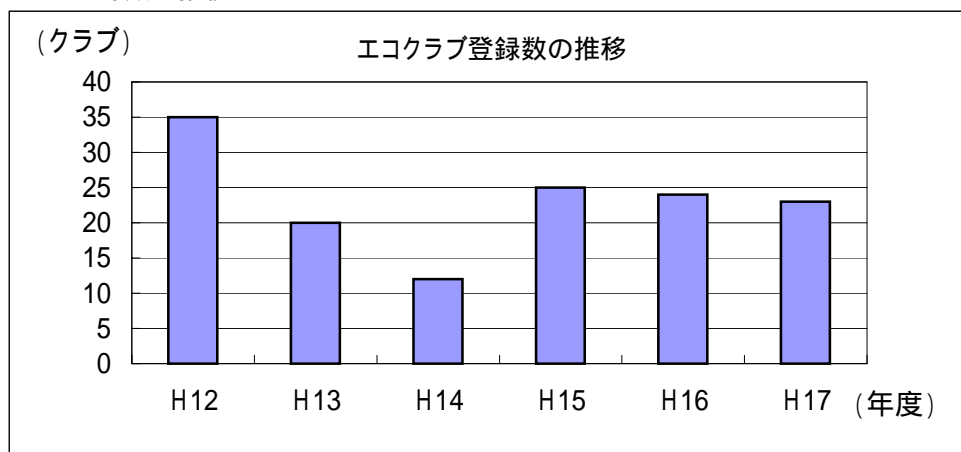
項目 \ 年度	H13	H14	H15	H16	H17	単位
ながの環境パートナーシップ会議の活動への年間参加者数	1,190	910	1,716	2,548	1,676	人

【市主催の環境学習会・自然観察会年間参加者数の推移】



項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
参加者数	206	212	169	321	241	255	人

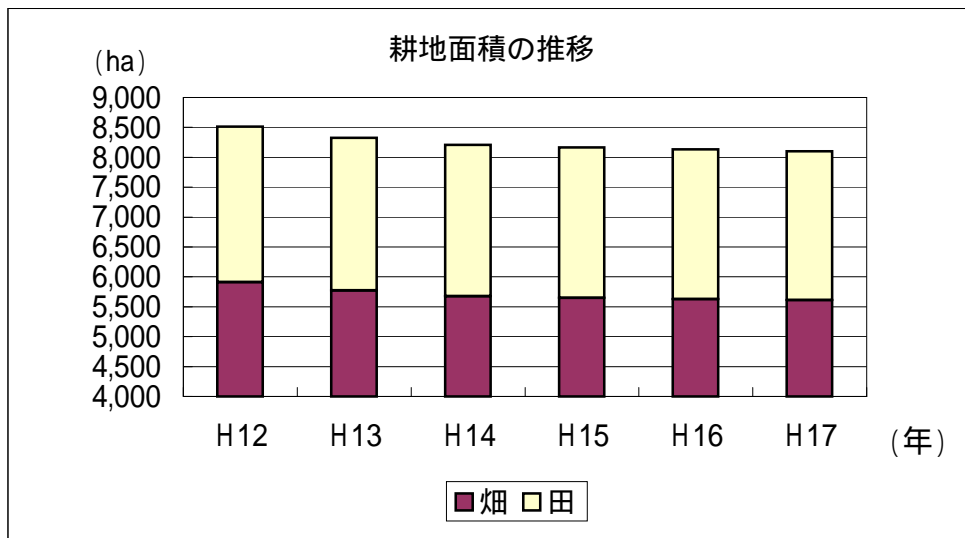
【エコクラブ登録数の推移】



項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
登録数	35	20	12	25	24	23	クラブ

資料編

基本施策212 良好な自然環境の確保
 【耕地面積の推移】



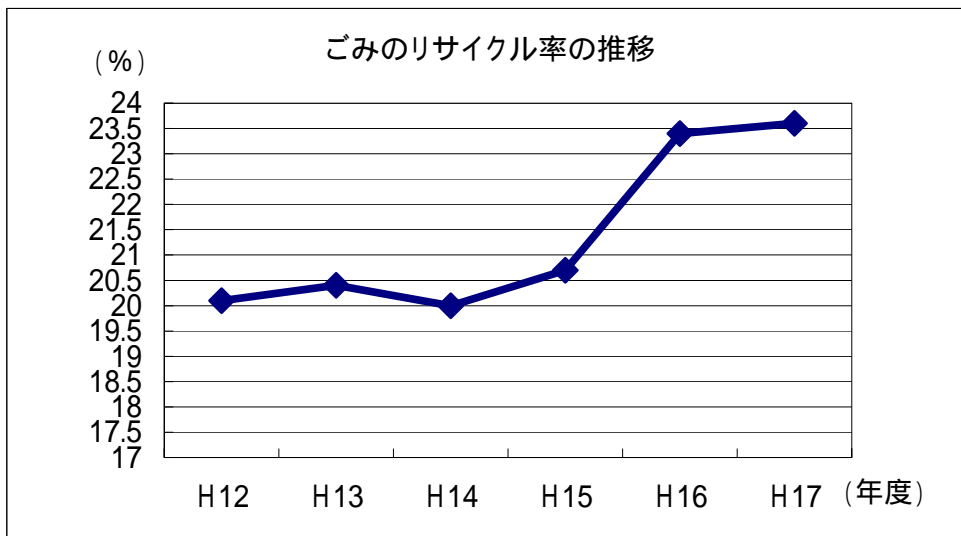
単位：h a

項目 \ 年	H12	H13	H14	H15	H16	H17
畑	5,911	5,772	5,676	5,649	5,628	5,610
田	2,601	2,552	2,534	2,517	2,504	2,490
耕作面積	8,512	8,324	8,210	8,166	8,132	8,100

資料：関東農政局長野農政事務所長野情報・統計センター
 （各年とも合併4町村分を含む）

基本施策221 省資源・資源循環の促進

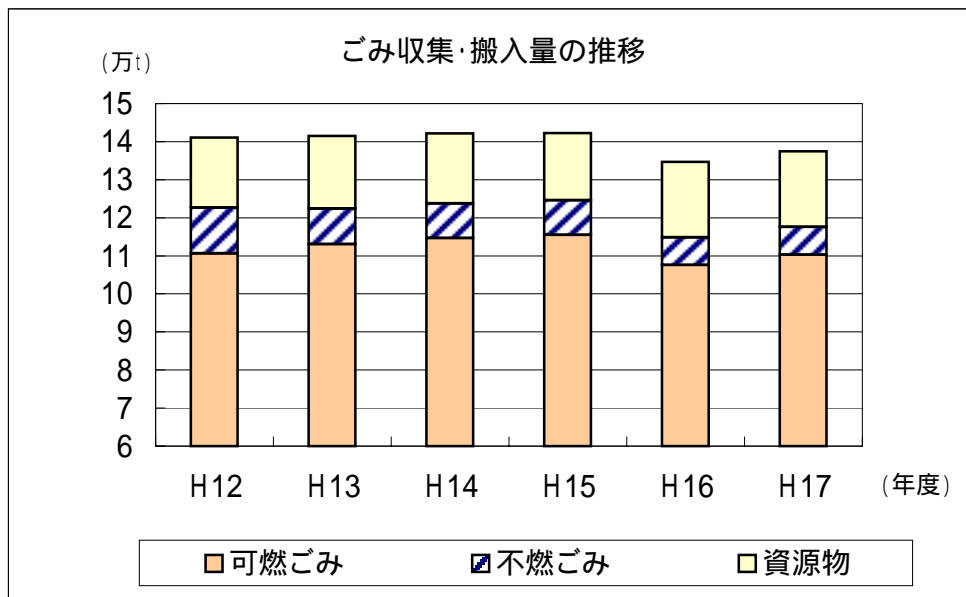
【ごみのリサイクル率の推移】



項目\年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
リサイクル率	20.1	20.4	20.0	20.7	23.4	23.6	%

(H17は合併4町村分を含む)

【ごみ収集・搬入量の推移】



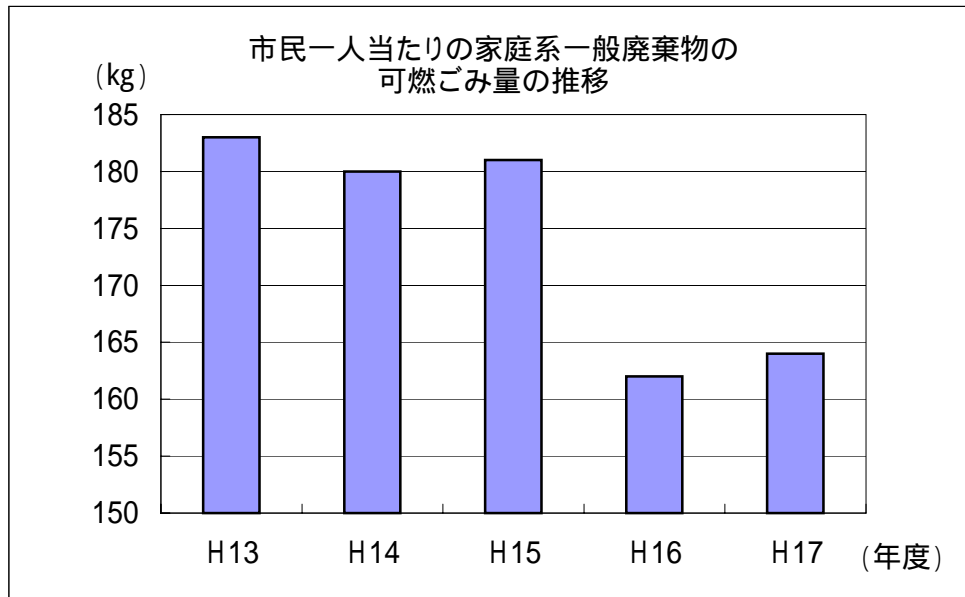
単位：t

項目\年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17
可燃ごみ	110,596	113,068	114,687	115,538	107,588	110,284
不燃ごみ	12,074	9,307	9,108	9,055	7,242	7,329
資源物	18,446	19,108	18,360	17,690	19,902	19,830
ごみ収集量計	141,116	141,483	142,155	142,283	134,732	137,443

(H17は合併4町村分を含む)

資料編

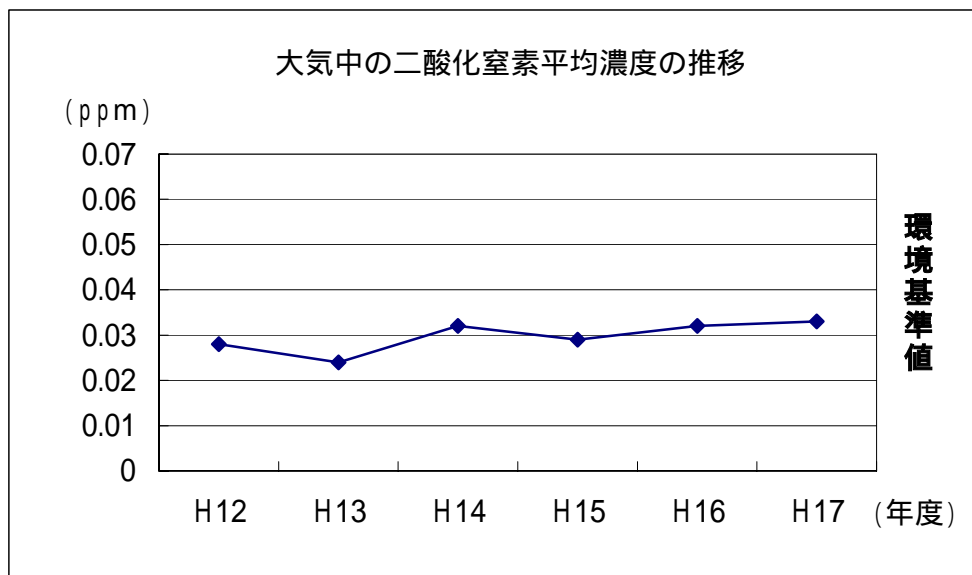
【市民一人当たりの家庭系一般廃棄物の可燃ごみ量の推移】



項目\年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
市民一人当たりの家庭系一般廃棄物の可燃ごみ量	176	183	180	181	162	164	kg

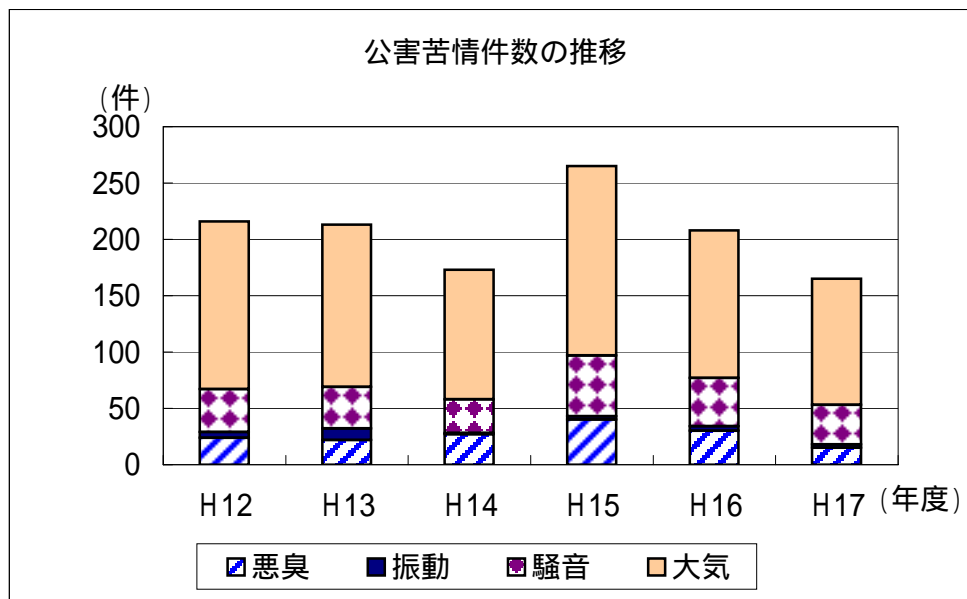
資料編

基本施策231 生活環境の保全
 【大気中の二酸化窒素平均濃度の推移】



項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
大気中の二酸化窒素平均濃度	0.028	0.024	0.032	0.029	0.032	0.033	ppm

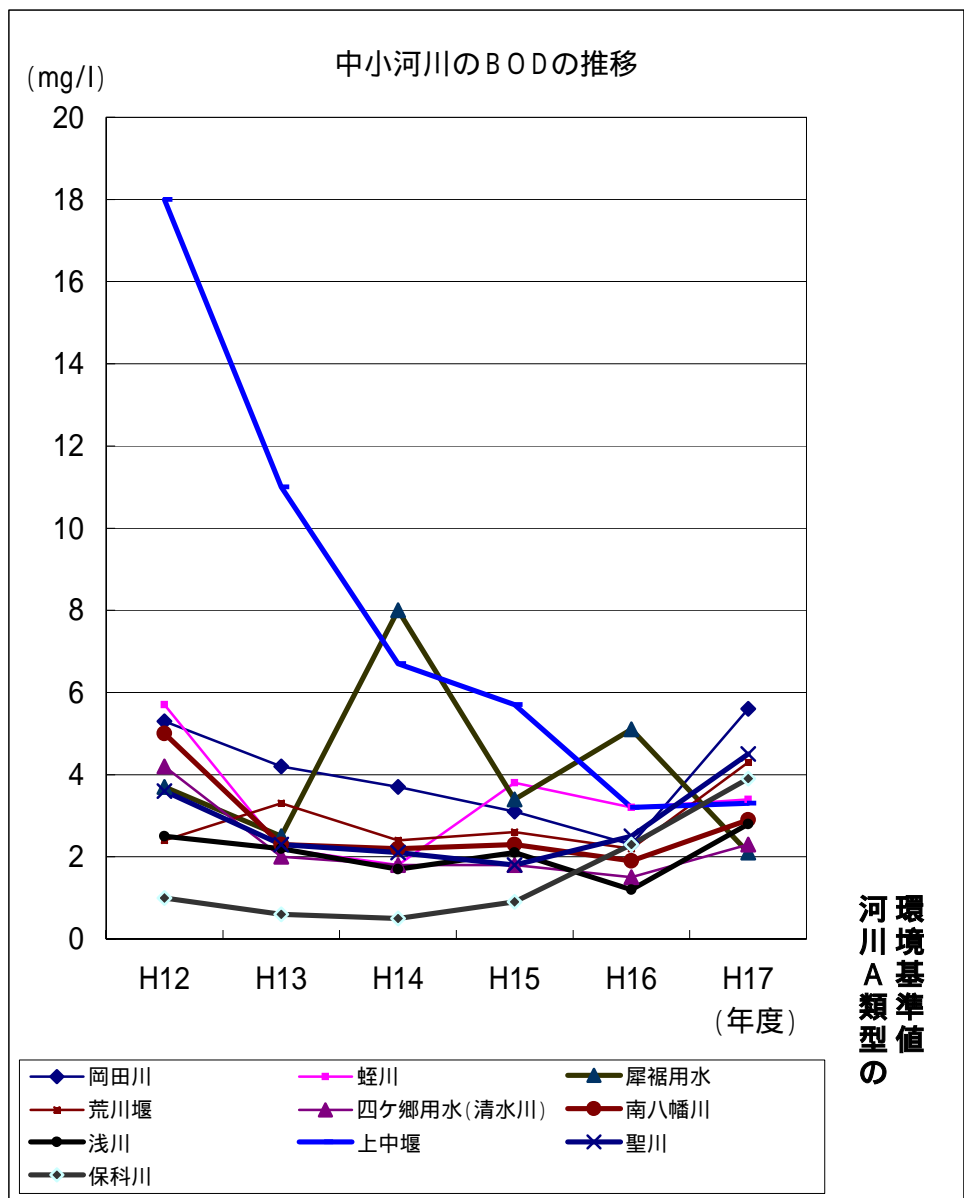
【公害苦情件数の推移】



単位：件

項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17
悪臭	24	22	27	40	30	15
振動	5	10	1	3	4	3
騒音	38	37	30	54	43	35
大気	149	144	115	168	131	112
計	216	213	173	265	208	165

【中小河川のBODの推移】



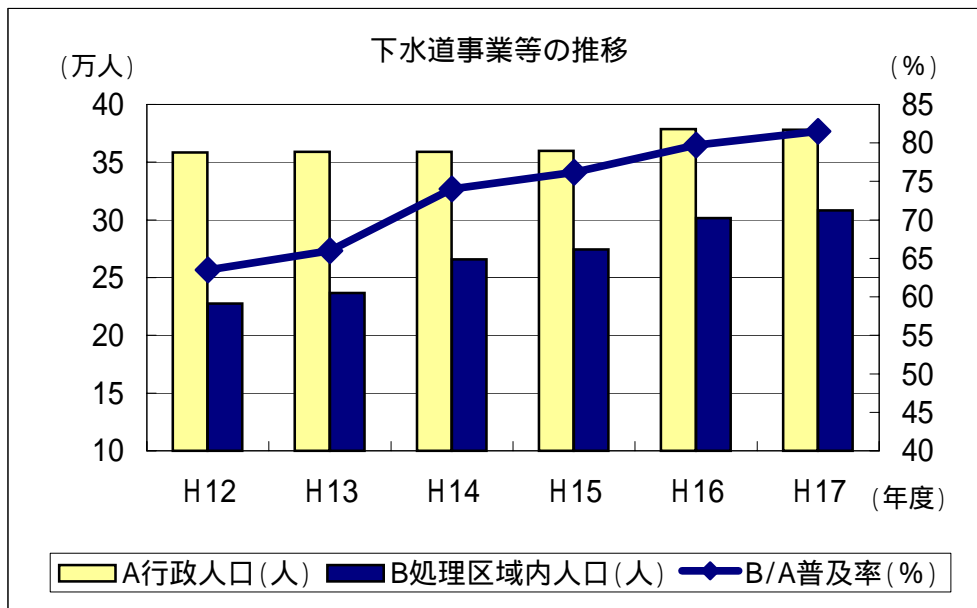
単位：mg/l

項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17
岡田川	5.3	4.2	3.7	3.1	2.3	5.6
蛭川	5.7	2.2	1.8	3.8	3.2	3.4
犀裾用水	3.7	2.5	8.0	3.4	5.1	2.1
荒川堰	2.4	3.3	2.4	2.6	2.2	4.3
四ヶ郷用水(清水川)	4.2	2.0	1.8	1.8	1.5	2.3
南八幡川	5.0	2.3	2.2	2.3	1.9	2.9
浅川	2.5	2.2	1.7	2.1	1.2	2.8
上中堰	18	11	6.7	5.7	3.2	3.3
聖川	3.6	2.3	2.1	1.8	2.5	4.5
保科川	1.0	0.6	0.5	0.9	2.3	3.9
平均値	5.1	3.3	3.1	2.8	2.5	3.5

資料編

基本施策232 上下水道等の整備

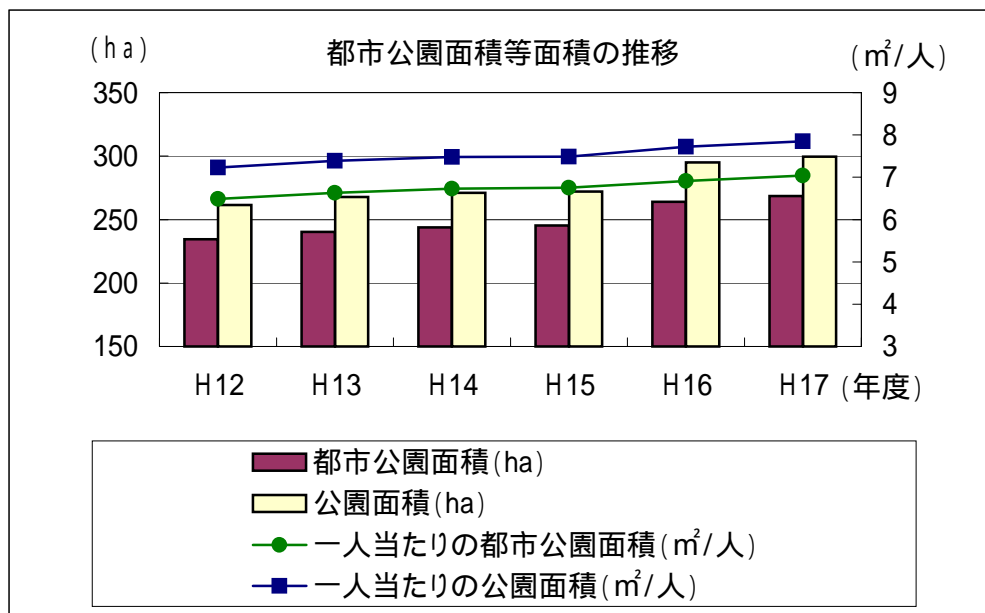
【下水道事業等の推移】



項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
A 行政人口	358,374	359,055	359,100	359,825	378,594	378,167	人
B 処理区域内人口	227,652	236,804	265,734	274,295	301,681	308,338	人
B / A 普及率	63.5	66.0	74.0	76.2	79.7	81.5	%

(H16から合併4町村分を含む)

基本施策233 緑化・親水空間の充実創造
 [都市公園等面積の推移]



項目\年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
都市公園面積	234.56	240.21	243.94	245.24	264.08	268.62	h a
公園面積	261.43	267.73	271.03	272.07	295.09	299.58	h a
一人当たりの都市公園面積	6.49	6.63	6.73	6.75	6.91	7.04	m²/人
一人当たりの公園面積	7.23	7.39	7.48	7.49	7.72	7.85	m²/人

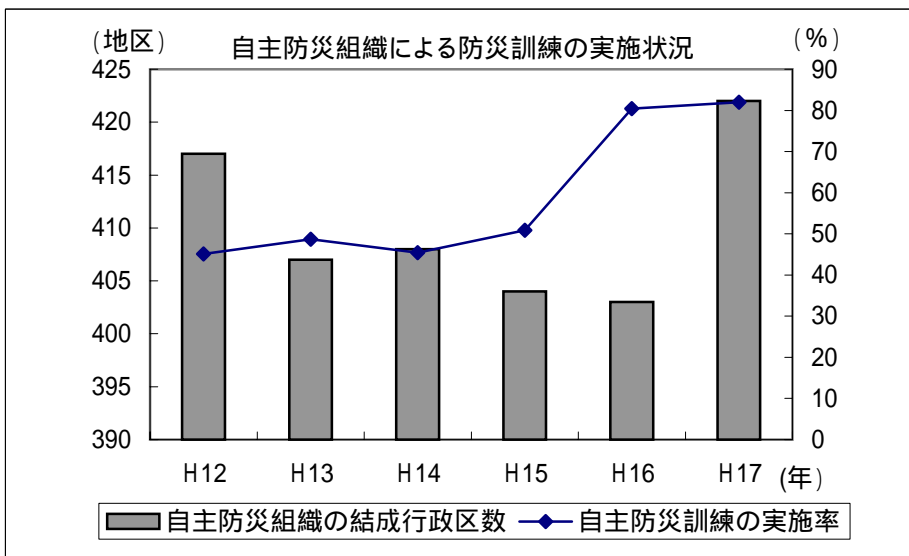
(H16から合併4町村分を含む)

都市公園等の現況(平成18年3月31日現在)

種類		種別	数	面積 (ha)	
都市公園	基幹公園	住区	街区公園	135	30.38
			近隣公園	18	28.49
			地区公園	3	14.39
		都市	総合公園	3	35.57
			運動公園	2	51.90
	特殊公園	風致公園	2	13.70	
		動植物公園	2	46.40	
	都市緑地			8	47.79
	合計			173	268.62
	遊園地	遊園地(開発行為・市設置)		468	30.96
総合計			641	299.58	

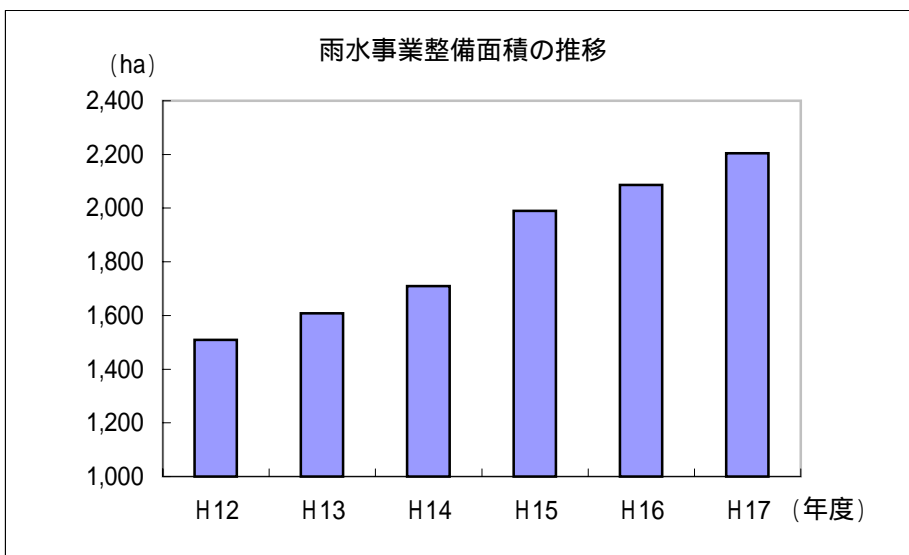
防災・安全分野

基本施策311 防災対策の推進



項目 \ 年	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
自主防災組織の結成行政区数	417	407	408	404	403	422	地区
自主防災訓練の実施率	45.1	48.7	45.4	50.9	80.4	82.0	%

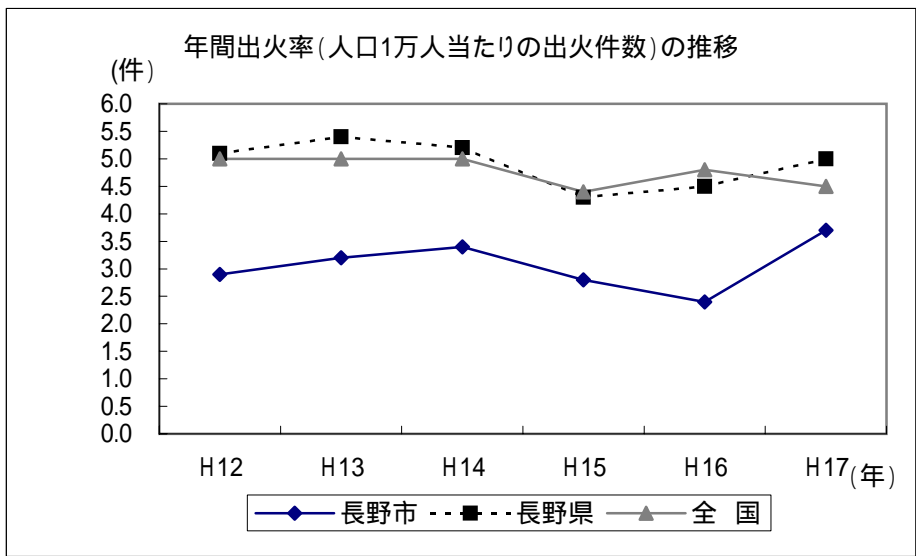
(H17は合併4町村分を含む)



項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
雨水事業整備面積	1,509	1,608	1,710	1,990	2,086	2,205	ha

(各年度とも合併4町村分を含む)

基本施策312 消防・救急・救助体制の充実

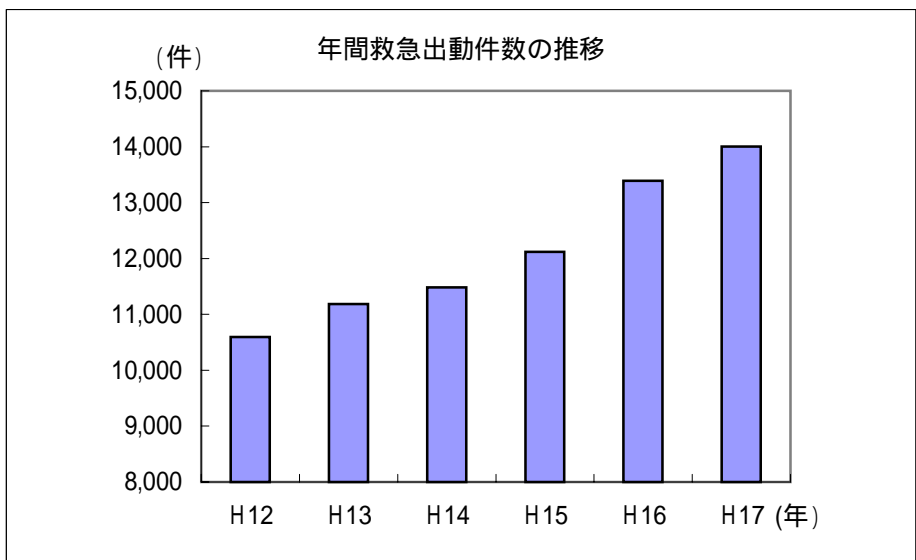


単位: 件

項目 \ 年	H12	H13	H14	H15	H16	H17
長野市	2.9	3.2	3.4	2.8	2.4	3.7
長野県	5.1	5.4	5.2	4.3	4.5	5.0
全国	5.0	5.0	5.0	4.4	4.8	4.5

資料: 火災統計

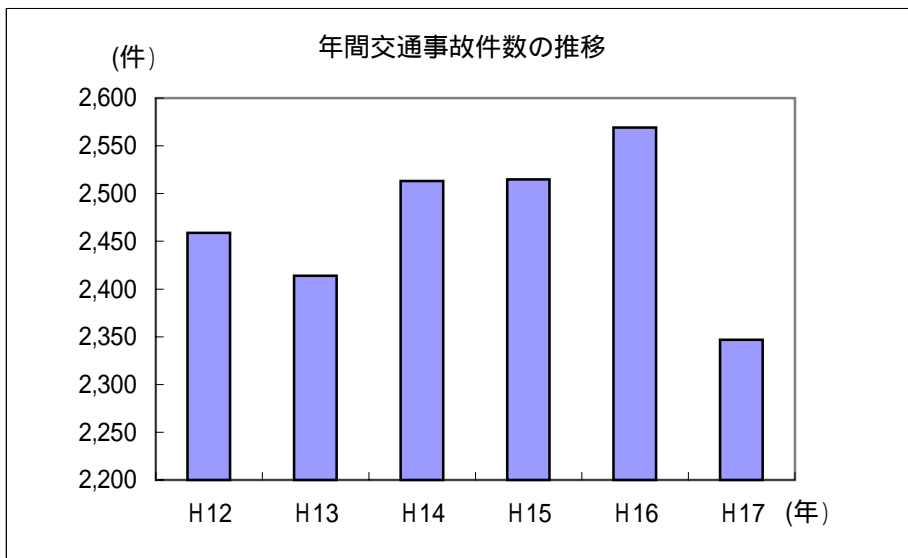
(長野市の出火率は各年とも合併4町村分を含む)



項目 \ 年	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
年間救急出動件数	10,594	11,184	11,484	12,120	13,393	14,005	件

(各年とも合併4町村分を含む)

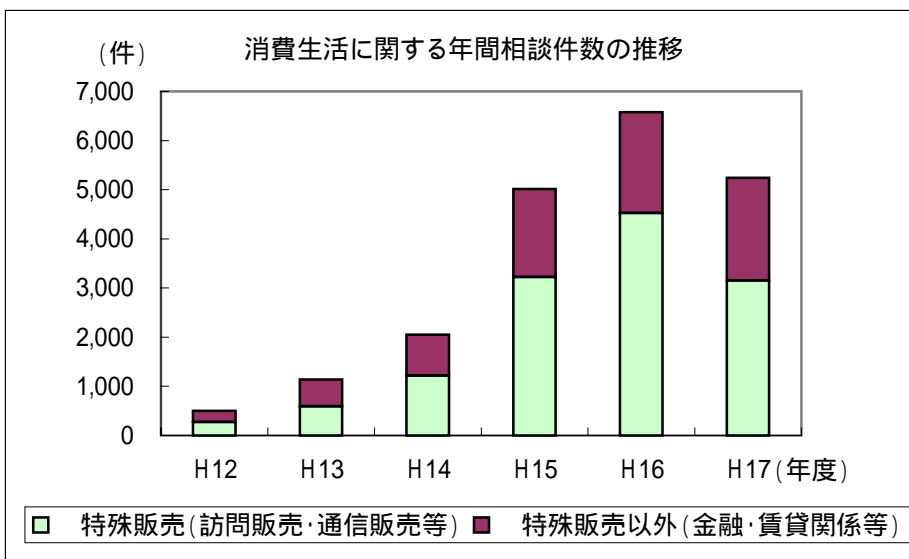
基本施策321 日常生活の安全性の向上



項目 \ 年	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
年間交通事故件数	2,459	2,414	2,513	2,515	2,569	2,347	件

資料：長野県警察本部（長野市統計書より）

（H17は合併4町村分を含む）



単位：件

項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17
特殊販売（訪問販売・通信販売等）	272	594	1,215	3,225	4,525	3,153
特殊販売以外（金融・賃貸関係等）	231	547	833	1,791	2,050	2,089
計	503	1,141	2,048	5,016	6,575	5,242

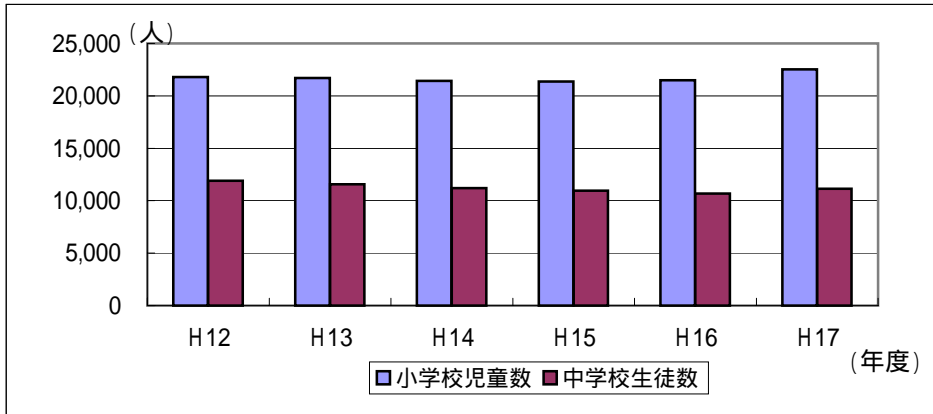
資料：長野市消費生活センター統計

（H16から合併4町村分を含む）

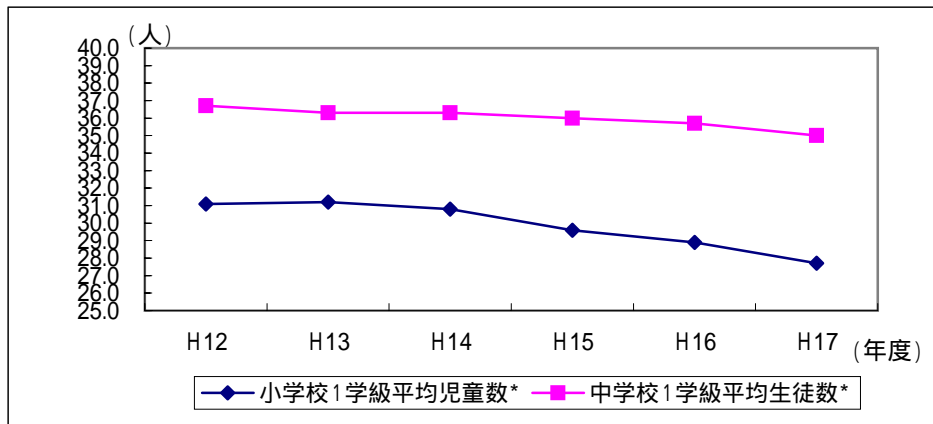
教育・文化分野

基本施策411 魅力ある教育の推進

【小・中学校の児童・生徒数】



【1学級平均児童・生徒数】

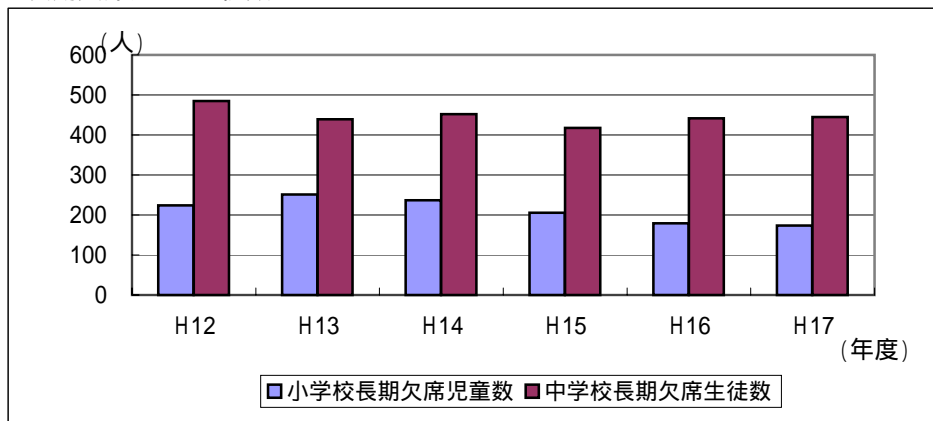


項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17
小学校児童数	21,807	21,701	21,433	21,366	21,484	22,537
中学校生徒数	11,901	11,579	11,214	10,952	10,699	11,141
小学校1学級平均児童数*	31.1	31.2	30.8	29.6	28.9	27.7
中学校1学級平均生徒数*	36.7	36.3	36.3	36.0	35.7	35.0

資料：学校基本調査（H17は合併4町村分を含む）

（*は通常学級1学級当たりの平均児童・生徒数）

【長期欠席児童・生徒数】



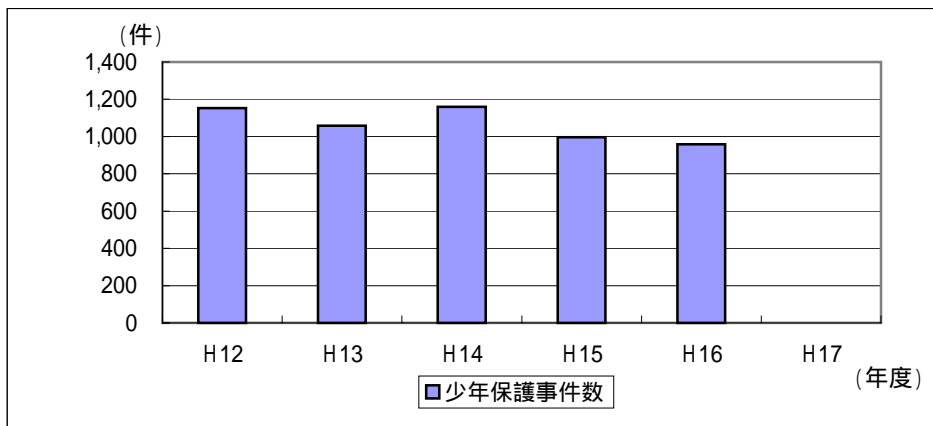
項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17
小学校長期欠席児童数	224	251	237	206	179	174
中学校長期欠席生徒数	485	439	452	418	442	445

資料：学校基本調査

（注）不登校・病気・経済的理由などにより、年間30日以上欠席した児童・生徒

基本施策412 家庭・学校・地域の連携による教育力の向上

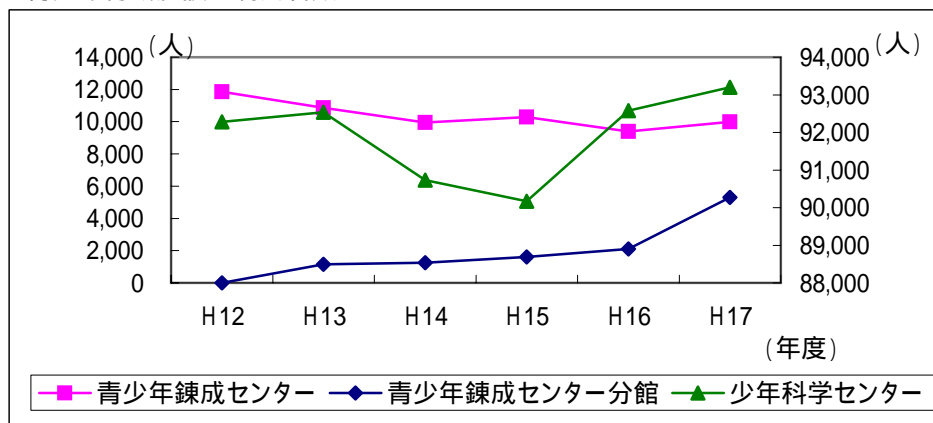
【少年保護事件数】



項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17
少年保護事件数	1,153	1,059	1,160	996	958	

資料：最高裁判所「裁判統計データベースシステム」（長野家庭裁判所本庁の取扱件数）

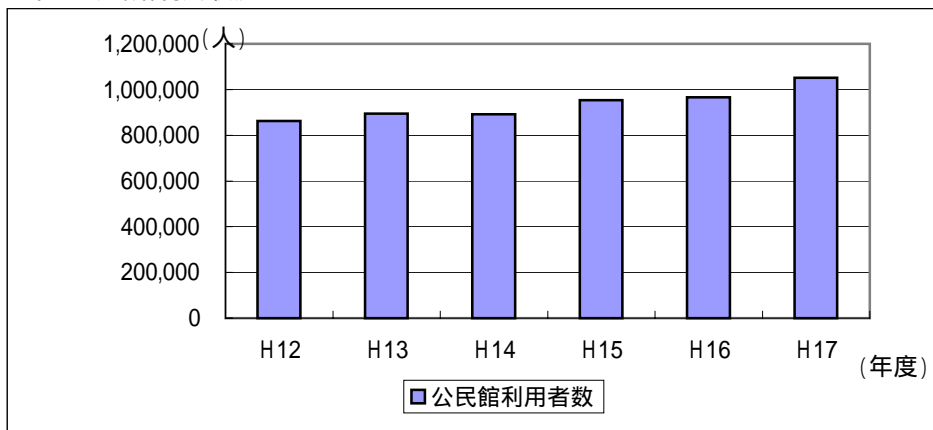
【青少年育成施設の利用者数】



項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17
青少年錬成センター	11,856	10,856	9,946	10,295	9,385	9,980
青少年錬成センター分館	-	1,146	1,245	1,618	2,098	5,308
少年科学センター	92,283	92,537	90,733	90,171	92,578	93,200

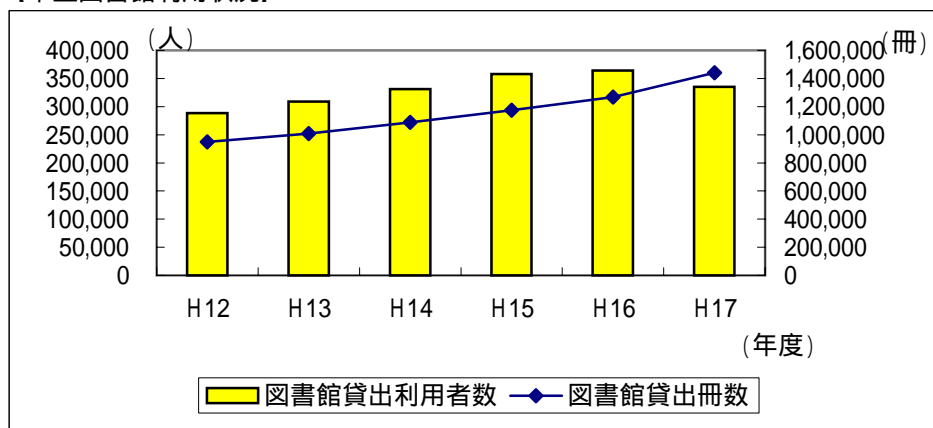
基本施策421 活力ある地域を創る生涯学習の推進

【市立公民館利用状況】



項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17
公民館利用者数	862,822	895,237	891,907	954,131	966,099	1,051,199

【市立図書館利用状況】

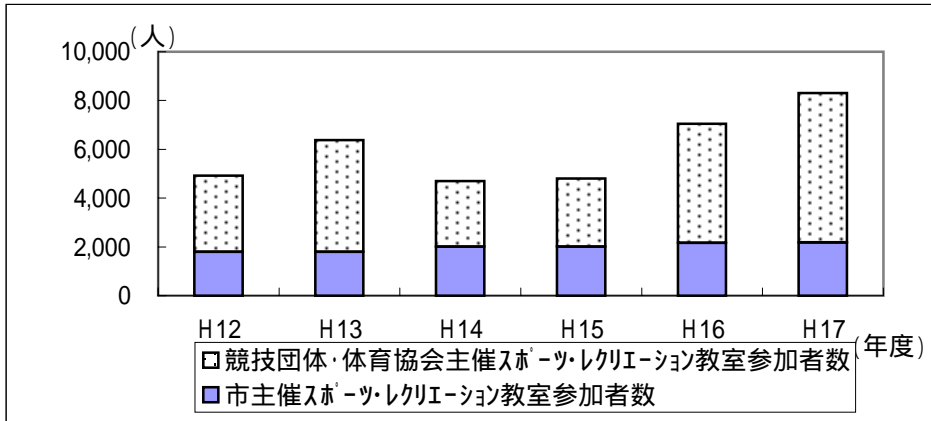


項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17
図書館貸出利用者数	288,628	308,699	331,044	357,847	364,269	335,029
図書館貸出冊数	950,082	1,007,830	1,087,051	1,175,012	1,267,739	1,441,731

基本施策431 多彩な文化の創造と文化遺産の継承			
【国・県・市指定等文化財】			平成18年9月1日現在
指定・区分	種別	件数	内 容
国 指定	国宝	1	建造物 1
(66)	重要文化財	29	絵画 1 彫刻15 工芸品 3 歴史資料 1 書跡 2 建造物 7
登録	登録有形文化財	22	建造物 22
選択	選択無形民俗文化財	2	
指定	記念物	6	史跡 5 天然記念物 1
認定	重要美術品	6	絵画 2 彫刻 1 工芸品 2 書跡 1
県 指定	県宝	25	彫刻 3 絵画 2 工芸品 6 建造物 11 考古資料 1 書跡 2
(44)	無形民俗文化財	2	
	記念物	17	史跡 5 名勝 1 天然記念物 11
市 指定	有形文化財	126	書跡 2 文書 8 彫刻 26 考古資料 11 絵画 8 建造物 53
(279)			工芸品 15 歴史資料 3
	無形文化財	7	
	有形民俗文化財	14	
	無形民俗文化財	8	
選択	選択無形民俗文化財	8	
指定	記念物	115	史跡 42 名勝 3 天然記念物 70
選定	選定保存技術	1	

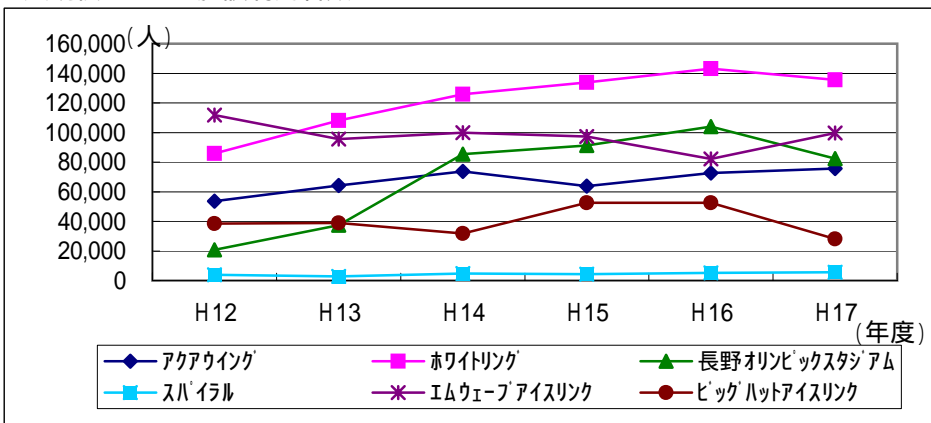
基本施策441 スポーツを軸としたまちづくりの推進

【スポーツ教室への参加者数】



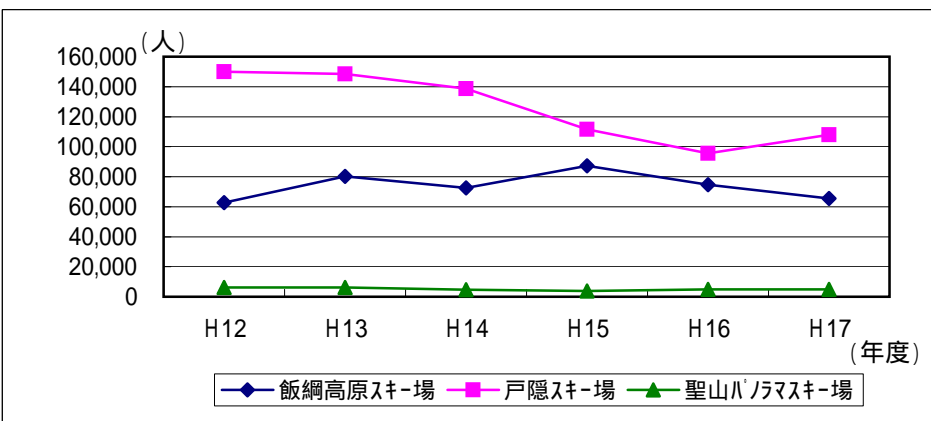
項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17
市主催スポーツレクリエーション教室参加者数	1,804	1,804	2,008	2,011	2,161	2,185
競技団体・体育協会主催スポーツレクリエーション教室参加者数	3,118	4,570	2,691	2,797	4,881	6,125

【大規模スポーツ施設利用者数】



項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17
アカアウイング	53,707	64,192	73,727	63,819	72,713	75,743
ホワイリウグ	85,924	108,076	125,774	133,788	143,081	135,518
長野オリンピックスタジアム	20,806	37,465	85,492	91,330	103,940	82,383
スパイラル	3,801	2,845	4,656	4,307	5,172	5,709
イムウエーブアイスリンク	111,715	95,611	99,872	97,320	82,158	99,636
ビッグハットアイスリンク	38,454	38,841	31,866	52,480	52,540	28,020

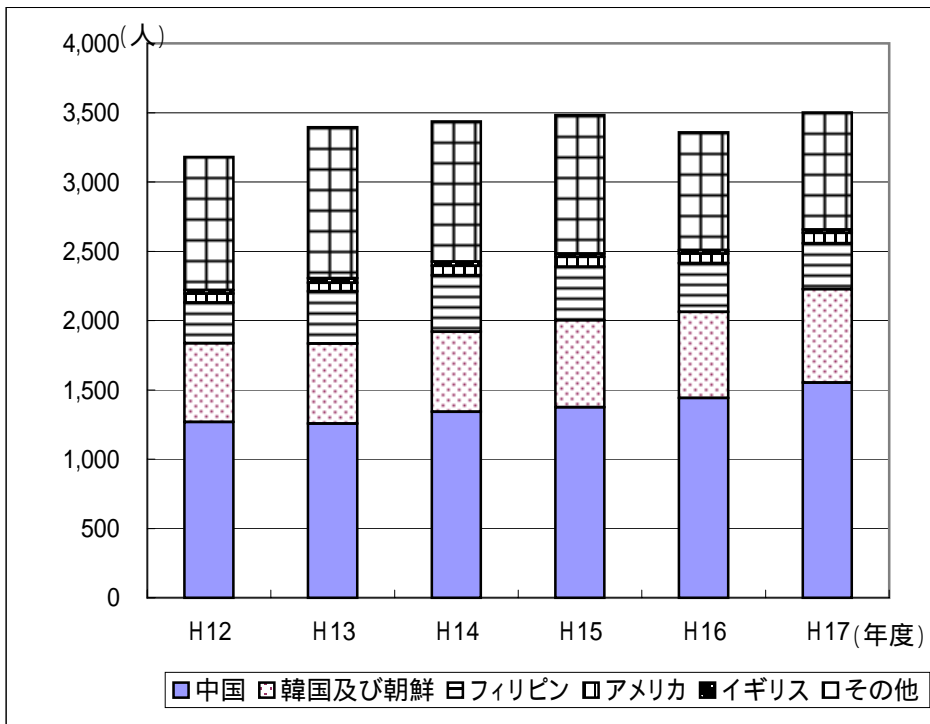
【スキー場利用者数】



項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17
飯網高原スキー場	62,715	80,195	72,500	87,350	74,750	65,600
戸隠スキー場	150,040	148,410	138,700	111,600	95,530	107,900
聖山パノラマスキー場	6,227	6,256	4,691	3,910	4,963	5,010

基本施策451 国際化の推進

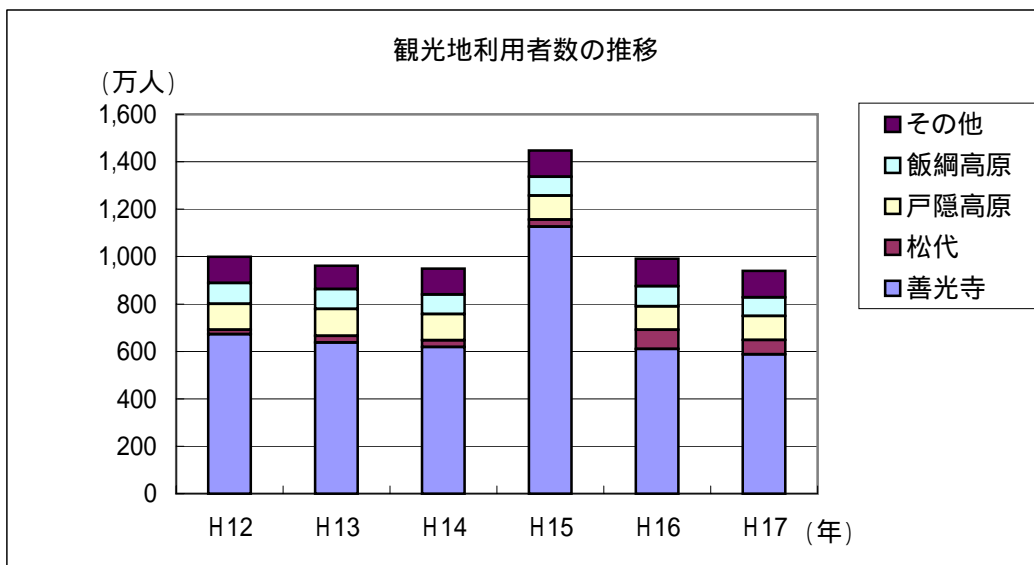
【国別外国人登録者数】



項目 \ 年度	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16	H 17
外国人登録者総数	3,179	3,396	3,437	3,482	3,357	3,502
中国	1,267	1,257	1,341	1,375	1,440	1,553
韓国及び朝鮮	568	576	578	628	622	673
フィリピン	295	377	407	386	352	331
アメリカ	65	62	68	70	69	75
イギリス	24	33	30	23	25	25
その他	960	1,091	1,013	1,000	849	845

産業・経済分野

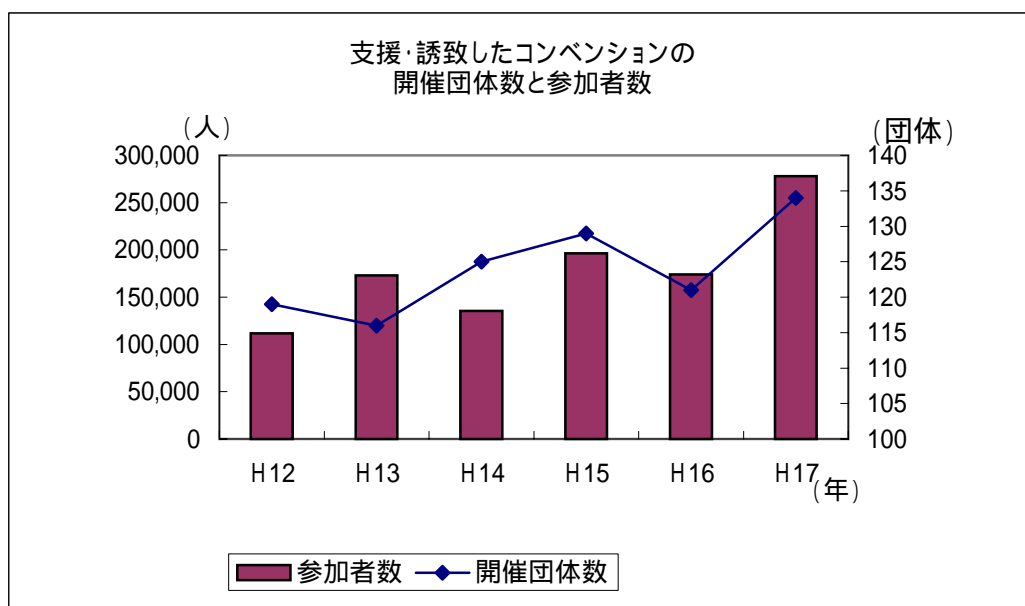
基本施策511 多様な観光交流の推進



単位:人

項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17
善光寺	6,717,600	6,374,600	6,182,100	11,254,900	6,100,200	5,877,100
松代	202,100	282,400	287,900	301,700	809,300	609,200
戸隠高原	1,086,800	1,132,700	1,101,300	1,016,800	995,700	1,012,000
飯綱高原	878,900	838,700	823,000	797,400	843,400	781,500
その他	1,108,900	982,100	1,093,400	1,104,200	1,159,600	1,122,000
合計	9,994,300	9,610,500	9,487,700	14,475,000	9,908,200	9,401,800

資料：観光地利用者統計調査結果（長野県商工部産業振興課）

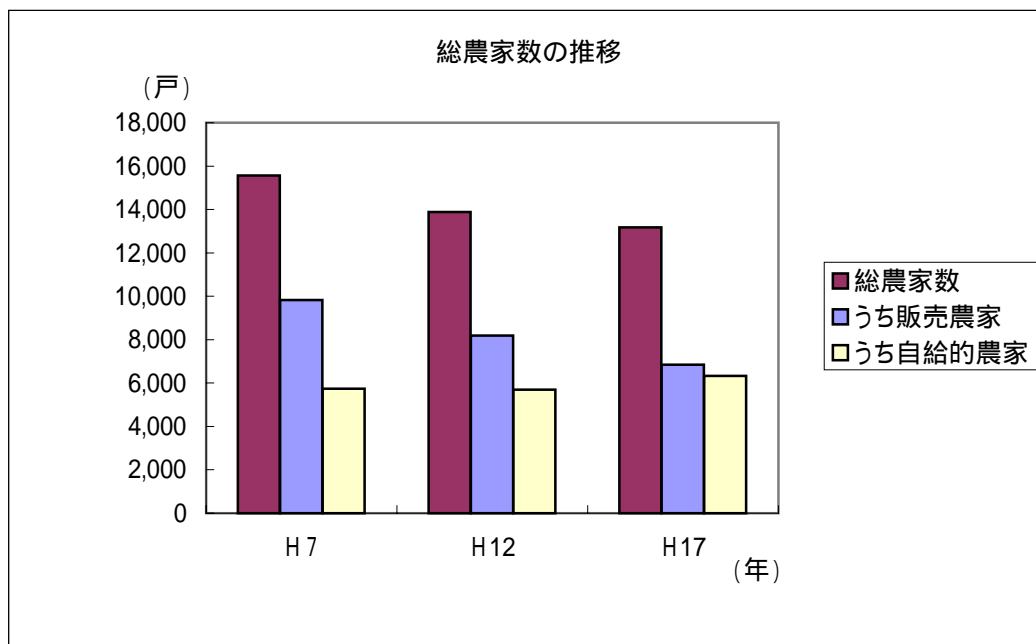


	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
参加者数	111,741	173,074	135,460	196,393	174,194	277,975	人
開催団体数	119	116	125	129	121	134	団体

資料：（財）ながの観光コンベンションビューロー

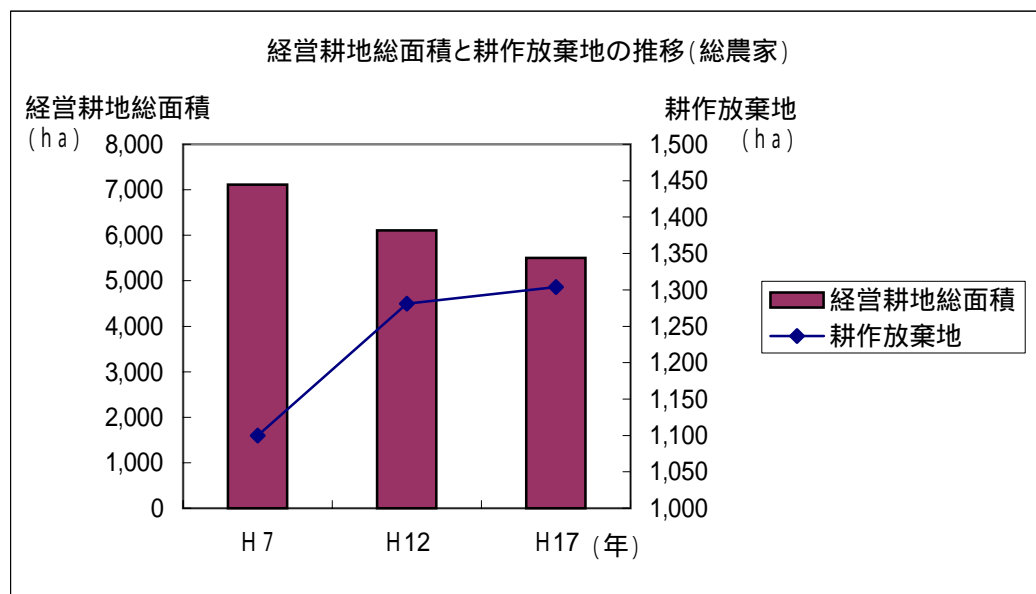
（数字は同ビューローが誘致・支援したコンベンションが対象）

基本施策521 未来に向けた農業の再生・振興



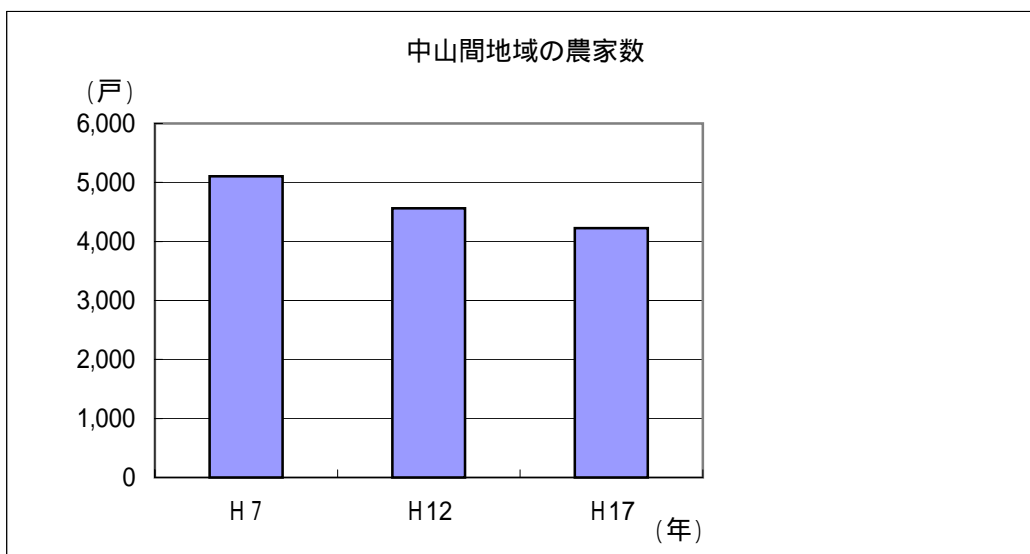
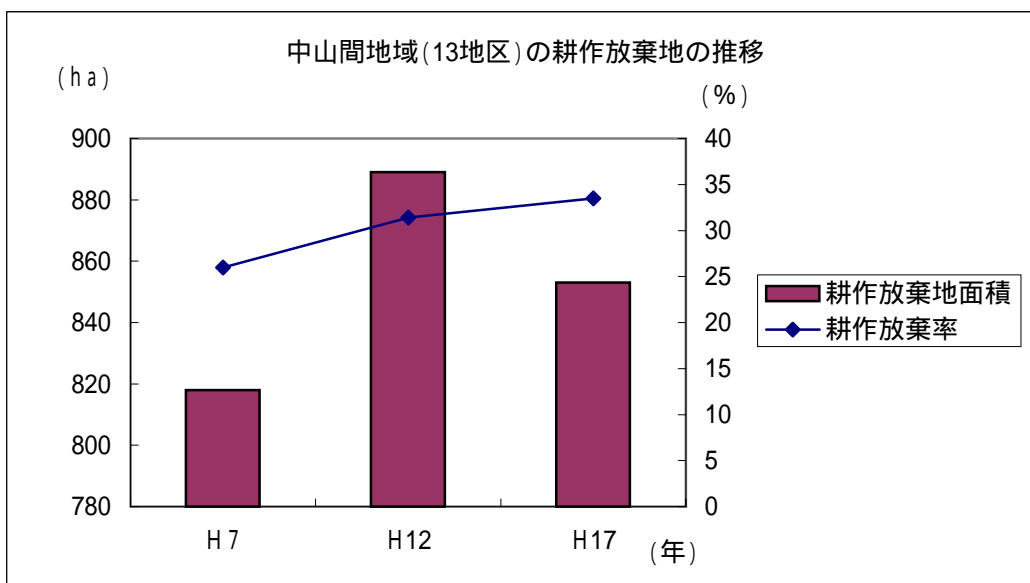
項目 \ 年	H 7	H 12	H 17	単位
総農家数	15,569	13,881	13,182	戸
うち販売農家	9,830	8,188	6,848	戸
うち自給的農家	5,739	5,693	6,334	戸

資料：農業センサス（各年とも合併4町村分を含む）



項目 \ 年	H 7	H 12	H 17	単位
経営耕地総面積	7,113	6,104	5,501	ha
耕作放棄地	1,100	1,281	1,304	ha

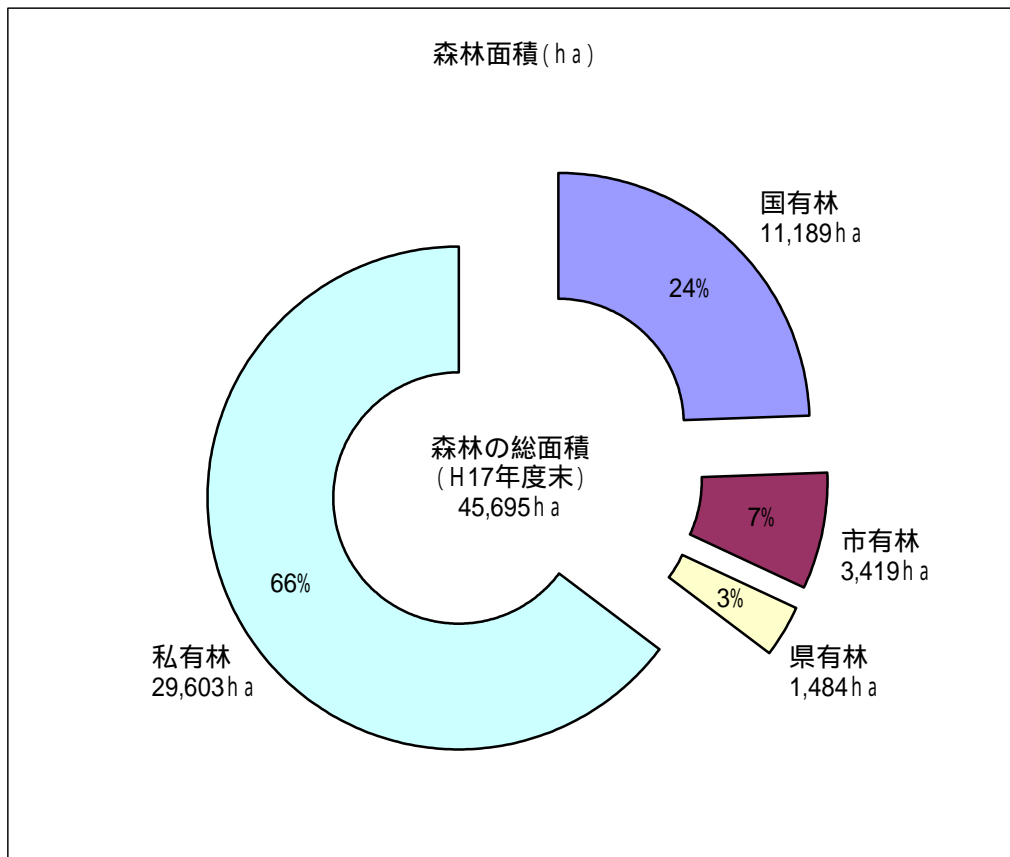
資料：農業センサス（各年とも合併4町村分を含む）



項目 \ 年	H 7	H12	H17	単位
13地区の耕作放棄地面積	818	889	853	ha
" 耕作放棄率	26	31	34	%
" 農家数	5,103	4,564	4,225	戸

資料：農業センサス（各年とも合併4町村分を含む）

（13地区...芋井、小田切、七二会、更府、信田、信里、西条、浅川、豊栄、保科、戸隠、鬼無里、大岡）

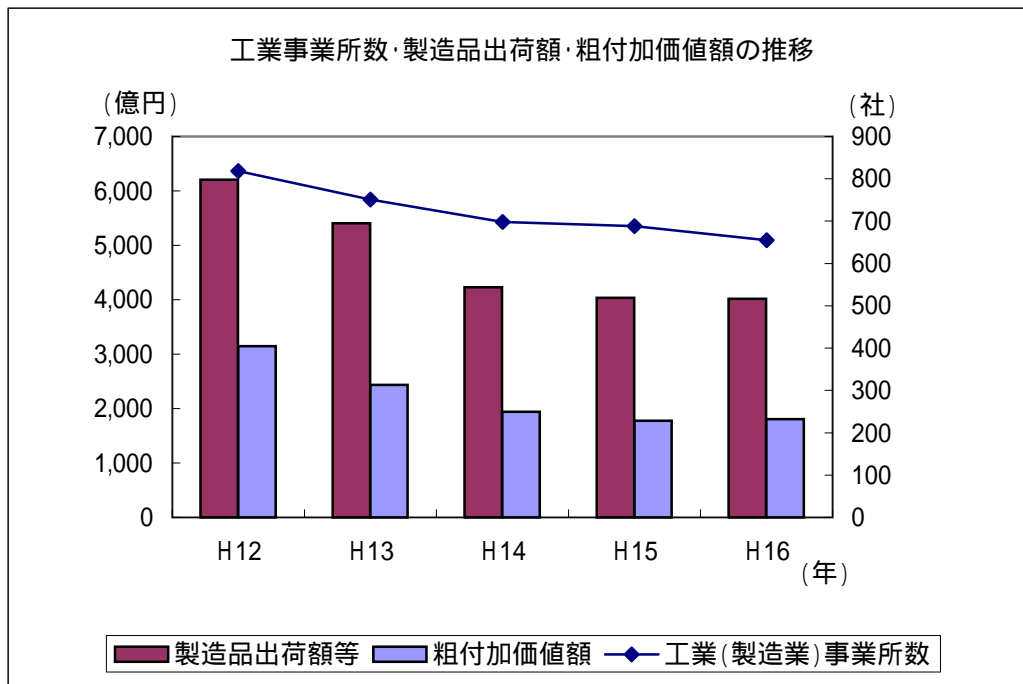


単位; ha

項目 \ 年度	合計
森林の総面積	45,695
国有林面積	11,189
民有林面積 (国有林以外)	34,506
うち市有林	3,419
うち県有林	1,484
うち私有林	29,603

資料：長野県民有林の現況 (H17)

基本施策531 産業の集積と工業の活性化



項目 \ 年	H12	H13	H14	H15	H16	単位
製造品出荷額	6,203	5,407	4,228	4,034	4,019	億円
粗付加価値額	3,148	2,436	1,944	1,776	1,804	億円
工業事業所数	818	751	698	688	655	社

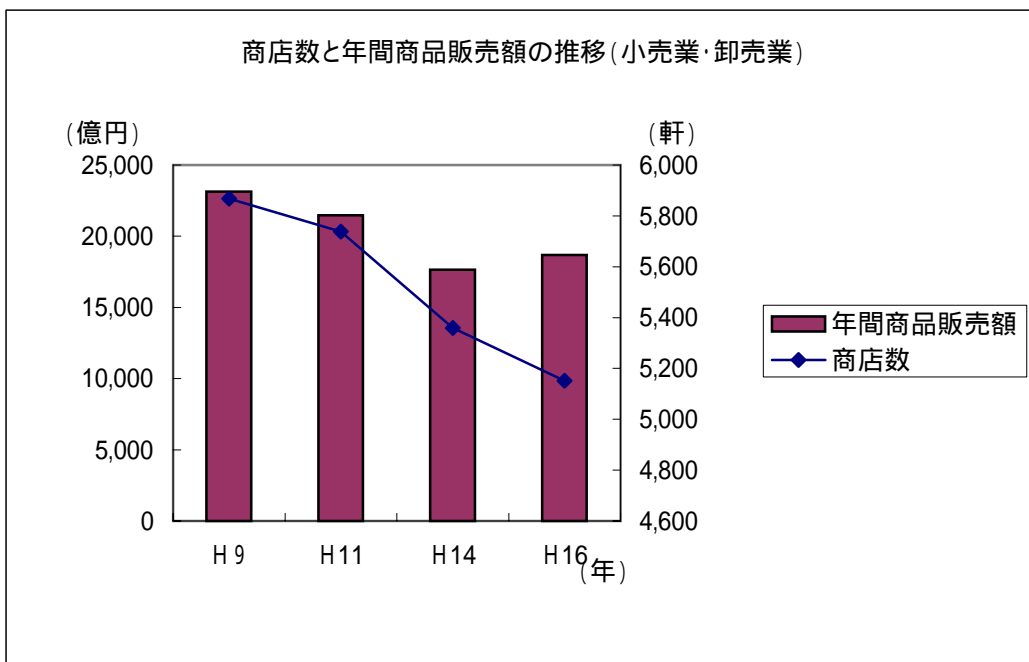
資料：工業統計調査結果（従業者4人以上の事業所）

【製造品出荷額の県内順位】

順位 \ 年	H12	H13	H14	H15	H16	H16出荷額 (億円)
1位	長野市	松本市	松本市	松本市	松本市	4,848
2位	松本市	長野市	長野市	豊科町	豊科町	4,473
3位	上田市	豊科町	上田市	長野市	長野市	4,019
4位	豊科町	上田市	豊科町	上田市	上田市	3,855
5位	塩尻市	塩尻市	岡谷市	飯田市	塩尻市	2,641

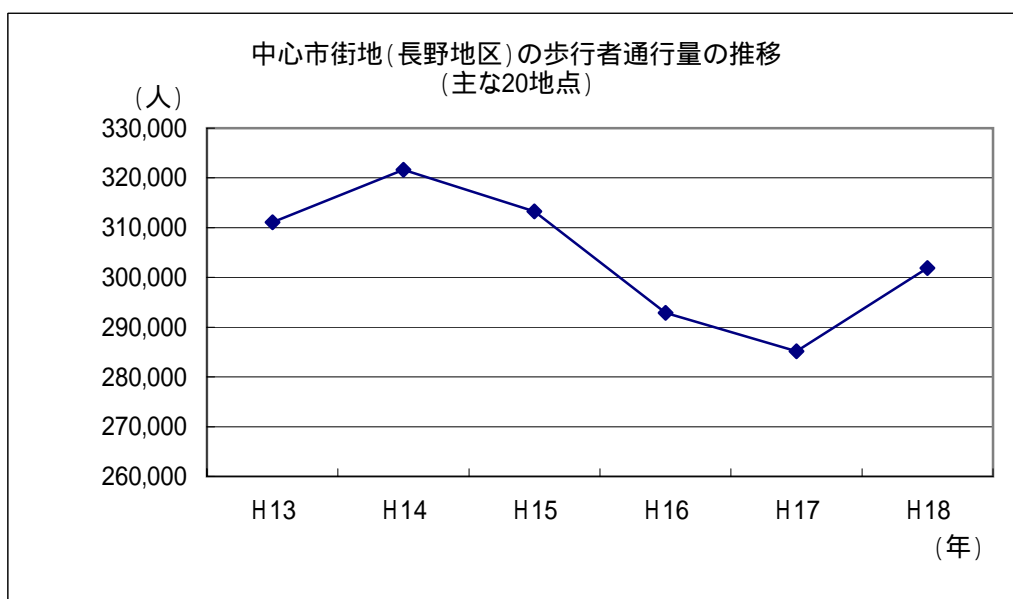
資料：工業統計調査結果

基本施策541 力強い商業への転換



項目 \ 年度	H 9	H11	H14	H16	単位
商店数(卸売・小売業)	5,868	5,738	5,359	5,151	軒
年間商品販売額(同)	23,127	21,471	17,645	18,683	億円

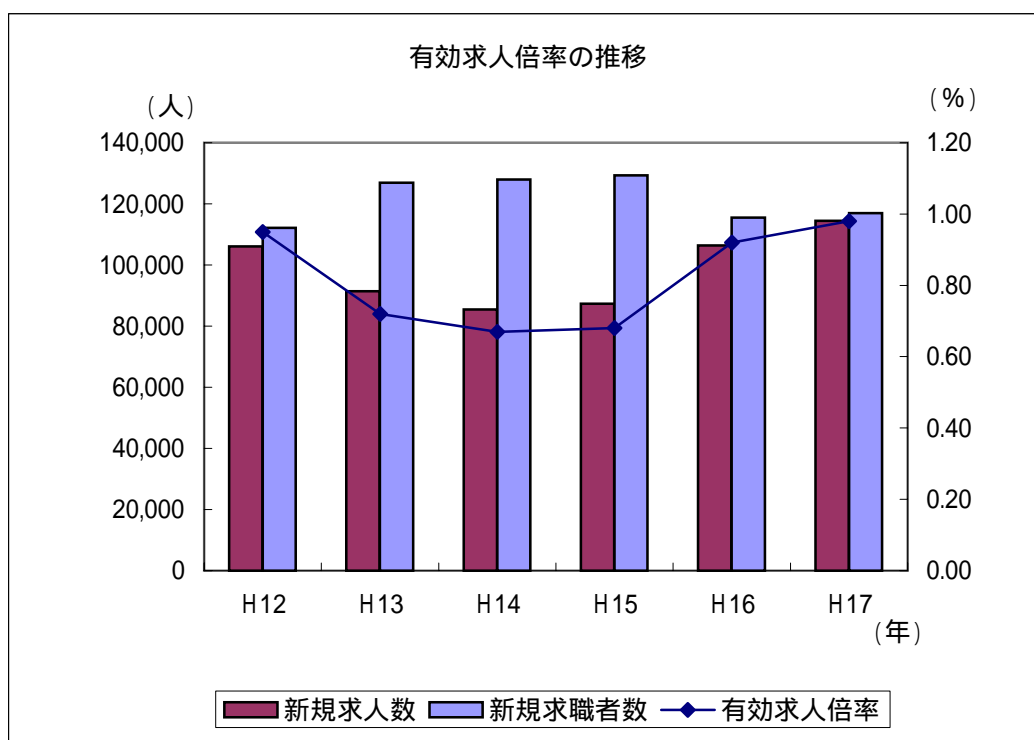
資料：商業統計調査



項目 \ 年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	単位
主な20地点の合計	311,059	321,609	313,288	292,898	285,129	301,866	人

資料：歩行者通行量調査結果報告書

基本施策551 安定した地域雇用の確保

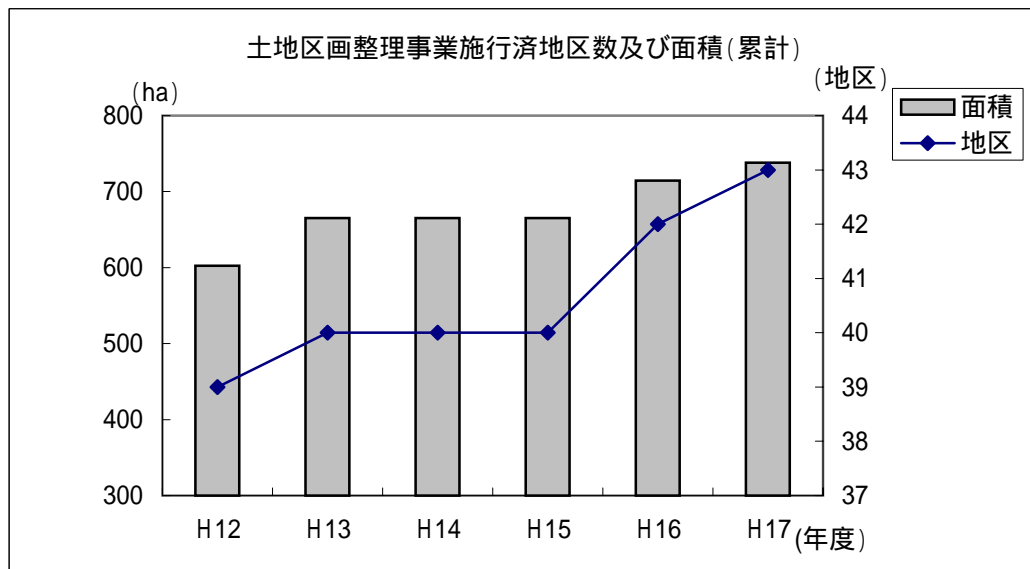


項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
新規求人数	106,085	91,432	85,463	87,307	106,352	114,472	人
新規求職者数	112,185	126,864	127,990	129,276	115,540	116,953	人
有効求人倍率	0.95	0.72	0.67	0.68	0.92	0.98	%

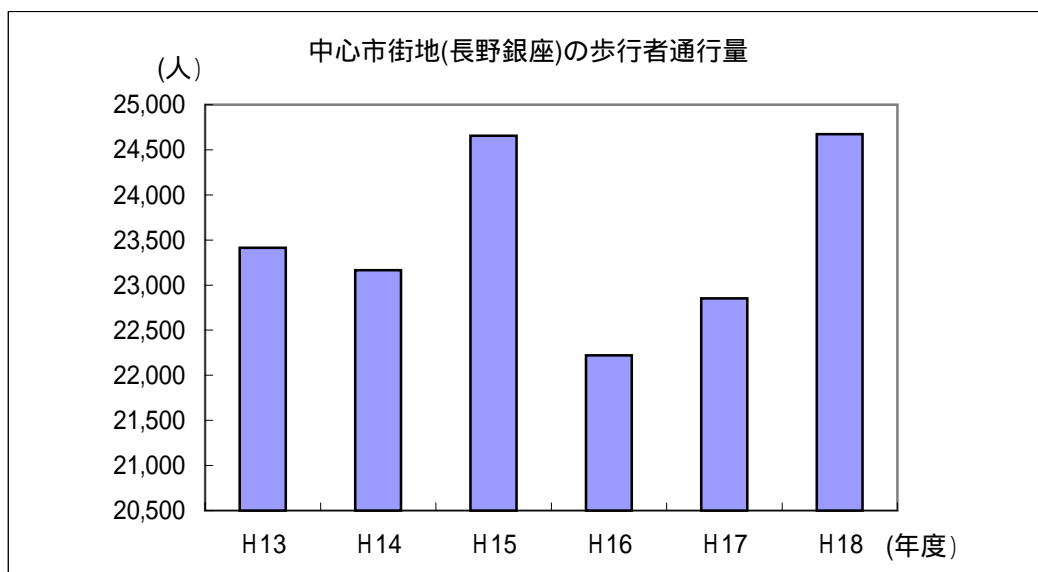
資料：長野・篠ノ井公共職業安定所（長野市統計書より）

都市整備分野

基本施策611 コンパクトなまちづくりの推進



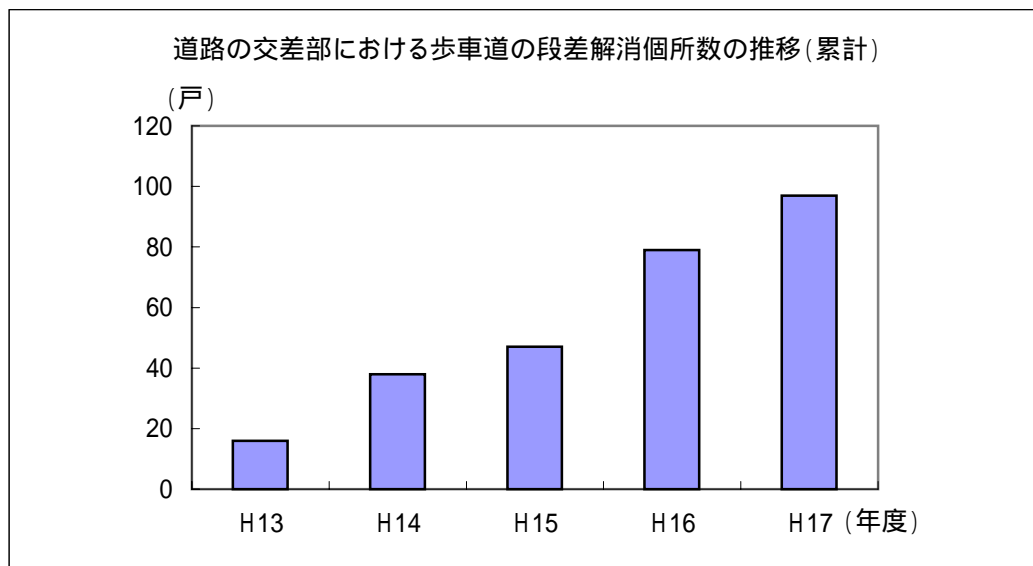
項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
面積	602.4	665.2	665.2	665.2	714.5	738.0	ha
地区	39	40	40	40	42	43	地区



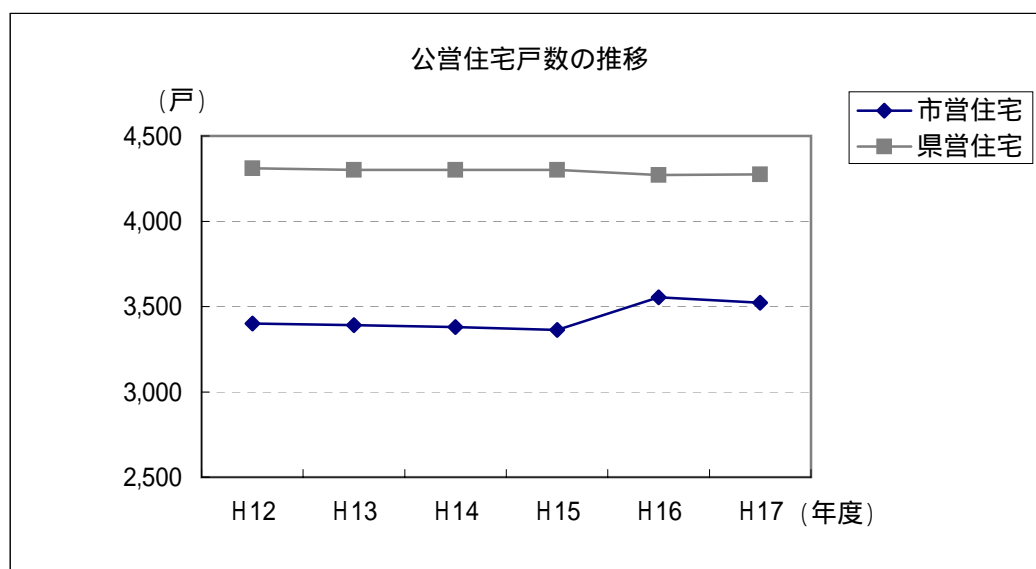
項目 \ 年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	単位
歩行者数	23,412	23,164	24,656	22,221	22,852	24,672	人

資料：歩行者通行量調査結果報告書

基本施策612 快適に暮らせるまちづくりの推進



項目 \ 年度	H13	H14	H15	H16	H17	単位
段差解消箇所	16	38	47	79	97	戸

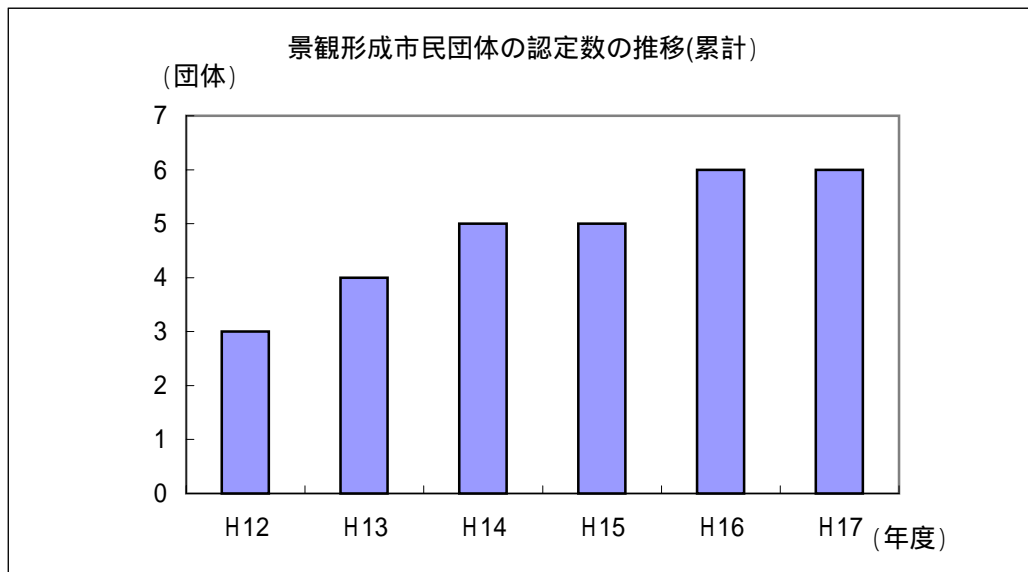


項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
市営住宅	3,401	3,392	3,379	3,363	3,555	3,522	戸
県営住宅	4,310	4,301	4,301	4,301	4,271	4,275	戸

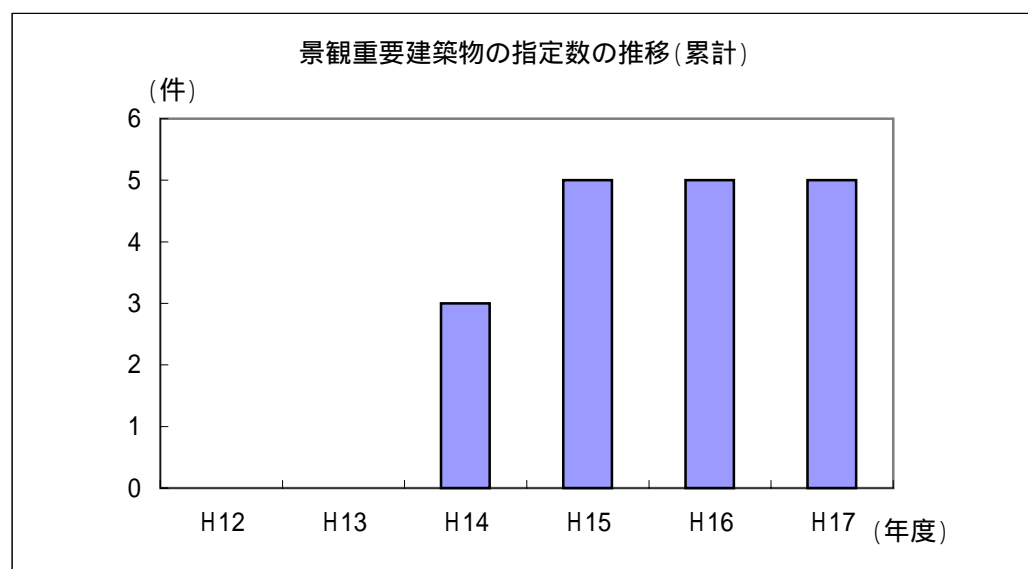
資料：長野県住宅供給公社

(H16から合併4市町村分を含む)

基本施策613 良好な景観の形成

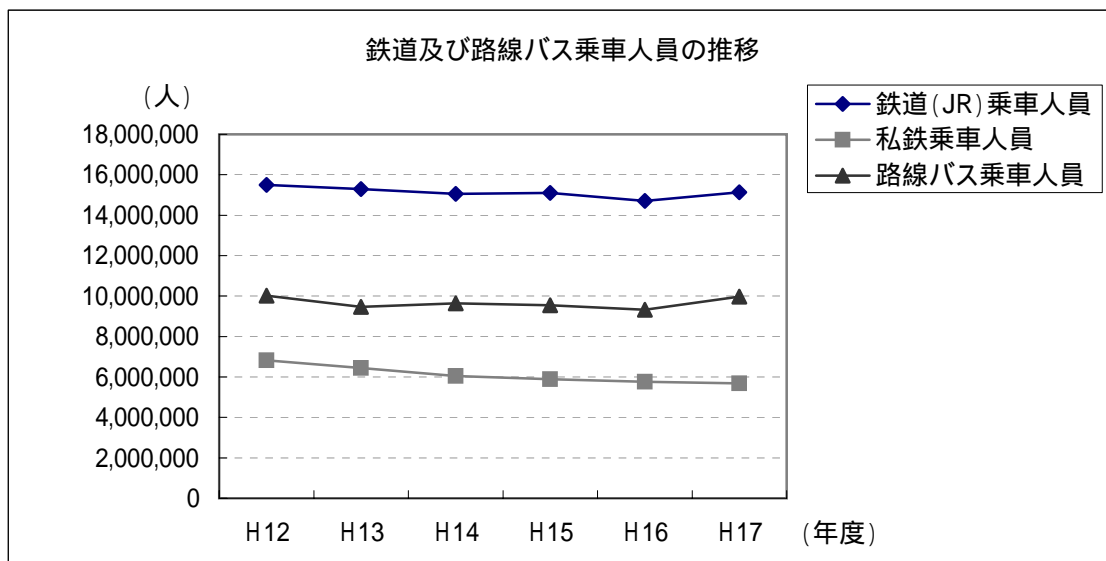


項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
景観形成市民団体	3	4	5	5	6	6	団体



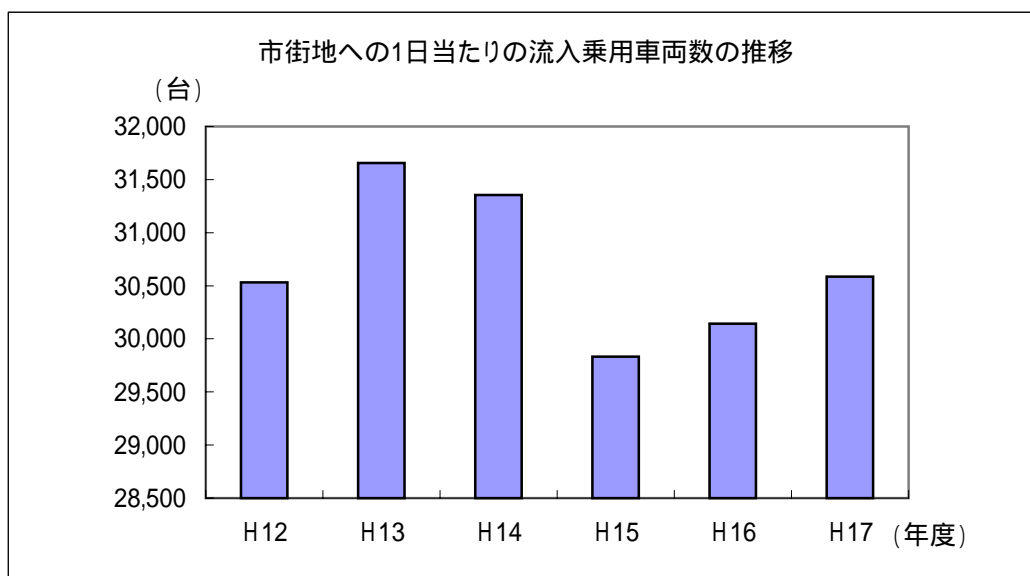
項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
景観重要建築物	0	0	3	5	5	5	件

基本施策621 交通体系の整備



項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
鉄道(JR)乗車人員	15,496,950	15,287,048	15,057,280	15,100,276	14,712,320	15,128,520	人
私鉄乗車人員	6,816,450	6,442,990	6,055,068	5,884,313	5,768,792	5,683,868	人
路線バス乗車人員	10,026,557	9,466,508	9,634,246	9,540,284	9,328,712	9,979,723	人

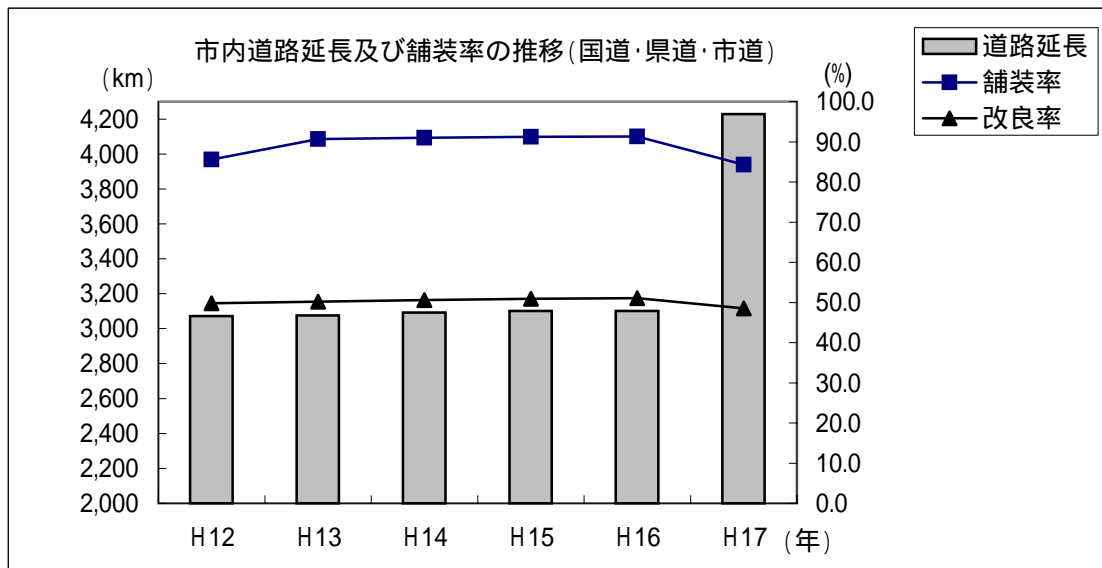
資料：JR東日本長野支社、長野電鉄、川中島バス、長電バス（長野市統計書より）
 （H17は合併4市町村分を含む）



項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
流入乗用車両数	30,533	31,657	31,356	29,831	30,142	30,585	台

資料：交通量調査結果報告書

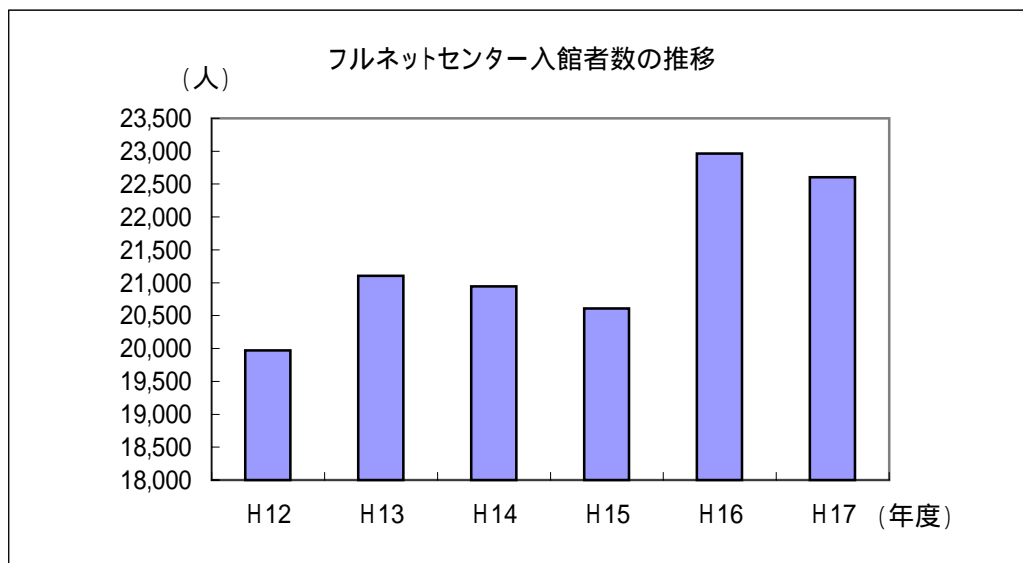
基本施策622 道路網の整備



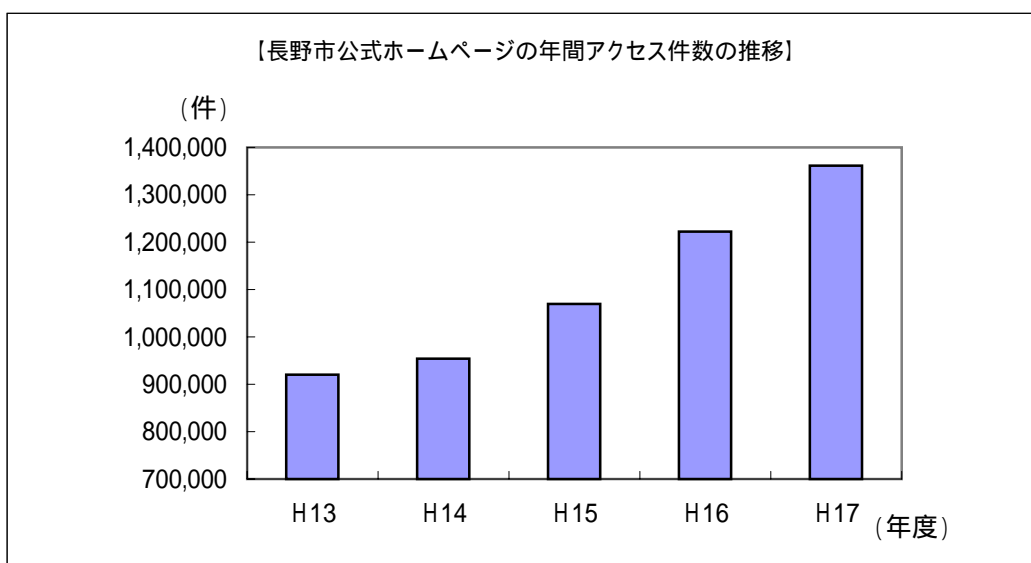
項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
道路延長	3,073	3,076	3,093	3,102	3,102	4,229	km
舗装率	85.6	90.7	91.0	91.2	91.3	84.3	%
改良率	49.8	50.2	50.6	50.9	51.1	48.5	%

資料：道路現況（長野県土木部）（H17は合併4市町村分を含む）

基本施策623 高度情報化の推進



項目 \ 年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	単位
入館者数	19,973	21,103	20,944	20,610	22,966	22,603	人



項目 \ 年度	H13	H14	H15	H16	H17	単位
アクセス件数	920,603	954,101	1,069,342	1,222,199	1,361,779	件

指標一覧

(基本計画)

基本施策の指標

施策の指標

行政経営分野

保健・福祉分野

環境分野

防災・安全分野

教育・文化分野

産業・経済分野

都市整備分野

基本施策の指標一覧

No	基本 施策 番号	基本施策タイトル	アンケート指標項目(市民が思う割合)
1	011	市民とともにつくる市政の実現	市民の意見を取り入れて、市民と行政が協力したまちづくりが行われている
2	021	住民自治の推進	地域で自治会や住民グループが積極的に活動している
3	031	自立した地方行政の推進	地方の拠点都市または県都「長野市」として周辺地域をリードしている
4	032	都市間連携・交流の推進	他の都市との間で観光や文化など、市域や県域を越えた交流や協力がある
5	041	効率的な行財政運営の推進	市役所は、行政改革に積極的に取り組んでいる
6	051	市民の満足が得られる市役所の実現	市役所の職員の対応や取組は好感が持てる
7	111	子育て・子育て環境の整備	安心して子どもを産み育てることができる環境が整っている
8	121	高齢者福祉サービスの充実	高齢者向けの福祉・介護サービスが地域で受けられる環境が整っている
9	122	高齢者の社会参加の促進	高齢者が地域社会でいきいきと活躍できる環境がある
10	131	障害者(児)福祉の充実	障害者が暮らしやすく社会参加しやすい環境が整っている
11	132	地域福祉社会の実現	地域や隣近所で互いに支え合い助け合う関係が築かれている
12	133	生活保障の確保	生活保護率(人口1,000人当たり) (この項目のみアンケートによらない)
13	141	保健衛生の充実	健康相談や市民健診など健康づくりを支援する環境が整っている
14	142	地域医療体制の充実	専門医療や救急医療を受けられる体制が整っている
15	151	人権尊重社会の実現	生まれや育ちにより差別されない平等な地域社会が築かれている
16	152	男女共同参画社会の実現	男女が尊重しあい、等しく参加・活躍できる地域社会が築かれている
17	211	総合的・計画的な環境対策の推進	地域・企業・行政が一体となった地域全体の環境保全が行われている
18	212	良好な自然環境の確保	豊かな自然と触れ合える場所が豊富にある
19	221	省資源・資源循環の促進	資源のリサイクルやごみの減量化に対する取組が盛んである
20	231	生活環境の保全	騒音や悪臭がなく快適に暮らせる地域が保たれている
21	232	上下水道等の整備	生活廃水や汚水の処理が、適切に行われている
22	233	緑化・親水空間の充実・創造	やすらぎや潤いを感じられる公園や河川が整備されている

No	基本 施策 番号	基本施策タイトル	アンケート指標項目(市民が思う割合)
23	311	防災対策の推進	地震や水害などに対する地域での防災体制が整っている
24	312	消防・救急・救助体制の充実	消防や救急救命活動が、迅速かつ適切に行われている
25	321	日常生活の安全性の向上	消費者トラブルや交通事故・犯罪の起こりにくい地域がつけられている
26	411	魅力ある教育の推進	子どもたちが、いきいきと学ぶ環境が整っている
27	412	家庭・学校・地域の連携による教育力の向上	地域ぐるみで子どもを育てていく環境がある
28	421	活力ある地域を創る生涯学習の推進	文化・教育・趣味の講座など学びたいことを学ぶことができる環境が整っている
29	431	多彩な文化の創造と文化遺産の継承	歴史・文化の保存や継承が適切に行われている
30	441	スポーツを軸としたまちづくりの推進	子どもから高齢者までだれもが気軽にスポーツに取り組める環境が整っている
31	451	国際化の推進	外国の人や文化との交流が行われている
32	511	多様な観光交流の推進	自然や歴史資源を活用した魅力ある観光都市づくりが行われている
33	521	未来に向けた農業の再生・振興	競争力があり価値が高い農産物が生産されている
34	522	中山間地域の活性化	山あいの地域で、農業や自然を活用した地域づくりが行われている
35	523	豊かな森林づくりと林業の振興	森林や山林資源の整備と有効活用が行われている
36	531	産業の集積と工業の活性化	工業や製造業に活気がある
37	541	力強い商業への転換	個性的で魅力的なお店が増えている
38	551	安定した地域雇用の確保	若者や女性、中・高齢者が仕事につきやすい環境がある
39	611	コンパクトな街づくりの推進	魅力と賑わいがある中心市街地が整備されている
40	612	快適に暮らせる街づくりの推進	公共施設や歩道は、すべての人にやさしく暮しやすいつくりとなっている
41	613	良好な景観の形成	歴史的街並みや自然環境に調和した景観が整備されている
42	621	交通体系の整備	利用しやすい公共交通機関が整備されている
43	622	道路網の整備	日常生活において、使いやすい道路が整備されている
44	623	高度情報化の推進	高速インターネットなどの情報通信サービスを利用できる環境が整っている

第四次長野市総合計画 基本計画指標一覧

0 行政経営の方針

種別	施策コード	施策タイトル	指標項目				現状値(直近データ)				目標値(平成23年度)		
			No.	指標名	指標の定義 (内容の説明)	指標設定のねらい	指標の 現状値	単位	データの 年月	現状値の出典	目標値	単位	目標値の設定根拠・算定方法
基本施策	011	市民とともに作る市政の実現											
施策	011-01	市民参画と協働の推進		審議会等への公募委員の参画率	市の審議会等における市民公募委員の割合	審議会等の透明性が高まり市民が政策形成の過程に参画した成果として示す	17	%	H17年度	行政改革推進局	20	%	「審議会等委員選任指針」 公募委員数 / 審議会等委員数 (公募を行わない審議会を除く)
				NPO等との協働事業数	市とNPO・ボランティア・市民活動団体等との協働による取組の数	市民との協働の進捗をみる指標として示す	31	件	H17年度	地域振興課	43	件	毎年2件増 (年3件増×6年 - 年1件減×6年)
施策	011-02	開かれた市政の推進		市政出前講座の年間開催件数	元気なまちづくり市政出前講座の年間開催件数	市政情報を必要な市民にきめ細かく伝える行政の説明責任に関する取組の指標として示す	204	件	H17年度	広報広聴課	294	件	毎年度15件の増加を目標とする
				市政情報が手軽に入手できると感じる市民の割合	必要とする市政情報が公開されていると感じる市民の割合	市の情報公開への取組状況の指標として示す	アンケート						
基本施策	021	住民自治の推進											
施策	021-01	都市内分権の推進		住民自治協議会による地区まちづくり計画の策定数(累計)	住民自治協議会が策定する地区まちづくり計画の策定完了数	都市内分権の進展とその活動の成果として示す	0	地区	H17年度	企画課	30	地区	市内全地区において策定
施策	021-02	コミュニティ活動の支援		コミュニティ活動リーダー育成のための年間公民館講座数	地域の抱える諸課題解決等のために公民館が開催する講座開催数	コミュニティ活動のリーダー育成に対する行政の支援状況の指標として示す	11	講座	H17年度	生涯学習課	27	講座	全公民館で毎年1回以上実施
基本施策	031	自立した地方行政の推進											
施策	031-01	地方分権の推進		中核市へ権限等が移譲された数(累計)	中核市市長会で国・県等に権限移譲を求めている22項目で、中核市に権限移譲された数	地方分権の一層の推進に向けた、中核市としての取組の指標として示す	0	件	H17年度	企画課	3	件	県費負担教職員の任命権等を見込む
施策	031-02	広域行政の推進		広域行政で実施している事務事業数	長野広域連合が行っている広域的な事務事業数	広域行政の進展度をみる指標として示す	12	件	H17年度	企画課	17	件	し尿処理、火葬施設の広域化他3件
基本施策	032	都市間連携・交流の推進											
施策	032-01	多様な都市間ネットワークの形成		集客プロモーションパートナー都市協定締結数(累計)	観光交流促進・観光情報交換を目的として長野市が都市間協定を締結している都市の数	国内交流事業の進展をみる指標として示す	1	件	H17年度	観光課	8	件	集客プロモーションパートナー都市協定8件
基本施策	041	効率的な行財政運営の推進											
施策	041-01	効率的な行政の推進		行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)による改革取組み数(累計)	行政改革大綱実施計画集中改革プランによる改革取組み数	行政の効率化等行政改革の取組状況の指標として示す	174	項目	H18年度	行政改革推進局 (15年度から18年度までの累計)	250	項目	毎年度15項目程度の新規改革項目を見込む
				行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)による改革項目の年度別実施率	実施稼働項目数 ÷ 当該年度の実施稼働予定項目数 × 100	行政改革の進展状況をみる指標として示す	74	%	H17年度	行政改革推進局	100	%	全ての項目において計画上の目標年度に実施稼働を目指す

種別	施策コード	施策タイトル	指標項目				現状値(直近データ)				目標値(平成23年度)		
			No.	指標名	指標の定義(内容の説明)	指標設定のねらい	指標の現状値	単位	データの年月	現状値の出典	目標値	単位	目標値の設定根拠・算定方法
施策	041-02	民間活力の活用		既存事業を民間委託等に移行した事業数(累計)	行革大綱実施計画に基づき民営化、民間委託、PFI事業、指定管理者制度等を実施した事業数	民間活力の導入・活用の取組状況の指標として示す	180	件	H17年度	行政改革推進局(17年度の累計)	291	件	現状値180事業に、今後、民間委託等への移行を検討している111事業を加えたもの
				指定管理者導入施設のうち、利用者が増加した施設の割合	制度の導入により利用者の増加を見込む施設のうち、実際に利用者数が増加した施設の割合	民間活力の導入・活用による成果として示す	30.8	%	H17年度	行政改革推進局	100	%	制度を導入した施設のうち、定員の制限がある施設等を除き、利用者が増加した施設の割合
施策	041-03	健全な財政運営の実現		実質公債比率	公債費(公営企業等への繰出金を含む)に充てられる一般財源の標準財政規模に対する割合	市が自分で返済すべき借金の大きさを財政の健全性の指標として示す	16.9	%	H17年度	財政課(決算統計)	18.0未満	%	地方債の許可が必要になる比率未満を目標値とする。
				経常収支比率	人件費、扶助費、公債費の義務的経費とその他の経常経費に地方税、地方譲与税、普通交付税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを示す割合	使い道が決まっている予算の割合を財政の弾力性の指標として示す	83.9	%	H17年度	財政課(決算統計)	80.0以下	%	今後、普通交付税の削減や扶助費、公債費の増加により徐々に数値は悪化すると思われるが、職員数を削減し人件費を抑制することにより、一般的なボーダーラインを下回る目標値を設定
				財政調整のための基金残高	財政調整基金・減債基金・土地開発基金の3基金の残高	基金の残高を財政の健全性の指標として示す	228	億円	H17年度	財政課(決算見込み)	80以上	億円	財政構造改革プログラム実施後の中期財政推計目標値
基本施策	051	市民の満足が得られる市役所の実現											
施策	051-01	利用しやすい行政サービスの提供		電子申請が可能な申請届出の実施数(累計)	市の申請・届出・予約等のうち、電子申請が可能な手続き件数	ICTの活用による行政サービス向上の指標として示す	15	件	H17年度	情報政策課(17年度の累計)	100	件	現在の施設予約システムの充実により、35手続きの増加、新たに構築する電子申請システムにより50手続きの増加、計100手続きを目標とする。
				長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数	インターネットから行政情報の提供を受けた件数	電子市役所の構築に向けた成果の指標として示す	136	万件	H17年度	情報政策課	200	万件	毎年概ね10万件的増加を目標とする
施策	051-02	市民とともに行動する人材の育成と活用		1年間に専門研修・自主研修等に参加した職員の率	職員研修所主催の任意参加の研修等に参加した職員の率	行政課題の解決に積極的に取り組む職員育成の状況を見る指標として示す	8.4	%	H17年度	職員研修所(参加数/職員数)	10	%	ステップアップ研修・自主研修(外国語研修・自己啓発通信教育・自主研修グループ)他受講者数
				自己申告で「自分は能力を發揮している」とした職員の割合	職務について能力を發揮していると感じている職員の数	職員の能力向上をみる指標として示す	80	%	H17年度	職員課	85	%	毎年0.8%前後の上昇を見込む
施策	051-03	成果を重視した行政運営		職員1人当たりの市民数	市の正規職員1人当たりの市民数(市の人口÷正規職員数)	行政の効率性の向上をみる指標として示す	131.7	人	H17年度	職員課	138	人	長野市行政改革大綱実施計画(定員適正化計画)でのH22.4.1の目標値

1 健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】

基本施策	111	子育て・子育て環境の整備											
施策	111-01	子育て・子育て支援の推進		ファミリー・サポート・センター会員間の育児支援活動年間件数	育児等の援助を受けたい者と援助を提供する者が、会員となり地域での子育て相互援助を行うファミリーサポートセンターの育児支援年間活動の件数	地域における相互支援の活動状況を見る指標として示す	4,799	件	H18.3	保育課	6,000	件	過去5年間のデータから1年あたり約240件の活動件数の増加により5年間で1,200件を見込み、全体で6,000件とする。
				利用児童数の増加等により対応が必要な児童館・児童センター数	登録児童数の増加等により、対応が課題となっている児童館・児童センター数	児童館等を利用できない子どもの解消へ向けた取組の指標として示す	12	館	H18.3	児童福祉課	0	館	既存施設を活用した児童クラブ等の設置により、すべての施設で、児童館等を利用できない子どもの解消を目指す。

種別	施策コード	施策タイトル	指標項目				現状値(直近データ)				目標値(平成23年度)		
			No.	指標名	指標の定義(内容の説明)	指標設定のねらい	指標の現状値	単位	データの年月	現状値の出典	目標値	単位	目標値の設定根拠・算定方法
施策	111-02	保育の充実		延長保育の実施園数	開所時間が11時間を超える保育所数	仕事と子育ての両立支援の取組の指標として示す	47	園	H18.3	保育課	53	園	1年に1園を目標に延長保育の充実を図る。
				一時保育の実施園数	緊急・一時的な保育を提供する保育園数	仕事と子育ての両立支援の取組の指標として示す	8	園	H18.3	保育課	11	園	市街地の地域性を考慮し、3地区3園について、一時保育の充実を図る。
施策	111-03	社会的援助を必要とする児童・家庭への支援		児童扶養手当を受けていない世帯の割合	母子家庭世帯数のうち児童扶養手当を受給していない世帯数の割合	ひとり親家庭の経済的自立の指標として示す	36	%	H17.12	児童福祉課	36	%	母子世帯が増加している中、過去5年の平均値などから、現状維持を目指す。
				児童虐待相談年間件数	家庭児童相談のうち、児童虐待に関わる相談年間件数	次代を担う児童の健全育成を図るため、児童虐待の防止の取組の指標として示す	188	件	H18.3	児童福祉課	80	件	相談体制の整備等により、児童虐待に関わる相談件数を減少させる。(過去5年間の平均値)
基本施策	121	高齢者福祉サービスの充実											
施策	121-01	地域包括支援体制の整備		地域包括支援センター設置数	地域住民の保健医療の向上と福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センターの設置数	地域での包括的・継続的な総合相談・支援体制の充実の取組の指標として示す	0	か所	H18.3	介護保険課	19	か所	H26年度までに各行政区(30箇所)に1箇所程度を目標とする計画に基づく見込み数
施策	121-02	介護予防の充実		介護・支援を必要としない高齢者の割合(自立高齢者(元気高齢者)の割合)	65歳以上高齢者のうち要支援・要介護認定されていない高齢者の割合	介護予防の取組の進捗をみる指標として示す	82	%	H17.10.1	高齢者福祉課	82	%	地域支援事業を実施し、要介護・要支援状態になることを防止することにより現状維持を目指す。
				認知症サポーター養成講座の修了者数(累計)	地域での認知症高齢者への支援のための人材育成に係る認知症サポーター養成講座の修了者数	身近な地域での介護予防への取組の指標として示す	243	人	H18.3	介護保険課	3,500	人	1年間のサポーター養成人数700人 700人×5年=3,500人を目指す。
施策	121-03	介護サービスの基盤整備		認知症高齢者グループホーム数	定員を18人とした場合の認知症対応型共同生活介護施設の数	住み慣れた地域で生活できる環境整備の指標として示す	14	か所	H18.3	介護保険課	28	か所	平成23年度は定員数を504人と見込みこれを当該施設の定員(最大数)の18人で除した数。
				小規模多機能型居宅介護事業の登録者数	小規模多機能型居宅介護事業の登録定員数	住み慣れた地域で生活できる環境整備の指標として示す	0	人	H18.3	介護保険課	750	人	30ヶ所(各行政区1ヶ所)×登録定員25人=750人
基本施策	122	高齢者の社会参加の促進											
施策	122-01	社会参加活動の支援		老人大学園修了生のうち地域活動をしている者の割合	前年度修了生を対象に、修了して1年後のアンケートによる現在地域活動している者の割合	主体的に地域活動に取り組む高齢者の増加をみる指標として示す	73	%	H18.1	高齢者福祉課	80	%	講座内容の充実と都市内分権の進展によって地域福祉活動等が求められることを踏まえて修了生約60人中48人(80%)を目指す。
施策	122-02	生きがいづくりの推進		生きがいづくり講座年間受講者数	老人福祉センター(H17年度12施設)、ふれあい交流広場(H17年度4施設)等主催の各種講座の受講者総数	自ら生きがいづくりへの意識をもち取り組んでいる高齢者の指標として示す	42,668	人	H18.3.31	高齢者福祉課	51,438	人	H22の65歳以上人口90,705人にH17の老人福祉センター等生きがいづくり講座利用者の比率(52.3%)を乗じ、「湯～ばれあ高齢者福祉ゾーン」の見込利用者数(4,000人)を加算
				シニアアクティブルーム講座終了後に自主グループで活動している者の割合	シニアアクティブルーム講座受講者のうち修了後に自主グループでの活動を行っている者の割合	仲間づくりと生きがいづくりへの継続的な取組の指標として示す	40	%	H18.3.31	高齢者福祉課	70	%	生きがいづくり講座(パソコン講座除く)受講者数に対する自主グループ活動者数の割合H21～H23は902人/1287人=70%(自然増と年3%の増加見込)
基本施策	131	障害者(児)福祉の充実											
施策	131-01	障害者理解・社会参加の促進		一般企業の障害者雇用率	企業が雇用する常用労働者数に占める障害者数の割合	障害者の社会参加と自立の指標として示す	1.64	%	H17.6	ハローワーク(長野、須坂、篠ノ井)	1.80	%	法による目標数値(長野公共職業安定所による目標数値)を目指す

種別	施策コード	施策タイトル	指標項目				現状値(直近データ)				目標値(平成23年度)		
			No.	指標名	指標の定義(内容の説明)	指標設定のねらい	指標の現状値	単位	データの年月	現状値の出典	目標値	単位	目標値の設定根拠・算定方法
施策	131-02	障害福祉サービスの充実		グループホーム等で受入可能な障害者の定員数	施設入所等から地域で共同生活を送るグループホーム、ケアホームの受入可能な障害者の定員数	障害者の身近な地域で自立して暮らせる環境の指標として示す	179	人	H18.2	障害福祉課	540	人	新サービス体系への移行に伴いH18実施の見込み量調査から定員の増加を見込む。
				ホームヘルプサービス(居宅介護)年間利用時間数	居宅介護の年間総利用時間数	必要とする障害福祉サービス利用による自立へ向けた取組の指標として示す	96,583	時間	H17年度(17.3~18.2)	障害福祉課	123,293	時間	新サービス体系への移行に伴いH18実施の見込み量調査から利用時間数の増加を見込む。
施策	131-03	地域生活支援の充実		地域活動支援センター設置数	今後設置予定の創作的活動、生産活動の機会提供に資するセンターの設置数	障害者のライフスタイルに応じた支援活動ができる環境整備の指標として示す	0	か所	H18.3.31	障害福祉課	18	か所	新サービス体系への移行に伴いH18実施の見込み量調査から、地域生活支援センター事業を行う事業所数を見込む
				手話奉仕員養成講座修了者数(累計)	市で主催する手話奉仕員養成講座修了者数累計	障害者とのコミュニケーション手段確保に向けた取組の指標として示す	139	人	H17年度	障害福祉課	184	人	2年に1度開催する講座で15人ずつ養成していく。(H19、H21、H23)
施策	131-04	早期療育体制・教育の充実		障害の早期発見と早期療育のための乳幼児健康診査(1歳6か月児健康診査)の受診率	1歳6か月児健康診査の受診率	障害の早期発見、早期療育へ向けた取組の指標として示す	94.2	%	H17年度	健康課	100	%	積極的な受診勧奨等により、対象者すべての受診を目指す。
				障害児等の幼稚園・保育所における在園率	保育所・幼稚園に在園している障害児数及び発達相談児童数の割合	障害児と自然に接することができる育成体制の指標として示す	2.6	%	H18.3	保育課	4.0	%	過去4年のデータを踏まえ、今後、約120人の受入を見込み、計443人となる。(443÷11,162人=4.0%)
基本施策	132	地域福祉社会の実現											
施策	132-01	地域福祉の推進		地域福祉活動計画策定地区数	30地区での地域福祉活動計画策定済みの地区数	地域福祉実現へ向けた地域の取組の指標として示す	2	地区	H18.3	厚生課	30	地区	全地区での策定を目指す。
基本施策	133	生活保障の確保		生活保護率(人口1,000人当たり)	生活保護受給人員÷人口×1,000	生活支援を受ける生活保護世帯の状況をみる指標として示す	3.7	‰	H18.3.31	厚生課	4.5	‰	過去5年間平均0.24‰の伸びであるが、H17年度0.14‰の伸びとなっており、伸率の現状維持を目指す。3.7+(0.14×6年)=4.5‰
施策	133-01	生活の安定と自立		生活保護自立更生率	生活保護廃止件数÷生活保護受給世帯数×100(死亡失踪を除く)	生活困窮者の自立に向けた取組の指標として示す	7.7	%	H18.3.31	厚生課	7.7	%	過去5年間は平均7.0%であるが、平成17年度は7.7%となっており、生活保護世帯が増加する中、現状維持を目指す。
基本施策	141	保健衛生の充実											
施策	141-01	健康づくり活動の支援		集団健康教育・総合健康相談の実施回数	健康増進を図る講演会、各種健康教室、運動・栄養指導講習会、心身の健康づくり及び健康管理を図る健康相談等の回数	健康づくり活動への支援の取組の指標として示す	1,222	回	H17年度	健康課	1,900	回	5か年平均比較で栄養指導・衛生教育を約1.3倍、総合健康相談を約1.2倍、介護予防栄養改善事業48回として見込む。
施策	141-02	保健・予防対策の推進		市民健康診査の受診率	市民健康診査対象者(40歳以上人口)に占める受診者の割合	生活習慣病等の早期発見、早期治療へ向けた予防対策の指標として示す	46.3	%	H17年度	健康課	60	%	H17年度中核市実績では、60%台が4市、50%台が2市あり、中核市の上位を目指す。
				大腸がん検診の精密検査受診率	大腸がん精密検査受診対象者数に対する精密検査対象者数の割合	がんの早期発見、早期治療へ向けた予防対策の指標として示す	63.2	%	H17年度	健康課	100	%	積極的な受診勧奨等により、対象者すべての精密検査受診を目指す。
施策	141-03	生活衛生の推進		長野市産の食品の規格基準・指導基準の不適率	食品検査の結果、食品衛生法の規格基準、長野市の食品の指導基準に適合していない長野市産の検体数の割合	安心して消費できる食品確保の指標として示す	3.1	%	H18.3	生活衛生課	2.0	%	農薬等残留基準規制強化(ポジティブリスト制)により不適率の増加が予想されるが、関係機関との連携等により減少させる。現状値-(改善0.2%/年×5年)=2.0%
				食品・医薬品・細菌の検査可能項目数	食品検査、医薬品検査、細菌検査等の総項目数	食品等の安全性を高める取組の指標として示す	4,064	項目	H17年度	環境衛生試験所	5,000	項目	食品の残留農薬検査の項目数増加を目指す。

種別	施策コード	施策タイトル	指標項目				現状値(直近データ)				目標値(平成23年度)			
			No.	指標名	指標の定義(内容の説明)	指標設定のねらい	指標の現状値	単位	データの年月	現状値の出典	目標値	単位	目標値の設定根拠・算定方法	
基本施策	142	地域医療体制の充実												
施策	142-01	医療提供体制の整備		医療に関する相談年間処理件数	保健所に寄せられた医療に関する相談処理件数	安心して医療を受けられる環境整備の指標として示す	122	件	H18.3	保健所総務課	800	件	長野市医療安全支援センターを設置後に約7倍を見込む。	
施策	142-02	公的医療保険等の充実		国民健康保険料の収納率	現年分収納率(医療分+介護分)	国民健康保険の安定的運営の指標として示す	92.52	%	H17年度	国民健康保険課	93.46	%	H16及びH17の伸び率から平均で0.125%増加すると見込み、さらに目標として0.19%を加えた収納率を目指す。	
基本施策	151	人権尊重社会の実現												
施策	151-01	人権尊重の推進		人権教育に関する地区人権同和教育促進協議会研修会への年間参加者数	市内30地区人権同和教育促進協議会が主催する人権教育に関する研修会への参加者数	人権問題への意識啓発の取組の指標として示す	18,500	人	H18.3	地区人権同促協	19,100	人	1地区あたり20人の増加を目標にする。 30地区×20人=600人	
基本施策	152	男女共同参画社会の実現												
施策	152-01	男女共同参画意識の確立		「男は仕事、女は家事・育児」という固定的な性別役割分担の意識を持つ市民の割合	「男は仕事、女は家事・育児」という考え方についての賛成派の割合	社会的性別に基づく要因による、誤った性別意識の解消への取組の指標として示す。	57.8	%	H17.10	男女共同参画推進課	50.0	%	出張セミナーの未開催地区での開催及び講演会や各種講座等の充実により、毎年約1%の減少を目指す。	
施策	152-02	男女共同参画社会形成の推進		審議会等への女性の参画率	市の審議会等における女性委員の割合	男女共同参画社会へ向けた市政の取組の指標として示す	36.0	%	H18.3	男女共同参画推進課	40.0	%	国の参画率では、男女いずれか一方への偏りが10分の4未満とならない状態を適切な状態としており、40%以上を目指す。	

2 豊かな自然環境と調和した快適に暮らせるまち【環境分野】

基本施策	211	総合的・計画的な環境対策の推進												
施策	211-01	協働による取組の推進		ながの環境パートナーシップ会議の活動への年間参加者数	ながの環境パートナーシップ会議の様々な活動に参加した人数	市民・事業者との協働による、具体的な環境対策を表す指標として示す	1,676	人	H17年度	ながの環境パートナーシップ会議	3,000	人	過去5年間の平均人数×約2倍	
				ながのエコ・サークル認定数(累計)	環境保全に積極的に取り組んでいる事業所で、3ランクに認定された事業所数(累計)	環境に配慮した事業活動を行う事業者数を表す指標として示す	131	件	H18年度(H18.5)	環境第一課(9年～18年度途中までの累計)	175	件	現状+7件/年+期待値	
施策	211-02	環境教育と環境学習の推進		こどもエコクラブ会員数	小中学生対象の環境活動クラブであるエコクラブの会員数	小中学生の環境に対する意識高揚の度合を表す指標として示す	255	人	H17年度	環境管理課	560	人	目標56クラブ 各クラブのメンバー平均10人	
				市主催の環境学習会・自然観察会の年間参加者数	年間の環境学習会や親子自然観察会等に参加した市民の数	市民の環境に対する意識高揚の度合を表す指標として示す	257	人	H17年度	環境管理課	400	人	学習会8回×最大定員50人	
基本施策	212	良好な自然環境の確保												
施策	212-01	身近な自然環境の保全と創造		ホテルを見かけることがある市民の割合	「ホテルを見かけることがある」市民の割合	生活の身近に良好な自然環境が保全されている成果として示す	アンケート							
施策	212-02	貴重な自然環境の保全		希少動植物の保護対象種数(累計)	長野市版レッドデータの調査結果に基づく、保護対策が必要な種数(累計)	希少動植物の保護対策の取組として示す	2	種	H17年度	環境管理課(15年～17年度までの累計)	6	種	希少動植物保護事業全体計画(23年度までに保護調査に着手する計画の種の総数)	

種別	施策コード	施策タイトル	指標項目				現状値(直近データ)				目標値(平成23年度)		
			No.	指標名	指標の定義(内容の説明)	指標設定のねらい	指標の現状値	単位	データの年月	現状値の出典	目標値	単位	目標値の設定根拠・算定方法
基本施策	221	省資源・資源循環の促進											
施策	221-01	エネルギーの適正利用		太陽光発電量(住宅用)(累計)	住宅における太陽光発電システム発電による最大出力量の合計	新エネの取組の状況を表す指標として示す	3,565	kW	H17年度	環境管理課(11年~17年度までの累計)	8,800	kW	4kW(1件当たりの導入量平均)×215件/年+期待値
				太陽光発電量(公共施設・事業所等)(累計)	公共施設、事業所での太陽光発電システムによる発電の最大出力量の合計	公共施設や事業所等における新エネの取組の状況を表す指標として示す	87	kW	H16年度	環境管理課(16年度の累計)	1,500	kW	現状値+公共施設811kW+事業所等600kW
施策	221-02	ごみの減量と再資源化の促進		市民一人当たりの家庭系一般廃棄物の可燃ごみ量	家庭系一般廃棄物の可燃ごみ量÷行政人口	ごみ減量の成果を表す指標として示す	164	kg	H17年度	環境第一課	160	kg	H15年度比-19kg(-10%)
				年間の事業系一般廃棄物の可燃ごみ量	年間の事業所から出される一般廃棄物の可燃ごみ量	ごみ減量の成果を表す指標として示す	47,558	t	H17年度	環境第一課	42,000	t	H15年度比-17%(-8,400t)
				家庭系一般廃棄物の可燃ごみに占める生ごみの割合	家庭系一般廃棄物の可燃ごみに含まれる生ごみの量÷家庭系一般廃棄物の可燃ごみ量×100	再資源化の成果を表す指標として示す	50	%	H17年度	環境第一課	40	%	長野市ごみ処理基本計画を検証の上、設定
施策	221-03	ごみ処理体制の充実		生ごみ等を地域内で再資源化する取組を行っている市民団体数(累計)	生ごみ等を地域内に施設等を設置することにより、再資源化の取組を行っている市民団体数(累計)	地域内でのごみ処理体制の成果を表す指標として示す	1	団体	H18年度(H18.5)	環境第一課(18年度のみ)	3	団体	2年間に1団体程度の増加を見込む
施策	221-04	健全な物質循環の確保		家庭での貯留施設による雨水貯留量(累計)	家庭での雨水貯留施設の設置により貯留できる雨水の量(累計)	雨水の循環に寄与する取組の成果を表す指標として示す	396,000	リットル	H17年度	河川課(14年~17年度までの累計)	936,000	リットル	現状+目標件数150件/年×平均貯留量600リットル
基本施策	231	生活環境の保全											
施策	231-01	適正な廃棄物の処理の推進		年間の一般・産廃処理業者等への立入検査実施数	一般・産廃の収集・運搬や処分事業者への立入検査実施数	適正な廃棄物処理を図るための取組の状況を表す指標として示す	747	件	H17年度	廃棄物対策課	915	件	過去3年間の平均件数+
施策	231-02	公害防止対策の充実		年間の公害の苦情件数	年間の公害に関する苦情件数	公害防止対策の効果を表す指標として示す	208	件	H17年度	環境管理課	140	件	法令違反件数が約3割あり、その分を減じて設定
				大気汚染に係る二酸化窒素濃度の環境基準適合割合	大気汚染に係る二酸化窒素の監視地点における環境基準の適合状況	公害防止対策の効果を表す指標として示す	100	%	H17年度	環境管理課	100	%	現状維持に設定
基本施策	232	上下水道等の整備											
施策	232-01	安全でおいしい水の安定的な供給		配水ブロック化の実施率	実施箇所数÷計画箇所数(73か所)	安定給水のための取組の進捗率を表す指標として示す	23.3	%	H17年度	水道局サービスセンター	87.7	%	(H23完成数/全体計画数)64か所/73か所
				老朽管解消率	実施延長÷計画延長	安全な給水のための取組の進捗率を表す指標として示す	37.6	%	H17年度	配水管理課	73.7	%	H11~27年度までの老朽管解消事業計画があり、この計画に基づき73.7%を目指すもの
施策	232-02	公共下水道等の普及促進		下水道等の普及率	公共下水道の処理区域内人口+合併処理浄化槽の処理区域内人口+農業集落排水施設処理区域内人口÷行政人口×100	水質の保全と快適な生活に対する取組を表す指標として示す	81.5	%	H17年度	業務課、環境第二課、農業土木課	93.7	%	平成23年度末 公共下水道:89.7% 農業集落排水:2.2% 合併処理浄化槽:1.8%と見込む
基本施策	233	緑化・親水空間の充実・創造											
施策	233-01	豊かな緑化空間の充実		市民一人当たりの都市公園面積	都市公園面積(累計)÷行政人口	緑化推進の成果を表す指標として示す	7.04	m ²	H17年度	公園緑地課	7.48	m ²	公園整備年次計画を検証の上、設定

種別	施策コード	施策タイトル	指標項目				現状値(直近データ)				目標値(平成23年度)		
			No.	指標名	指標の定義(内容の説明)	指標設定のねらい	指標の現状値	単位	データの年月	現状値の出典	目標値	単位	目標値の設定根拠・算定方法
				都市公園面積(累計)	街区公園・近隣公園・地区公園等の総面積(累計)	緑化推進の成果を表す指標として示す	268.6	ha	H17年度	公園緑地課	285.5	ha	街区公園:32.07、近隣公園:32.69、地区公園:25.39、総合公園:35.57、都市緑地:47.79、その他:112
施策	233-02	潤いある親水空間の創造		多自然型河川の整備延長	自然環境や生態系に配慮した、多自然型の河川として整備した延長	親水空間の充実の取組状況を表す指標として示す	3,118	m	H17年度	河川課	3,950	m	5河川他についての個々の計画に基づく

3 より安全で安心して暮せるまち【防災・安全分野】

基本施策	311	防災対策の推進											
施策	311-01	防災体制の整備			地域防災マップ整備済地区数(累計)	自主防災組織422地区の中で地域の防災マップを自主的に整備した自主防災組織の数	0	地区	H17年度	危機管理防災課	60	地区	H20年度から各年度15自主防災組織とした
					自主防災訓練の実施率	自主防災組織が行う防災訓練の年間実施率	82	%	H17年	消防局	100	%	積極的な実施指導を行い、全組織の実施を目指す
施策	311-02	治山・治水対策の推進			雨水事業整備面積	公共下水道全体計画区域内(飯綱処理区を除く)で雨水渠事業等により整備された雨水排水区域の面積	2,205	ha	H17年度	河川課	3,418	ha	下水道整備に伴う雨水渠事業計画 H29年度 4,972ha
基本施策	312	消防・救急・救助体制の充実											
施策	312-01	消防体制の充実			年間出火率	市内の人口1万人当たりの年間出火件数	3.7	件	H17年	火災統計	3.0	件	過去10年間の平均出火率より算定し、平均値以下に設定
					市民による初期消火率	全火災件数に対する初期消火が実施された火災件数の割合	66.4	%	H17年	火災統計	70	%	過去10年間の平均初期消火実施率より算定し、平均値以上に設定
施策	312-02	救急・救助体制の充実			応急手当普及員の有資格者数(累計)	応急手当普及員の資格を取得した市民の数	72	人	H17年度	消防局 (H16年～H17年度までの累計)	637	人	計画的(年3回以上)に普及員の養成を行う 72人+(H18見込み115人)+(30人×3回×5年)=637名
					救急現場到着時間	救急車が出動してから救急現場に到着するまでの平均時間	6分18秒		H17年	消防局	5分43秒		未配置分署への救急隊配備(救急隊の増隊)
基本施策	321	日常生活の安全性の向上											
施策	321-01	交通安全対策の推進			交通安全教育講習会の年間受講者数	市の講師派遣により、交通安全教育講習を受講した市民の数	6,840	人	H17年度	交通政策課	9,000	人	1年ごと360人の受講者を増やす
					交通事故による年間死者数	市内の年間交通事故死者数	28	人	H17年	交通事故統計	15	人	第8次長野市交通安全計画(平成18年度策定予定)
施策	321-02	防犯対策の推進			年間犯罪(刑法犯)発生件数	市内の年間犯罪(刑法犯)発生件数	4,913	件	H17年	県警察本部	3,610	件	H17における対前年比95%を基準としてH23目標値を算出
					自主的に防犯活動を行っている団体数(累計)	防犯パトロールなど、地域で自主的に防犯活動を実施している団体の数	45	団体	H18年 (H18.5)	長野中央警察署、長野南警察署	68	団体	行政区30地区中、現在7地区で45団体が活動しており、未実施地区23地区に最低1団体の結成を見込む

種別	施策コード	施策タイトル	指標項目				現状値(直近データ)				目標値(平成23年度)		
			No.	指標名	指標の定義(内容の説明)	指標設定のねらい	指標の現状値	単位	データの年月	現状値の出典	目標値	単位	目標値の設定根拠・算定方法
施策	321-03	消費生活の安全確保		消費生活に関する年間相談件数	消費生活センター等における消費生活に関する相談件数	消費者啓発の取組の成果として示す	5,242	件	H17年度	消費生活センター統計	4,500	件	新たな手口出現による増加要因15% - 市民の知識向上による減少要因30% = 15%の減

4 心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】

基本施策	411	魅力ある教育の推進											
施策	411-01	幼児教育の充実		幼稚園や保育所への就園率	幼稚園・保育所へ在園している3歳～5歳の幼児の割合	幼児教育を受ける機会の充実に向けた取組の成果として示す	95.0	%	H17年度(H18.3)	保育課	97.0	%	5年後の対象幼児数の推測値から在園児数を9,300人と見込む(9,300人÷9,587人=97.0%)
施策	411-02	小・中学校の教育内容の充実		学校教育活動で活用した外部人材数	教科学習等で計画的に活用する外部人材(社会人・地域講師等)の年間の人数	特色ある学校づくりに向けた取組の進展を示す指標として設定	2,526	人	H17年度	学校教育課	3,767	人	小学校は各校年3人、中学校は各校年2人の増加
				県教委・市教委における教職員研修の受講率	希望研修の研修受講者数の全教職員に対する割合	教職員の資質・能力の向上に向けた取組の進展を示す指標として設定	79.6	%	H16年度	長野市教育センター	139.6	%	H15 H16は16.4、H16 H17は8.7増加 年1回の受講を最低目標とし、毎年10%増加
施策	411-03	一人ひとりの児童・生徒に応じた支援		小学校不登校児童の割合	不登校:30日以上欠席している児童の全児童数に対する比率	不登校児童の未然防止と支援体制の成果を示す指標として設定	0.42	%	H16年度	H16年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果	0.32	%	全国比率を大きく上回った数値のため、平成16年度全国の在籍者比率を目標
				中学校不登校生徒の割合	不登校:30日以上欠席している生徒の全生徒数に対する比率	不登校児童の未然防止と支援体制の成果を示す指標として設定	3.52	%	H16年度	H16年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果	2.73	%	全国比率を大きく上回った数値のため、平成16年度全国の在籍者比率を目標
施策	411-04	快適で安全な教育環境の整備		小・中学校校舎等の耐震化率	耐震性能を確保している校舎・屋内運動場棟数÷全校舎・屋内運動場棟数	安全で安心して学習できる環境整備の成果を示す指標として設定	51	%	H18.4	教育委員会総務課	73	%	平成29年度を目標とした耐震化計画に基づき、各年度、10棟程度の耐震化工事を実施
施策	411-05	高等学校・大学等の教育の充実		市立高等学校で大学や社会人等外部の教育力を導入した科目の割合	市立高等学校の全科目に占める外部講師等活用科目の割合	魅力ある市立高等学校づくりに向けた取組の進展を示す	10.3	%	H17年度	学校教育課	20.0	%	大学・地域等が有する専門的・実践的知識技術を可能な限り導入し、倍増を見込む
				市内大学の市民公開講座開催数	市内に立地する大学・高等専門学校が開催した市民向け公開講座の開催数	大学の地域への貢献度を示す指標として設定	77	講座	H17年度	企画課	113	講座	一校当たり年1講座の増加
基本施策	412	家庭・学校・地域の連携による教育力の向上											
施策	412-01	家庭・地域の教育力の向上		家庭教育支援事業への年間参加者数	しつけ講座、家庭教育力向上講座などへの年間の参加者総数	家庭の教育力向上に向けた取組の進展を示す	5,140	人	H17年度	生涯学習課	15,400	人	一校当たり参加人数100人×小・中学校77校×2回/年
施策	412-02	家庭・学校・地域の連携と交流の推進		放課後子ども教室の設置数	放課後子ども教室の設置地区数	放課後や週末の子どもの居場所づくりの成果として示す	2	地区	H17年度	生涯学習課	20	地区	年3地区の設置
				住民向けに開放されている学校施設の年間利用件数	住民向けに開放されている学校音楽室・体育館の利用件数	地域の拠点となる学校づくりに向けた取組の成果として示す	28,700	件	H17年度	生涯学習課 体育課	38,100	件	音楽室は、H17年度実績の倍増を、体育館は、過去5年間の平均実績23,886件に、年平均2,350件の増加を見込む

種別	施策コード	施策タイトル	指標項目				現状値(直近データ)				目標値(平成23年度)		
			No.	指標名	指標の定義 (内容の説明)	指標設定のねらい	指標の 現状値	単位	データの 年月	現状値の 出典	目標値	単位	目標値の 設定根拠・算定方法
基本施策	421	活力ある地域を創る生涯学習の推進											
施策	421-01	生涯学習環境の整備		生涯学習センターの年間利用者数	生涯学習センターの年間利用者数	学習環境整備の成果として示す	0	人	H17年度	生涯学習課	90,000	人	年2.5%増
				市民一人当たりの市立図書館貸出冊数	市民一人当たりの市立(長野・南部)図書館貸出冊数	図書館サービスの向上に向けた取組の成果として示す	3.8	冊	H17年度	年報データ	4.5	冊	H11～H16までの平均増加率により、年0.12冊増加
施策	421-02	学習成果の活用と地域づくりへの参加		生涯学習リーダーバンク登録リーダーのうち活動している人の割合	生涯学習リーダーバンクに登録しているリーダーのうち活動している人の割合	学びの成果が社会に還元されていることを示す指標として設定	76.7	%	H17年度	生涯学習課	81.7	%	年1%増
				生涯学習グループやサークル数	市立公民館使用届けをしている生涯学習のグループやサークルの数	仲間同士の絆を深め、相互に学びあえる環境づくりの成果として示す	1,693	団体	H17年度 (H17.11)	生涯学習課	1,800	団体	年1%増
基本施策	431	多彩な文化の創造と文化遺産の継承											
施策	431-01	芸術文化活動への支援と文化の創造		芸術文化ホール・ギャラリー・稽古場の年間利用者数	(長野・篠ノ井)市民会館、若里・松代文化ホール、市が設置する市民ギャラリーとぶら座BOXの年間利用者数	文化活動等による施設の活用度をみる指標として示す	351,168	人	H17年度	庶務課 観光課 生涯学習課 まちづくり推進課	461,436	人	市民会館・松代文化ホールは、開館日数の増加により240,000人、指定管理者の自主事業により17,400人の利用を見込む 若里文化ホールは、過去の実績から約8,000の増加を見込む 市民ギャラリーは、年3%増加 ぶら座BOXは、年5%の増加と2BOX新設による増加
施策	431-02	文化遺産の継承と活用		松代ボランティアガイド年間案内者人数	ボランティアが展示や町内文化財などの案内をした人数	市民や観光客の歴史文化的資源に対する関心の度合いを示す指標として設定	51,896	人	H17年度	文化財課	67,465	人	H12～H17の増加実績約25%に5%の目標を加味
				市民参加による文化財の年間活用件数	文武学校・真田邸・松代城・旧横田家住宅・旧白井家表門・山寺常山邸の市民参加による活用件数	市民参加による文化財活用の成果として示す。	172	件	H17年度	文化財課	400	件	H15～H17の実績年平均34件に年4件の増加を見込む。年38件×6年間=228件
基本施策	441	スポーツを軸としたまちづくりの推進											
施策	441-01	生涯スポーツの振興		週1回以上スポーツ活動を行っている成人の割合	20歳以上の市民アンケート調査による	市民生活へのスポーツの浸透度合いを示す指標として設定	アンケート					%	国のスポーツ振興基本計画の成人の週1回以上のスポーツ実施率を50%とする目標値を参考に年3%増
				障害者スポーツ大会・講習会への年間参加者数	市が主催する障害者スポーツ大会や講習会への年間参加者数	ユニバーサルスポーツの振興を示す指標として設定	617	人	H17年度	長野市障害者スポーツ協会	743	人	H14～H17の増加実績を参考に年3.8%増
施策	441-02	競技スポーツの振興		全国大会参加可能種目数に占める長野市出場チーム・選手の割合	全国大会に出場した種目数÷全国大会の参加可能種目数の合計×100(市体育協会加盟団体分)	競技力の向上を示す指標として設定	10.9	%	H17年度	体育課	20.0	%	国のメダル獲得倍増計画に習い、約倍増を見込む
施策	441-03	スポーツ環境の整備・充実		市民一人当たりのスポーツ施設利用回数	市民一人当たりが1年間にスポーツ施設を利用する回数	利用しやすいスポーツ施設の整備や情報提供の取組の成果として示す	6.4	回	H16年度	体育課	8.4	回	過去5年間の平均実績6.03回に、年平均0.39回の増加を見込む
				スポーツデータバンク登録件数	スポーツ大会、サークル、指導者などの情報提供を行うスポーツデータバンクへの登録件数	情報提供体制整備の進展を示す指標として設定	183	件	H17年度 (H18.3)	体育課	400	件	広報宣伝等の実施により、約倍増を見込む

種別	施策コード	施策タイトル	指標項目				現状値(直近データ)				目標値(平成23年度)		
			No.	指標名	指標の定義(内容の説明)	指標設定のねらい	指標の現状値	単位	データの年月	現状値の出典	目標値	単位	目標値の設定根拠・算定方法
				スポーツボランティア登録者数	スポーツボランティアへの登録者数	スポーツボランティアへの活動支援の取組の成果を示す	950	人	H16年度(H17.3)	体育課	1,250	人	大規模スポーツ大会開催施設を中心に、100人×2団体+50人×2団体の増加
基本施策	451	国際化の推進											
施策	451-01	国際交流の推進		市民団体が主催する国際交流推進事業数	市が支援する国際交流イベント、留学生との交流などの国際交流推進事業件数	国際交流団体への活動支援の取組の進展を示す指標として設定	11	件	H17年度	庶務課国際室	20	件	市民へのPRにより、ほぼ倍増を目標
施策	451-02	多文化共生の推進		国際交流コーナーの年間利用者数	国際交流コーナーの年間利用者数	異文化の相互理解促進に向けた取組の成果として示す	11,277	人	H17年度	まちづくり推進課	13,200	人	1ヶ月1,100人の利用を目標

5 いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】

基本施策	511	多様な観光交流の推進											
施策	511-01	訪れてみたくなる地域づくり		市内の年間観光地利用者数	市内の主な観光地(9箇所)への入り込み数の合計	地域ブランド化や魅力向上の成果として示す	940	万人	H17年	観光地利用者統計調査結果(長野県まとめ)	1,200	万人	市内各観光地の過去10年間のデータから、各地の入込み数の最大数値を集計したもの
施策	511-02	効果的な情報発信と広域的連携		北信地域全体の年間観光客数	長野県観光地利用者統計の北信濃エリア(長野・北信)の観光客入り込み数	広域的なプロモーションや観光ルートの提案などの成果として示す	2,373	万人	H16年	観光課	2,847	万人	信州北回廊プロジェクトの達成目標に準拠、また市内の観光地利用者数の目標値の伸び率も考慮
				観光ホームページへの年間アクセス数	長野市観光課、(財)ながの観光コンベンションビューローのHPへのアクセス数	情報発信、情報提供の取組の成果をみる指標として示す	117	万件	H17年度	観光課/(財)ながの観光コンベンションビューロー	170	万件	長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス数目標値の伸び率による
施策	511-03	コンベンション誘致と観光との連携		誘致・支援するコンベンションの年間参加者数	ながの観光コンベンションビューローが誘致または支援するコンベンション参加者数	コンベンション誘致の成果として示す	174,194	人	H16年	(財)ながの観光コンベンションビューロー	210,000	人	市内の観光地利用者数目標値の伸び率による
基本施策	521	未来に向けた農業の再生・振興											
施策	521-01	地域農業の確立と経営基盤づくり		認定農業者数	意欲的な農業者として市が基準に沿って認定する認定農業者(個人、生産法人)の毎年度末の認定数	意欲的な担い手へ確保の指標として示す	217	人	H17年度	農政課	260	人	一定規模の営農者を担い手対象者として誘導していく
				新規就農者数(累計)	長野市就農促進奨励金の交付を受けた55歳以下の新規就農者の数	意欲的な担い手確保の指標として示す	14	人	H17年度	農政課(H17年度単年値)	75	人	年10人 H13~17平均9人
				遊休農地を農地に復元した面積(累計)	遊休農地を活かそう支援事業・中山間地域優良農地復元事業で遊休農地を復元した面積の合計	農地保全の取組による成果として示す	29.2	ha	H17年度	農政課(H10~17年度までの累計)	70	ha	遊休農地を活かそう支援事業計画 年...年4ha*6年=24ha増加 中山間地域...年2.9ha*6年=17.4ha増加
施策	521-02	消費者や市場と結びついた産地づくり		小麦、大豆、そばの栽培面積	地域奨励作物支援事業で支援する小麦、大豆、そばの栽培面積の合計	長野に適した特徴的な産物の栽培促進の成果として示す	109	ha	H17年度	農政課	170	ha	地域奨励作物支援事業の実績年10ヘクタール増加
				奨励果樹の栽培面積	市が奨励する果樹の栽培面積の合計(りんご三兄弟、ナガノパープル、南水、なつっこ等)	果樹の産地化に向けた取組の成果として示す	186	ha	H17年度	長野県	204	ha	苗木の導入実績より、年間3haの増加を目標とする
施策	521-03	新鮮で安全・安心な農産物づくり		地産地消協力店の登録数	地産地消に賛同する地産地消協力店(スーパー、飲食店等)の登録数	地産地消のに対する理解や取組の成果をみる指標として示す	23	店	H17年度	長野市地産地消推進協議会	100	店	長野市地産地消推進協議会事業計画

種別	施策コード	施策タイトル	指標項目				現状値(直近データ)				目標値(平成23年度)		
			No.	指標名	指標の定義(内容の説明)	指標設定のねらい	指標の現状値	単位	データの年月	現状値の出典	目標値	単位	目標値の設定根拠・算定方法
				環境にやさしい農業の取組農家数	環境にやさしい農業推進事業の取組延べ農家戸数(フェロモン剤、生分解マルチなどの導入)	環境にやさしい農業を普及・促進する取組の成果として示す	3,537	戸	H17年度	農政課	4,100	戸	年100戸増加
基本施策	522	中山間地域の活性化											
施策	522-01	中山間地域の農業振興		中山間地域で遊休荒廃農地から農地に復元した面積(累計)	中山間地域において優良農地復元事業により農地に復元した農地面積の累計	中山間地域の農業振興、農地保全の成果として示す	23.2	ha	H17年度	農政課(H10～17年度までの累計)	40	ha	23.2ha ÷ 8年 = 2.9ha(年平均実績) 2.9ha × 6年 = 17.4haの増加
				振興作物導入面積(累計)	中山間地域に適した振興作物(山菜、ブルーベリー等)を導入した面積	中山間地域の農業振興、農地保全の成果として示す	13.2	ha	H17年度	農政課(H8～17年度までの累計)	15.3	ha	H15～17年度の平均実施面積35a
施策	522-02	中山間地域の魅力の向上		中山間地域の農業体験への年間参加者数	中山間地域(13地域)の都市農村活動参加者の延べ人数	中山間地域への理解や関心の増加を示す指標として示す	15,016	人	H17年度	農政課	18,600	人	年600人ずつ増加を見込む
基本施策	523	豊かな森林づくりと林業の振興											
施策	523-01	森林資源の保全と活用		間伐を実施した森林面積(累計)	間伐を行った市内民有林の延べ面積	健全な森林保持に向けた取組を示す	441	ha	H17年度	森林整備課(H17年度単年値)	3,185	ha	H23年度までの累計整備目標(441+445+450+455+460+465+470)ha、長野市森林整備計画に準拠
施策	523-02	親しみの持てる森林づくり		森林体験への年間参加者数	市が行う森林体験事業の参加者の延べ人数	森林への理解、関心の増加を示す指標として示す	186	人	H17年度	森林整備課	400	人	今後小学生を中心に森林体験活動の増加を見込む
基本施策	531	産業の集積と工業の活性化											
施策	531-01	産学行連携の推進と新産業の創出		大学等と共同で新技術、新製品の開発を行う件数(累計)	長野市ものづくり研究開発事業の選定を経て、大学等と共同開発を行う事業の延べ件数	産学行連携の進展を図る指標として示す	3	件	H17年度	商工振興課(H17年度単年値)	27	件	年間で4件の増加を見込む 3 + 4件 × 6年 = 27件
				ものづくり支援センターのレンタルラボに入居し、研究開発を行う企業数(累計)	レンタルラボに入居し、研究開発を実施した企業の述べ数	拠点施設を利用した取組の活発化をみる指標として示す	6	社	H18年度	商工振興課(H17～18年度までの累計)	16	社	H19以降の新規入居企業について、年2社の増加を見込む 6 + 2社 × 5年 = 16
施策	531-02	既存産業の振興とイノベーション支援		製造品出荷額	工業統計調査による製造品出荷額(市内の従業者4人以上の事業所対象)	企業の技術力、販売力の強化を総体的にみる指標として示す	4,219	億円	H16年度	工業統計調査(合併町村分を含む)	4,479	億円	対前年度比の傾向から今後の上昇を見込む。H16実績4,219億円が年1%ずつ増加
				産業フェアへの出展企業数	善光寺平圏域を中心に開催する産業フェアの出展企業数	企業の技術力、販売力の強化に向けた取組の進展をみる指標として示す	110	社	H18年度	商工振興課	200	社	年20社程度ずつの増加により、H23にはH18の創設時の倍程度の出展数を見込む
施策	531-03	企業立地の推進		産業団地分譲による入居企業数(累計)	長野市が開発した産業団地に入居された企業の延べ数	企業立地施策の成果を示す	147	社	H17年度	商工振興課(S59～H17年度までの累計)	159	社	年間で2件の増加を見込む 147 + 2件 × 6年 = 159
基本施策	541	力強い商業への転換											
施策	541-01	中心市街地の魅力づくり		中心市街地の歩行者通行量	歩行者通行量調査のうち長野地区中心市街地エリア内のポイントの合計(20地点)	中心市街地の魅力増加をみる指標として示す	301,866	人	H18年度(H18.7)	平成18年度歩行者通行量調査結果報告書	350,000	人	H17～H18で約5%増加しており、19年度以降5%ずつの増加を目標とする
施策	541-02	意欲的な取組への支援		新規起業家数(累計)	平成長野起業家塾の卒業生で起業した者、長野商工会議所の支援で起業した者の合計人数	意欲的な人材が増え、活性化の進展をみる指標として示す	351	人	H17年度	商工振興課/長野商工会議所事業報告書(H11～17年度までの累計)	650	人	過去の平均値(50人/年)ずつ増加を見込む

種別	施策コード	施策タイトル	指標項目				現状値(直近データ)				目標値(平成23年度)		
			No.	指標名	指標の定義(内容の説明)	指標設定のねらい	指標の現状値	単位	データの年月	現状値の出典	目標値	単位	目標値の設定根拠・算定方法
施策	541-03	地域商業の強化と環境整備		年間商品販売額(小売業、卸売業)	商業統計調査による市内の年間商品販売額	地域全体の商業の活力をみる指標として示す	18,836	億円	H16年	平成16年商業統計(合併町村分を含む)	18,888	億円	長野市小売吸引係数を現状の1.18、県民1人当り小売販売額を110万円としてH23推計人口で計算、卸売は現状維持
基本施策	551	安定した地域雇用の確保											
施策	551-01	雇用促進と人材の育成・活用		若年者インターンシップ制度利用者数	市の制度でインターンシップを体験した者の数	若年層の雇用促進の取組の活発化や進展をみる指標として示す	25	人	H18年度(見込み)	産業政策課	50	人	H18年秋からの制度開始で、H18は25人の就業体験を見込み、5年間で2倍とする
施策	551-02	勤労者福祉の充実		勤労者福祉施設の年間利用者数	中高年齢労働者福祉センターの利用者数及び勤労青少年福祉施設の利用者数(35才以下)	勤労者の福利厚生や学習機会の提供に対する活用度をみる指標として示す	50,571	人	H17年度	長野市雇用概要	50,000	人	対象人口の減少が見込まれるため、利用者数では現状維持とし、対象人口利用率で増加とする

6 多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】

基本施策	611	コンパクトな街づくりの推進											
施策	611-01	秩序ある市街地の形成		市街地再開発事業実施地区面積(累計)	市街地再開発事業の実施により再開発された市街地の面積	既成市街地内で土地の高度利用や防災性能が向上した地区を増やすことにより、秩序ある市街地の形成に向けた取組の成果を示す	3.04	ha	H17年度	まちづくり推進課 S62～H17年度累計	6.89	ha	完了地区10地区(見込) 長野銀座A-1、長野銀座D-1 北長野駅前A-2、長野駅前A-3 南石堂町A
				土地区画整理事業施行済面積(累計)	土地区画整理事業により、公共施設及び宅地の整備が完了した地区の施行面積の累計	良好な住環境の市街地形成に向けた取組の成果を示す	738	ha	H17年度	区画整理課 S12～H17年度累計	793	ha	H17現状値に現在実施中の6地区のうち、H23までに完了予定の5地区の面積を加えたもの
施策	611-02	中心市街地の再生		中心市街地(長野地区)の歩行者通行量 長野銀座	歩行者通行量調査のうち長野地区中心市街地エリア内の長野銀座地点の歩行者通行量	中心市街地再生の取組の成果を表す指標として示す	24,672	人	H18年度(H18.7)	平成18年度歩行者通行量調査結果報告書	32,000	人	そごう長野店及びダイエー長野店が閉店する前(H11年度)の歩行者通行量とするもの
				中心市街地(長野地区)に居住する人口	総人口に対し、長野地区中心市街地に居住する人口	まちなか居住促進の取組の成果を表す指標として示す	22,003	人	H17年度	平成18年度人口動態調査	23,000	人	そごう長野店及びダイエー長野店が閉店する前(H11年度)の居住人口とする
				中心市街地交流拠点施設の年間利用者数	もんぜんぶら座・生涯学習センターの年間利用者数	交流拠点としての基盤整備の取組の成果を表す指標として示す	233,734	人	H17年度	まちづくり推進課	337,000	人	もんぜんぶら座の活用、生涯学習センターの新設によるもの
基本施策	612	快適に暮らせる街づくりの推進											
施策	612-01	ユニバーサルデザインの街づくり		道路の交差点における歩車道の段差解消箇所数(累計)	長野市歩道段差解消要領に基づき実施する箇所数	だれもが通行しやすい歩行空間の進捗状況を指標として示す	97	か所	H17年度	道路課 H13～17年度累計	217	か所	20箇所/年×6年=120か所 97+120=217か所
				民間建築物等の整備指導件数(累計)	ハートビル法、県福祉のまちづくり条例及び市福祉環境整備指導要綱による建築物等の整備指導件数	ユニバーサルデザイン化への取組の成果を表す指標として示す	863	件	H17年度	認定申請台帳、県条例による届出申請台帳、市要綱による相談申請台帳 H8～17年度累計	1,337	件	過去3年間平均79件/年×6年+863=1,337件
施策	612-02	快適な住環境の整備		住宅に関する年間延べ相談件数	総合住宅相談窓口での住宅関連相談件数	だれもが安心して暮せる住環境に向けた取組の成果を表す指標として示す	95	件	H17年度	市民生活センター	144	件	月4回、12ヶ月

種別	施策コード	施策タイトル	指標項目				現状値(直近データ)				目標値(平成23年度)		
			No.	指標名	指標の定義 (内容の説明)	指標設定のねらい	指標の 現状値	単位	データの 年月	現状値の 出典	目標値	単位	目標値の設定根拠・算定方法
				建築協定及び地区計画数(累計)	建築協定及び地区計画数が結ばれた数	住民による良好な住環境の維持・保全を進める取組を表す指標として示す	21	件	H17年度	建築指導課 S47～H17年度累計	28	件	建築協定は現在調整中の1件を追加、地区計画は1年に1件程度を追加
基本施策	613	良好な景観の形成											
施策	613-01	良好な景観の誘導		景観形成市民団体の認定数(累計)	景観の向上を目的として活動している景観形成市民団体の認定数(累計)	景観形成についての成果を表す指標として示す	6	団体	H17年度	まちづくり推進課 H4～17年度累計	8	団体	6団体/14年×6年+6団体=8.57団体
施策	613-02	伝統的な景観の保全と形成		景観重要建築物の指定数(累計)	景観形成の上で重要な建築物である、景観重要建築物の指定数(累計)	景観需要建築物の指定数から伝統的な建築物景観の形成状況を推し測る	5	件	H17年度	まちづくり推進課 H4～17年度累計	9	件	5件/14年×6年+5件=7.14件 7+2=9件 戸隠地区などの増加を見込む
				街並み環境整備事業の進捗率	善光寺周辺地区・松代地区街並み環境整備事業の進捗率	街なみ環境整備事業の進捗率から伝統的な建築物景観の形成状況を推し測る	6.4	%	H17年度	まちづくり推進課 H13～17年度累計	100	%	善光寺周辺地区はH22年度、松代地区はH23年度に事業完了予定
基本施策	621	交通体系の整備											
施策	621-01	公共交通機関の整備		市内路線バスの年間利用者数	中心市街地循環バス等の年間利用者数	公共交通機関の整備・充実の成果を指標で示す	1,000	万人	H17年度	交通政策課	1,011	万人	路線再編等を考慮し現状値を基に算定
施策	621-02	効率的な交通環境の整備		市街地への1日当たりの流入乗用車両数	通勤時間帯(7:00～9:00)に行う市内16か所での現地調査のうち1日当たりの合計流入台数	交通需要マネジメント施策等の取組の成果を表す指標として示す	30,585	台	H17.10	交通政策課	29,800	台	地域省エネルギービジョンを基準に2001年レベル(31,567台)から5.8%の削減を目指す
				一人乗りマイカー率	通勤時間帯(7:00～9:00)に行う市内16か所での現地調査のうち1日当たりの一人乗りマイカー率	交通需要マネジメント施策等の取組の成果を表す指標として示す	79.2	%	H17.10	交通政策課	77	%	地域省エネルギービジョンを基準に2001年レベル(80.5%)から5.8%の削減を目指す
基本施策	622	道路網の整備											
施策	622-01	広域道路網の整備		都市計画道路の整備率	都市計画道路整備済み延長÷都市計画道路延長	市内の道路網整備の進捗状況を指標として示す	51.7	%	H17年度	都市計画課	54	%	過去のデータから整備率0.5%/年として算出
施策	622-02	生活道路の整備		生活道路の整備延長(市道)	生活道路の整備延長	日常生活を支える生活道路の整備進捗状況を指標として示す	1,763	km	H17年度	監理課	1,797	km	現在事業中または計画している47路線の整備予定延長の集計
				歩道の整備延長(市道)	歩道(市道)の整備延長	安全な歩道の整備進捗状況を指標として示す	280	km	H17年度	監理課	290	km	現在事業中または計画している12路線の整備予定延長の集計
基本施策	623	高度情報化の推進											
施策	623-01	情報通信基盤の整備		長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数	インターネットから行政及び地域情報の提供を受けた件数	情報発信、情報提供や電子市役所の取組の成果を示す	136	万件	H17年度	情報政策課	200	万件	毎年、約10万件の増加を目標とする

定住人口・世帯数・就業人口の推移

基本構想 目標編第3章「基本指標」の「1 人口」に掲げた各グラフに関する
詳細数値です。

【資料】定住人口・世帯数・就業人口の推移

将来人口の推計方法について

平成 17 年国勢調査人口を基準人口とし、コーホート要因法 による男女別・各年齢別推計をしました。

コーホート要因法

各年齢ごとに「自然増減（出生、死亡）」と「社会増減（転入、転出）」の二つの要因について将来を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法

推計作業に当たり、相模原市「さがみはら都市みらい研究所」から技術協力をいただきました。

1 旧長野市、旧合併 4 町村の人口（実績）と長野市の将来推計人口

（単位：人、％）

区分	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)
旧長野市	324,360	336,973	347,026	358,516	360,112				
旧合併4町村	21,179	20,534	19,747	19,162	18,820				
長野市	345,539	357,507	366,773	377,678	378,932	378,512	378,000	377,300	376,500
増加率		3.5%	2.6%	3.0%	0.3%	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.2%

区分	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)
旧長野市								
旧合併4町村								
長野市	375,500	374,300	372,900	371,400	369,800	368,100	366,200	364,200
増加率	-0.3%	-0.3%	-0.4%	-0.4%	-0.4%	-0.5%	-0.5%	-0.5%

（注）平成 12 年以前の長野市の人口は、旧長野市及び旧合併 4 町村の人口の合算値

資料：平成 17 年までは総務省「国勢調査」、平成 18 年以降は長野市企画課推計

2 年齢3区分別人口の推移

(単位：人、%)

区分	総人口	年齢別構成			構成比		
		0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
昭和55年(1980年)	345,539	81,329	228,987	35,222	23.5%	66.3%	10.2%
昭和60年(1985年)	357,507	77,919	238,094	41,484	21.8%	66.6%	11.6%
平成2年(1990年)	366,773	69,178	246,983	50,532	18.9%	67.4%	13.8%
平成7年(1995年)	377,678	62,456	252,951	61,984	16.5%	67.0%	16.4%
平成12年(2000年)	378,932	58,044	248,727	72,118	15.3%	65.6%	19.0%
平成17年(2005年)	378,512	55,628	241,048	81,813	14.7%	63.7%	21.6%
平成22年(2010年)	374,300	52,500	230,800	91,000	14.0%	61.7%	24.3%
平成27年(2015年)	366,200	47,600	217,100	101,500	13.0%	59.3%	27.7%
平成28年(2016年)	364,200	46,500	214,600	103,100	12.8%	58.9%	28.3%

(注)・平成12年以前の人口は、旧長野市及び旧合併4町村の人口の合算値

・昭和55年から平成17年までは年齢不詳があるため、総数の内訳とは一致しない。

資料：平成17年までは総務省「国勢調査」、平成22年以降は長野市企画課推計

3 男女・5歳階級別人口

(単位：人)

年次	平成17年(2005年)		平成28年(2016年)	
	男	女	男	女
5歳階級別				
95歳以上	171	673	400	1,800
90～94歳	750	2,133	1,600	4,000
85～89歳	1,978	4,550	3,900	7,300
80～84歳	4,625	7,384	6,200	9,200
75～79歳	7,779	10,158	8,100	10,500
70～74歳	9,301	10,909	9,900	11,500
65～69歳	10,061	11,341	13,900	15,000
60～64歳	12,115	12,641	11,200	12,000
55～59歳	14,404	14,654	10,900	11,300
50～54歳	12,353	12,707	11,400	11,700
45～49歳	11,550	11,645	13,400	13,500
40～44歳	12,212	12,233	14,000	14,100
35～39歳	13,061	13,108	10,800	11,200
30～34歳	14,473	14,416	8,300	8,500
25～29歳	11,579	11,813	8,800	8,900
20～24歳	9,052	8,793	8,500	8,300
15～19歳	9,135	9,104	9,100	8,600
10～14歳	9,550	9,092	8,700	8,600
5～9歳	9,654	9,122	7,700	7,500
0～4歳	9,248	8,962	7,100	6,800
不詳	14	9	-	-
男女別計	183,065	195,447	173,900	190,300
総数		378,512		364,200

資料：平成17年は総務省「国勢調査」、平成28年は長野市企画課推計

4 世帯数の推移

(単位：世帯、人)

区分	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)
世帯数	102,697	108,941	117,727	129,960	136,108	141,030	141,200	139,100	138,500
増加率		6.1%	8.1%	10.4%	4.7%	3.6%	0.1%	-1.5%	-0.4%
一世帯当たり 人員	3.36	3.28	3.12	2.91	2.78	2.68	2.65	2.63	2.63

(注) 平成12年以前の世帯数は、旧長野市及び旧合併4町村の世帯数の合算値

資料：平成17年までは総務省「国勢調査」、平成22年以降は長野市企画課推計

5 就業人口の推移

(単位：人、%)

区分	就業人口	就業率	内 訳					
			第一次産業		第二次産業		第三次産業	
			就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
昭和55年 (1980年)	175,095	66.3%	25,948	14.8%	48,785	27.9%	100,316	57.3%
昭和60年 (1985年)	183,633	65.7%	24,678	13.5%	52,985	28.9%	105,776	57.7%
平成2年 (1990年)	193,563	65.1%	21,370	11.1%	56,508	29.2%	115,431	59.7%
平成7年 (1995年)	205,996	65.4%	19,747	9.6%	58,424	28.4%	127,289	62.0%
平成12年 (2000年)	202,347	63.1%	16,727	8.4%	53,426	26.8%	129,221	64.8%
平成17年 (2005年)	200,331	61.8%	16,878	8.4%	53,116	26.5%	130,337	65.1%
平成22年 (2010年)	195,160	60.3%	16,693	8.6%	50,417	25.8%	128,050	65.6%
平成27年 (2015年)	188,601	58.8%	16,542	8.8%	47,609	25.2%	124,450	66.0%
平成28年 (2016年)	187,278	58.5%	16,444	8.8%	47,145	25.2%	123,689	66.0%

(注) ・平成12年以前の就業人口は、旧長野市及び旧合併4町村の就業人口の合算値

・昭和55年から平成12年までは分類不能があるため、総数の内訳とは一致しない。

資料：平成12年までは総務省「国勢調査」、平成17年以降は長野市企画課推計

(就業人口の将来推計値は、「平成17年国勢調査」確定値公表(平成19年1月予定)

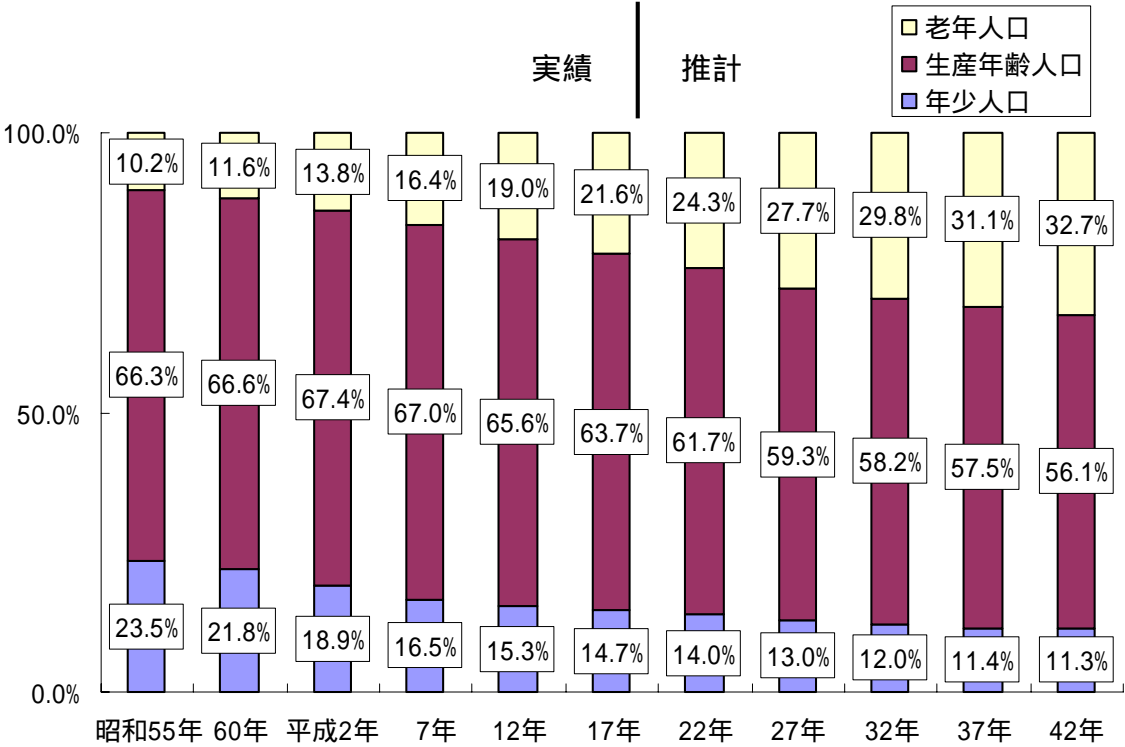
後に再推計のうえ修正する予定)

長野市の定住人口の推移（長期推計）

定住人口の推移



年齢3区分別人口割合の推移



長野市の定住人口・年齢3区分別人口・割合・世帯数(昭和55年～平成42年)

[平成18(2006)年11月推計]

(単位:人、%、世帯)

年	定住人口 (総数)	年少人口 0～14歳	生産年齢 人口 15～64歳	老年人口 65歳以上	年少人口 割 合 0～14歳	生産年齢 人口割合 15～64歳	老年人口 割 合 65歳以上	世帯数
S55 (1980)	345,539	81,329	228,987	35,222	23.5%	66.3%	10.2%	102,697
S60 (1985)	357,507	77,919	238,094	41,484	21.8%	66.6%	11.6%	108,941
H 2 (1990)	366,773	69,178	246,983	50,532	18.9%	67.4%	13.8%	117,727
H 7 (1995)	377,678	62,456	252,951	61,984	16.5%	67.0%	16.4%	129,960
H12 (2000)	378,932	58,044	248,727	72,118	15.3%	65.6%	19.0%	136,108
H17 (2005)	378,512	55,628	241,048	81,813	14.7%	63.7%	21.6%	141,030
H18 (2006)	378,007	55,178	239,039	83,790	14.6%	63.2%	22.2%	141,461
H19 (2007)	377,327	54,606	236,864	85,857	14.5%	62.8%	22.8%	141,562
H20 (2008)	376,479	54,084	234,480	87,915	14.4%	62.3%	23.4%	141,550
H21 (2009)	375,461	53,363	232,198	89,900	14.2%	61.8%	23.9%	141,437
H22 (2010)	374,275	52,477	230,773	91,025	14.0%	61.7%	24.3%	141,231
H23 (2011)	372,935	51,658	229,798	91,479	13.9%	61.6%	24.5%	140,942
H24 (2012)	371,439	50,789	226,704	93,946	13.7%	61.0%	25.3%	140,574
H25 (2013)	369,812	49,726	223,270	96,816	13.4%	60.4%	26.2%	140,139
H26 (2014)	368,058	48,659	219,838	99,561	13.2%	59.7%	27.1%	139,641
H27 (2015)	366,187	47,579	217,057	101,551	13.0%	59.3%	27.7%	139,085
H28 (2016)	364,211	46,474	214,572	103,165	12.8%	58.9%	28.3%	138,478
H29 (2017)	362,130	45,400	212,528	104,202	12.5%	58.7%	28.8%	137,820
H30 (2018)	359,953	44,397	210,636	104,920	12.3%	58.5%	29.1%	137,117
H31 (2019)	357,694	43,420	208,885	105,389	12.1%	58.4%	29.5%	136,375
H32 (2020)	355,354	42,554	206,949	105,851	12.0%	58.2%	29.8%	135,594
H33 (2021)	352,959	41,746	204,879	106,334	11.8%	58.0%	30.1%	134,785
H34 (2022)	350,504	41,008	203,157	106,339	11.7%	58.0%	30.3%	133,947
H35 (2023)	348,013	40,340	201,226	106,447	11.6%	57.8%	30.6%	133,089
H36 (2024)	345,475	39,737	199,024	106,714	11.5%	57.6%	30.9%	132,208
H37 (2025)	342,896	39,190	196,991	106,715	11.4%	57.4%	31.1%	131,307
H38 (2026)	340,290	38,704	194,811	106,775	11.4%	57.2%	31.4%	130,390
H39 (2027)	337,644	38,273	192,640	106,731	11.3%	57.1%	31.6%	129,454
H40 (2028)	334,957	37,880	190,159	106,918	11.3%	56.8%	31.9%	128,498
H41 (2029)	332,240	37,519	187,532	107,189	11.3%	56.4%	32.3%	127,527
H42 (2030)	329,492	37,176	184,741	107,575	11.3%	56.1%	32.6%	126,541

(注)・平成12年以前の長野市の人口は、旧長野市及び旧合併4町村の人口の合算値
 ・昭和55年から平成17年までの人口は年齢不詳があるため、総数の内訳とは一致しない。
 資料：平成17年までは総務省「国勢調査」、平成18年以降は長野市企画課推計

長野市の定住人口・年齢3区分別人口・割合・世帯数(昭和55年～平成42年)

[平成18(2006)年11月推計]

(単位:人、%、世帯)

年	定住人口 (総数)	年少人口 0～14歳	生産年齢 人口 15～64歳	老年人口 65歳以上	年少人口 割 合 0～14歳	生産年齢 人口割合 15～64歳	老年人口 割 合 65歳以上	世帯数
S55 (1980)	345,539	81,329	228,987	35,222	23.5%	66.3%	10.2%	102,697
S60 (1985)	357,507	77,919	238,094	41,484	21.8%	66.6%	11.6%	108,941
H 2 (1990)	366,773	69,178	246,983	50,532	18.9%	67.4%	13.8%	117,727
H 7 (1995)	377,678	62,456	252,951	61,984	16.5%	67.0%	16.4%	129,960
H12 (2000)	378,932	58,044	248,727	72,118	15.3%	65.6%	19.0%	136,108
H17 (2005)	378,512	55,628	241,048	81,813	14.7%	63.7%	21.6%	141,030
H18 (2006)	378,000	55,200	239,000	83,800	14.6%	63.2%	22.2%	141,500
H19 (2007)	377,300	54,600	236,900	85,800	14.5%	62.8%	22.7%	141,600
H20 (2008)	376,500	54,100	234,500	87,900	14.4%	62.3%	23.3%	141,600
H21 (2009)	375,500	53,400	232,200	89,900	14.2%	61.8%	23.9%	141,400
H22 (2010)	374,300	52,500	230,800	91,000	14.0%	61.7%	24.3%	141,200
H23 (2011)	372,900	51,600	229,800	91,500	13.8%	61.6%	24.5%	140,900
H24 (2012)	371,400	50,800	226,700	93,900	13.7%	61.0%	25.3%	140,600
H25 (2013)	369,800	49,700	223,300	96,800	13.4%	60.4%	26.2%	140,100
H26 (2014)	368,100	48,700	219,800	99,600	13.2%	59.7%	27.1%	139,600
H27 (2015)	366,200	47,600	217,100	101,500	13.0%	59.3%	27.7%	139,100
H28 (2016)	364,200	46,500	214,600	103,100	12.8%	58.9%	28.3%	138,500
H29 (2017)	362,100	45,400	212,500	104,200	12.5%	58.7%	28.8%	137,800
H30 (2018)	360,000	44,400	210,700	104,900	12.3%	58.5%	29.1%	137,100
H31 (2019)	357,700	43,400	208,900	105,400	12.1%	58.4%	29.5%	136,400
H32 (2020)	355,400	42,600	206,900	105,900	12.0%	58.2%	29.8%	135,600
H33 (2021)	353,000	41,800	204,900	106,300	11.8%	58.0%	30.1%	134,800
H34 (2022)	350,500	41,000	203,200	106,300	11.7%	58.0%	30.3%	133,900
H35 (2023)	348,000	40,300	201,200	106,500	11.6%	57.8%	30.6%	133,100
H36 (2024)	345,500	39,800	199,000	106,700	11.5%	57.6%	30.9%	132,200
H37 (2025)	342,900	39,200	197,000	106,700	11.4%	57.5%	31.1%	131,300
H38 (2026)	340,300	38,700	194,800	106,800	11.4%	57.2%	31.4%	130,400
H39 (2027)	337,600	38,300	192,600	106,700	11.3%	57.0%	31.6%	129,500
H40 (2028)	335,000	37,900	190,200	106,900	11.3%	56.8%	31.9%	128,500
H41 (2029)	332,200	37,500	187,500	107,200	11.3%	56.4%	32.3%	127,500
H42 (2030)	329,500	37,200	184,700	107,600	11.3%	56.1%	32.7%	126,500

(注)・平成12年以前の長野市の人口は、旧長野市及び旧合併4町村の人口の合算値
 ・昭和55年から平成17年までの人口は年齢不詳があるため、総数の内訳とは一致しない。
 資料：平成17年までは総務省「国勢調査」、平成18年以降は長野市企画課推計